

令和 3 年度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

§ 目 次 §

I. 一般会計・特別会計

第1.	審査の対象	4
第2.	審査の方法	4
第3.	審査の期間	4
第4.	審査の結果	4
第5.	決算の概要	5
1.	一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2.	収支に現れない要素	8
第6.	総括	11
1.	一般会計及び各特別会計について	11
2.	今後の見通し及び意見について	12
	(一般会計)	
第7.	一般会計	17
1.	収支の状況	17
2.	歳入	17
(1)	歳入の概要	17
(2)	歳入の収入状況	20
第1款	市税	20
第2款	地方譲与税	25
第3款	利子割交付金	25
第4款	配当割交付金	25
第5款	株式等譲渡所得割交付金	25
第6款	法人事業税交付金	26
第7款	地方消費税交付金	26
第8款	ゴルフ場利用税交付金	26
第9款	自動車税環境性能割交付金	26
第10款	地方特例交付金	26
第11款	地方交付税	27
第12款	交通安全対策特別交付金	27
第13款	分担金及び負担金	27
第14款	使用料及び手数料	28

第15款	国庫支出金	29
第16款	府支出金	30
第17款	財産収入	31
第18款	寄附金	31
第19款	繰入金	31
第20款	諸収入	32
第21款	市債	33
第22款	繰越金	34
3.	歳出	35
(1)	歳出の概要	35
(2)	歳出の性質別構成状況	36
(3)	翌年度繰越事業状況	42
(4)	歳出の執行状況	44
第1款	議会費	44
第2款	総務費	44
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	45
第5款	農林水産業費	45
第6款	商工費	46
第7款	土木費	46
第8款	消防費	47
第9款	教育費	47
第10款	公債費	48
第11款	諸支出金	49
第12款	予備費	49
(特別会計)			
第8.	国民健康保険特別会計	53
第9.	自動車駐車場特別会計	62
第10.	財産区特別会計	65
第11.	介護保険特別会計	67
第12.	後期高齢者医療特別会計	73
第13.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76
(参考資料)			
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	80
2.	一般会計歳入の5か年の推移	82

3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)	
第14. 公有財産について	97
第15. 物品について	99
第16. 債権について	99
第17. 基金について	99
II. 基金の運用状況	
(基金の運用状況に関する調書)	
第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107
III. 企業会計	
第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114
(水道事業会計)	
第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	120
3. 経営成績について	123
4. 資本的収支について	128
5. 財政状態について	130
6. 収益性について	135
7. 稼働状況について	138
8. 未収金について	138
9. 貸倒引当金について	139
10. 予算の執行状況について	140

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	144
2. 財務分析に関する調べ	146
3. 経営分析に関する5か年の推移	148
4. 類似都市経営分析に関する調べ	150

(下水道事業会計)

第6. 下水道事業会計	155
1. 総括	155
2. 業務実績について	158
3. 経営成績について	161
4. 資本的収支について	166
5. 一般会計繰入金について	167
6. 財政状態について	169
7. 収益性について	174
8. 稼働状況について	175
9. 未収金について	176
10. 貸倒引当金について	177
11. 汚水・雨水事業の区分について	178
12. 予算の執行状況について	180

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	184
2. 財務分析に関する調べ	186
3. 経営分析に関する5か年の推移	188
4. 類似都市経営分析に関する調べ	190

(病院事業会計)

第7. 病院事業会計	195
1. 総括	195
2. 業務実績について	198
3. 経営成績について	202
4. 資本的収支について	209
5. 一般会計繰入金について	210
6. 財政状態について	211
7. 収益性について	215
8. 未収金について	217
9. 貸倒引当金について	218

10. 救急医療について	219
11. 人間ドック・脳ドックについて	220
12. 予算の執行状況について	221
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	224
2. 財務分析に関する調べ	226
3. 経営分析に関する5か年の推移	228
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	230

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。
また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 29・30・元・2・3年度とあるのは、平成29・30・令和元・2・3年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 6 6 5 号

令和4年(2022年)8月31日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	西 田 政 充
同	上 野 尚 子

令和3年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- (1) 令和3年度枚方市一般会計決算
- (2) " 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) " 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4) " 枚方市財産区特別会計決算
- (5) " 枚方市介護保険特別会計決算
- (6) " 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7) " 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

2. 関係書類

- (1) 令和3年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) " 各会計実質収支に関する調書
- (3) " 財産に関する調書

第2. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第3. 審査の期間

令和4年（2022年）7月12日から令和4年（2022年）8月30日まで

第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,509億9,169万3千円
一般会計	1,667億8,152万8千円
特別会計	842億1,016万5千円
歳出	2,455億3,033万8千円
一般会計	1,627億4,235万7千円
特別会計	827億8,798万1千円

で、前年度に比べ、歳入で248億6,874万8千円(△9.0%)減少し、歳出で250億6,882万2千円(△9.3%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

歳入歳出差引き(形式収支¹)は54億6,135万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が16億189万4千円あるので、実質収支²は38億5,946万1千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が34億5,916万3千円の黒字であったので、単年度収支は4億29万8千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

¹ 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

² 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区分	歳入総額 (a)			歳出総額 (b)			
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額	
一般会計	166,781,528	193,093,966	△ 26,312,438	162,742,357	189,611,119	△ 26,868,762	
特別会計	国民健康保険	41,687,742	40,544,408	1,143,334	41,201,191	39,790,580	1,410,611
	自動車駐車場	84,369	79,975	4,394	193,852	228,452	△ 34,600
	財産区	93,486	1,015,801	△ 922,315	93,486	1,015,801	△ 922,315
	介護保険	35,358,895	34,260,171	1,098,724	34,405,706	33,159,543	1,246,163
	後期高齢者医療	6,945,909	6,824,604	121,305	6,874,281	6,765,139	109,142
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	39,764	41,516	△ 1,752	19,465	28,526	△ 9,061
計	84,210,165	82,766,475	1,443,690	82,787,981	80,988,041	1,799,940	
合計	250,991,693	275,860,441	△ 24,868,748	245,530,338	270,599,160	△ 25,068,822	

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度 (e)	2年度 (f)	3年度 (e)-(f)	2年度
4,039,171	3,482,847	1,601,894	1,802,118	2,437,277	1,680,729	756,548	28,199
486,551	753,828	0	0	486,551	753,828	△ 267,277	412,176
△ 109,483	△ 148,477	0	0	△ 109,483	△ 148,477	38,994	19,285
0	0	0	0	0	0	0	0
953,189	1,100,628	0	0	953,189	1,100,628	△ 147,439	594,587
71,628	59,465	0	0	71,628	59,465	12,163	△ 4,779
20,299	12,990	0	0	20,299	12,990	7,309	10,547
1,422,184	1,778,434	0	0	1,422,184	1,778,434	△ 356,250	1,031,816
5,461,355	5,261,281	1,601,894	1,802,118	3,859,461	3,459,163	400,298	1,060,015

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	3,734,253	3,718,946	15,307	0.4
自 動 車 駐 車 場	0	50	△ 50	皆減
介 護 保 険	5,143,462	4,977,598	165,864	3.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,183,171	1,158,761	24,410	2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	775	7,564	△ 6,789	△ 89.8
計	10,061,660	9,862,919	198,741	2.0

一般会計から各特別会計への繰出しは 100 億 6,166 万円で、前年度に比べ 1 億 9,874 万 1 千円 (2.0%) 増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが 678 万 9 千円 (△89.8%)、自動車駐車場特別会計への繰出しが 5 万円 (皆減) 減少したものの、介護保険特別会計への繰出しが 1 億 6,586 万 4 千円 (3.3%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが 2,441 万円 (2.1%)、国民健康保険特別会計への繰出しが 1,530 万 7 千円 (0.4%) 増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為³がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

³ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度	3年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	104,138,258	105,708,404	111,037,102
	土 地 取 得 特 別 会 計	44,089	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	20,716	24,916
	合 計	104,182,347	105,729,120	111,062,018
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	10,897,675	14,942,295	13,186,298
	土 地 取 得 特 別 会 計	—	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	20,716	4,200	—
	合 計	10,918,391	14,946,495	13,186,298
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	9,327,529	9,613,597	10,538,449
	土 地 取 得 特 別 会 計	44,089	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	9,371,618	9,613,597	10,538,449
年度末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	105,708,404	111,037,102	113,684,951
	土 地 取 得 特 別 会 計	—	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	20,716	24,916	24,916
	合 計	105,729,120	111,062,018	113,709,867

当年度末地方債現在高は1,137億986万7千円で、前年度末に比べ26億4,784万9千円(2.4%)増加している。

これは、臨時財政対策債58億2,019万8千円、総務債33億5,670万円、土木債22億5,880万円、教育債16億50万円等、当年度において、地方債を131億8,629万8千円発行するとともに、105億3,844万9千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度			2年度			
		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担	
一 般 会 計	小・中 学 校	7,226,201	0	7,226,201	7,352,892	0	7,352,892
	都 市 公 園	2,707,584	1,858,681 (613,600)	848,903	2,707,580	1,846,323 (601,242)	861,257
	街 路・道 路	5,158,081	3,153,574 (641,695)	2,004,507	5,709,347	3,070,846 (626,796)	2,638,501
	設 計 委 託	0	0	0	1,952	0	1,952
	そ の 他 教 育 施 設	21,608	0 (0)	21,608	31,684	0 (0)	31,684
	そ の 他	24,215,735	0 (0)	24,215,735	23,486,653	305,613 (26,999)	23,181,040
	小 計	39,329,209	5,012,255 (1,255,295)	34,316,954	39,290,108	5,222,782 (1,255,037)	34,067,326
国民健康保険特別会計	419,863	0	419,863	438,283	0	438,283	
自動車駐車場特別会計	202,936	0	202,936	75,685	0	75,685	
介護保険特別会計	1,262,365	0	1,262,365	1,812,048	0	1,812,048	
後期高齢者医療特別会計	73,453	0	73,453	92,446	0	92,446	
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計	2,147	0	2,147	2,108	0	2,108	
合 計	41,289,973	5,012,255	36,277,718	41,710,678	5,222,782	36,487,896	

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 412 億 8,997 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 2,070 万 5 千円 (△1.0%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 7 事業用地 (25,565.39 m²) 分で 50 億 1,225 万 5 千円となり、前年度に比べ 2 億 1,052 万 7 千円 (△4.0%) 減少している。その他の債務負担は 362 億 7,771 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 1,017 万 8 千円 (△0.6%) 減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総 括

1. 一般会計及び各特別会計について

令和3年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入は2,509億9,169万3千円で、前年度に比べ248億6,874万8千円(△9.0%)減少し、歳出は2,455億3,033万8千円で、前年度に比べ250億6,882万2千円(△9.3%)減少している。

実質収支では、38億5,946万1千円の黒字で、前年度実質収支が34億5,916万3千円の黒字であったため、単年度収支は、4億29万8千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は24億3,727万7千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額16億8,072万9千円を差し引いた単年度収支では、7億5,654万8千円の黒字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、市たばこ税が9,230万8千円(4.9%)、事業所税が4,870万9千円(3.5%)、軽自動車税が1,604万1千円(2.8%)増加している。一方、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少したことにより個人市民税が前年度に比べ3億8,124万2千円(△1.7%)、新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置により固定資産税が1億8,329万4千円(△0.8%)、実効税率の段階的引下げにより法人市民税が4,448万3千円(△1.5%)減少したため、市税全体では前年度に比べ4億8,219万7千円(△0.9%)の減収となっている。徴収率は99.5%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、前年度に比べ、繰入金が29億5,121万円(△80.3%)、分担金及び負担金が3,118万9千円(△6.5%)減少し、繰越金が9億6,857万7千円(38.5%)、使用料及び手数料が1億8,942万9千円(10.7%)、諸収入が1億6,666万7千円(11.7%)、財産収入が1億3,825万1千円(115.6%)、寄附金が1億1,204万4千円(31.1%)の増加となっている。

依存財源では、主に地方消費税交付金が地方消費税の引上げにより7億1,988万5千円(9.1%)、地方特例交付金が4億3,361万8千円(99.2%)増加したが、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費補助金の減少により261億9,959万8千円(△35.0%)減少したほか、市債は17億5,599万7千円(△11.8%)、府支出金が京阪本線連続立体交差事業等で10億7,185万6千円(△7.8%)減少となっている。市債については、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が3億4,090万3千円(6.2%)、土木債が1億540万円(4.9%)増加したものの、主に教育債が第三学校給食共同調理場老朽化対策事業の減などにより5億6,250万円(△26.0%)、総務債が枚方市総合文化芸術センター整備事業の減などにより4億9,990万円(△13.0%)、民生債が4億4,200万円(△75.1%)、減収補てん債が2億8,950万円(皆減)減少したことなどにより、合計で17億5,599万7千円(△11.8%)の減少となっている。

これらの結果、自主財源で18億8,962万9千円(△2.8%)の減少、依存財源で244億2,280万9千円(△19.3%)の減少となり、また、歳入の構成比では自主財源が38.8%(前年度

34.5%)、依存財源が61.2%(前年度65.5%)となった。歳入全体では前年度に比べ263億1,243万8千円(△13.6%)の減少となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、人件費が人事院勧告に基づく引下げや退職手当の減少などにより前年度に比べ5億7,783万円(△2.6%)減少しているが、公債費が市債残高の増加により8億3,610万円(8.3%)増加し、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金による増加で11億7,361万2千円(3.1%)増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ14億3,188万3千円(2.0%)増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より6.9ポイント上昇の43.8%となっている。事業経費については、前年度に比べ21億178万2千円(△15.4%)減少し、歳出総額に占める割合は前年度より0.1ポイント低下の7.1%となっている。また、その他の経費については、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増などで物件費が前年度に比べ51億5,880万1千円(20.6%)増加しているが、補助費等が令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業やコロナ対策実施店舗応援事業などで前年度に比べ316億9,456万8千円(△47.2%)減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ261億9,886万4千円(△24.7%)減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より6.8ポイント低下の49.1%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ268億6,876万2千円(△14.2%)減少したが、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で4億8,655万1千円、介護保険特別会計で9億5,318万9千円、後期高齢者医療特別会計で7,162万8千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で2,029万9千円となっている。自動車駐車場特別会計は1億948万3千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計(一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)における財政指標のうち経常収支比率⁴は前年度95.7%に対し、令和3年度は92.3%となり3.4ポイント改善している。また、財政力指数⁵については前年度0.797に対し、令和3年度は0.782と0.015ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。

⁴ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入(=経常一般財源)に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

⁵ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

一般会計では、実質収支は平成 14 年度以降 20 年連続の黒字、単年度収支は令和元年度以降 3 年連続の黒字となった。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 92.3%で、扶助費や公債費が増加したものの、地方交付税が大きく増加したことにより前年度に比べ 3.4 ポイント改善した。

しかしながら、歳入の根幹をなす市税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い個人市民税が 3 億 8,124 万 2 千円 (△1.7%)、固定資産税が 2 億 8,427 万 7 千円 (△1.3%)、法人税割の税率引下げに伴い法人市民税が 4,448 万 3 千円 (△1.5%) 減少したことなどにより、全体では 4 億 8,219 万 7 千円 (△0.9%) の減収となった。

市税収入については、一定回復すると見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大などにより、依然として先行き不透明な情勢であることから、引き続き厳しい状況が続くことが予想され、大きく増加することは見込めない。

歳出については、扶助費など社会保障関連経費の増大に加え、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業など大規模な投資的事業が進む中で、新型コロナウイルス感染症による新たな行政需要への対応や物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や定住促進及び市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動の回復が先行き不透明であることから、引き続き有効かつ迅速な感染防止策を講じつつ、市民がかつての日常生活を取り戻せるよう、より積極的な経済活性化への取組を進めること。
- ② 投資的事業については、経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、公共施設の老朽化に伴う今後の維持補修費の抑制、財政負担の平準化に向けて、引き続き「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づき、最適な施設配置を実現できるよう、公共施設マネジメントを全庁横断的に進めること。
- ③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び災害への対応に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。
- ④ 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2020」に掲げる財源確保などに取り組むとともに、現行プランの終期となる令和 5 年度末を見据え、その効果や課題を検証し、更なる行政改革を着実に推進すること。

一 般 会 計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,806 億 3,617 万 7 千円に対する決算額は、

歳入	1,667 億 8,152 万 8 千円
歳出	1,627 億 4,235 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 40 億 3,917 万 1 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 16 億 189 万 4 千円であるので、実質収支は 24 億 3,727 万 7 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 8,072 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 7 億 5,654 万 8 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	148,548,484	209,405,241	180,636,177
歳 入 決 算 額 (a)	138,121,502	193,093,966	166,781,528
歳 出 決 算 額 (b)	135,607,232	189,611,119	162,742,357
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,514,270	3,482,847	4,039,171
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	861,740	1,802,118	1,601,894
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,652,530	1,680,729	2,437,277
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,565,557	1,652,530	1,680,729
単 年 度 収 支 (e) - (f)	86,973	28,199	756,548

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,667 億 8,152 万 8 千円で、予算現額に対して 138 億 5,464 万 9 千円の減少で執行率は 92.3%である。また、調定額 1,676 億 8,313 万 5 千円に対する収入率は 99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、主に令和 2 年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減少により 263 億 1,243 万 8 千円 (△13.6%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	3 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	56,026,466	55,731,372
	分 担 金 及 び 負 担 金	497,435	447,220
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,962,037	1,954,115
	財 産 収 入	257,794	257,794
	寄 附 金	472,769	472,769
	繰 入 金	722,543	722,543
	諸 収 入	2,134,544	1,586,169
	繰 越 金	3,482,847	3,482,847
	計	65,556,435	64,654,828
依存財源	地 方 譲 与 税	664,733	664,733
	利 子 割 交 付 金	65,022	65,022
	配 当 割 交 付 金	512,313	512,313
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	574,360	574,360
	法 人 事 業 税 交 付 金	593,719	593,719
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,602,413	8,602,413
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,172	78,172
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	130,663	130,663
	地 方 特 例 交 付 金	870,689	870,689
	地 方 交 付 税	15,340,478	15,340,478
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,392	52,392
	国 庫 支 出 金	48,718,492	48,718,492
	府 支 出 金	12,736,956	12,736,956
	市 債	13,186,298	13,186,298
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-
計	102,126,700	102,126,700	
合 計	167,683,135	166,781,528	

自主財源は646億5,482万8千円、依存財源は1,021億2,670万円で、歳入の構成比は前者が38.8%（前年度34.5%）、後者が61.2%（同65.5%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ4.3ポイント上昇している。自主財源においては、繰越金、使用料及び手数料等が増加したものの、繰入金、市税等が減少となり、依存財源においては、主に地方交付税、地方消費税交付金等が増加したものの国庫支出金等が大きく減少している。

(単位:千円、%)

度		2 年 度		対 前 年 度	
収入率	構成比	収入 済 額 (b)	構成比	増 減 額 (a)-(b)	増減率
99.4	33.4	56,213,569	29.2	△ 482,197	△ 0.9
89.9	0.3	478,409	0.2	△ 31,189	△ 6.5
99.6	1.2	1,764,686	0.9	189,429	10.7
100.0	0.2	119,543	0.1	138,251	115.6
100.0	0.3	360,725	0.2	112,044	31.1
100.0	0.4	3,673,753	1.9	△ 2,951,210	△ 80.3
74.3	0.9	1,419,502	0.7	166,667	11.7
100.0	2.1	2,514,270	1.3	968,577	38.5
98.6	38.8	66,544,457	34.5	△ 1,889,629	△ 2.8
100.0	0.4	651,652	0.3	13,081	2.0
100.0	0.0	81,450	0.0	△ 16,428	△ 20.2
100.0	0.3	344,760	0.2	167,553	48.6
100.0	0.3	389,732	0.2	184,628	47.4
100.0	0.4	295,318	0.2	298,401	101.0
100.0	5.2	7,882,528	4.1	719,885	9.1
100.0	0.1	71,707	0.0	6,465	9.0
100.0	0.1	111,891	0.1	18,772	16.8
100.0	0.5	437,071	0.2	433,618	99.2
100.0	9.2	12,560,746	6.5	2,779,732	22.1
100.0	0.0	53,441	0.0	△ 1,049	△ 2.0
100.0	29.2	74,918,090	38.8	△ 26,199,598	△ 35.0
100.0	7.6	13,808,812	7.2	△ 1,071,856	△ 7.8
100.0	7.9	14,942,295	7.7	△ 1,755,997	△ 11.8
-	-	15	0.0	△ 15	皆減
100.0	61.2	126,549,509	65.5	△ 24,422,809	△ 19.3
99.5	100.0	193,093,966	100.0	△ 26,312,438	△ 13.6

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,210,032	56,026,466	(42,966) 55,731,372	69,117	268,944	99.4

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は557億3,137万2千円で、前年度に比べ4億8,219万7千円(△0.9%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	3 年 度			
	調 定 額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	25,663,537	25,505,812	99.4	45.8
個 人	22,817,532	22,650,451	99.3	40.7
法 人	2,846,005	2,855,361	100.3	5.1
固 定 資 産 税	21,679,887	21,577,436	99.5	38.7
固 定 資 産 税	21,343,020	21,240,569	99.5	38.1
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	336,867	336,867	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	605,901	592,218	97.7	1.1
市 た ば こ 税	1,983,586	1,983,586	100.0	3.5
都 市 計 画 税	4,644,376	4,622,184	99.5	8.3
事 業 所 税	1,449,179	1,450,136	100.1	2.6
計	56,026,466	55,731,372	99.5	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額

(単位:千円、%)

2 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
26,247,861	25,931,537	98.8	46.1	△ 425,725	△ 1.6
23,294,857	23,031,693	98.9	41.0	△ 381,242	△ 1.7
2,953,003	2,899,844	98.2	5.1	△ 44,483	△ 1.5
22,023,599	21,760,730	98.8	38.7	△ 183,294	△ 0.8
21,684,402	21,421,533	98.8	38.1	△ 180,964	△ 0.8
339,197	339,197	100.0	0.6	△ 2,330	△ 0.7
592,331	576,177	97.3	1.0	16,041	2.8
1,891,245	1,891,278	100.0	3.4	92,308	4.9
4,709,520	4,652,421	98.8	8.3	△ 30,237	△ 0.6
1,431,758	1,401,427	97.9	2.5	48,709	3.5
56,896,313	56,213,569	98.8	100.0	△ 482,197	△ 0.9

税目別構成比をみると、市民税 255 億 581 万 2 千円が 45.8%と最も高く、次いで固定資産税 215 億 7,743 万 6 千円が 38.7%となっている。

税目別に前年度と比較すると、市たばこ税が 9,230 万 8 千円 (4.9%)、事業所税が 4,870 万 9 千円 (3.5%)、軽自動車税が 1,604 万 1 千円 (2.8%) 増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により所得が減少したため個人市民税が 3 億 8,124 万 2 千円 (△1.7%) 減少したほか、固定資産税が 1 億 8,329 万 4 千円 (△0.8%)、法人市民税が 4,448 万 3 千円 (△1.5%) 減少した結果、市税全体では 4 億 8,219 万 7 千円 (△0.9%) の減収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
現 年 度 課 税 分	99.6	99.7	99.7	99.3	99.9
滞 納 繰 越 分	35.4	38.1	32.6	36.2	64.2
全 体	98.6	98.9	99.1	98.8	99.5

徴収率は全体で 99.5% (現年度課税分 99.9%、滞納繰越分 64.2%) で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。現年度課税分は 0.6 ポイント、滞納繰越分は 28.0 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	73,665	83,234	156,899	0.6
個人	71,626	76,018	147,644	0.6
法人	2,040	7,216	9,255	0.3
固定資産税	26,057	55,472	81,530	0.4
軽自動車税	5,204	6,377	11,581	1.9
都市計画税	5,670	12,068	17,739	0.4
事業所税	865	331	1,196	0.1
計	111,462	157,482	268,944	0.5

収入未済額は 2 億 6,894 万 4 千円（調定額に対して 0.5%）で、前年度に比べ 3 億 6,040 万 8 千円（△57.3%）減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 1 億 4,764 万 4 千円（調定額に対して 0.6%）、法人市民税は 925 万 5 千円（調定額に対して 0.3%）、固定資産税は 8,153 万円（調定額に対して 0.4%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.6%で、前年度の 1.2%に比べ 0.6 ポイント低下、固定資産税が 0.4%で、前年度の 1.0%に比べ 0.6 ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑制する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課により、税外 6 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、未熟児養育医療負担金、助産制度利用者負担金）の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.2	99.3	99.6	99.5	99.3	98.9	99.5	99.2	99.8
	滞納繰越分	48.6	36.3	61.3	41.6	41.0	66.2	35.5	34.5	59.7
	全体	98.3	97.6	99.3	98.5	98.2	98.1	97.9	96.9	99.4
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.4	99.9	99.7	99.3	99.3	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	81.7	59.3	94.3	88.4	47.0	34.4	72.3	55.6	66.9
	全体	99.3	98.1	99.8	99.2	97.9	96.6	99.2	99.1	99.5
軽自動車税	現年度課税分	98.2	97.3	99.0	98.0	97.5	98.0	98.7	97.7	99.1
	滞納繰越分	27.8	18.3	50.4	35.0	21.8	21.9	32.0	21.3	39.4
	全体	94.2	91.6	98.2	94.3	92.6	93.1	95.2	91.8	97.7
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.4	99.9	99.6	99.3	99.0	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	71.7	57.8	91.7	84.1	47.0	29.8	72.3	53.6	66.9
	全体	99.1	98.0	99.7	99.0	97.9	95.9	99.2	99.1	99.5
事業所税	現年度課税分	100.0	100.0	99.9	99.8	-	-	-	99.0	100.1
	滞納繰越分	93.2	100.0	100.0	95.0	-	-	-	60.6	98.8
	全体	99.9	100.0	99.9	99.7	-	-	-	98.2	100.1
全体		98.9	97.9	99.5	98.8	98.1	97.3	98.6	98.1	99.5

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,670	35,607	185	2,245	1,855	37,851
法人市民税	39	2,622	3	137	42	2,759
固定資産税	1,937	21,432	32	182	1,969	21,614
軽自動車税	383	1,762	101	428	484	2,190
都市計画税	1,937	4,663	32	40	1,969	4,702
計	5,966	66,086	353	3,031	6,319	69,117

不納欠損処分額は、6,911万7千円(6,319件)で、前年度に比べ1,065万6千円(△13.4%)減少し、件数では894件(16.5%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
677,501	664,733	664,733	0	0	100.0

決算額は6億6,473万3千円で、前年度に比べ1,308万1千円(2.0%)増加している。これは主に、自動車重量譲与税が774万2千円(1.7%)、地方揮発油譲与税が前年度に比べ549万2千円(3.5%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
65,406	65,022	65,022	0	0	100.0

決算額は6,502万2千円で、前年度に比べ1,642万8千円(△20.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
349,767	512,313	512,313	0	0	100.0

決算額は5億1,231万3千円で、前年度に比べ1億6,755万3千円(48.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
389,732	574,360	574,360	0	0	100.0

決算額は5億7,436万円で、前年度に比べ1億8,462万8千円(47.4%)増加している。これは、株取引の増加の影響などによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
518,958	593,719	593,719	0	0	100.0

決算額は5億9,371万9千円で、前年度に比べ2億9,840万1千円(101.0%)増加している。これは、法人事業税の税率引き上げによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
8,165,881	8,602,413	8,602,413	0	0	100.0

決算額は86億241万3千円で前年度に比べ7億1,988万5千円(9.1%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
75,873	78,172	78,172	0	0	100.0

決算額は7,817万2千円で、前年度に比べ646万5千円(9.0%)増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
113,424	130,663	130,663	0	0	100.0

決算額は1億3,066万3千円で、前年度に比べ1,877万2千円(16.8%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
870,046	870,689	870,689	0	0	100.0

決算額は8億7,068万9千円で、前年度に比べ4億3,361万8千円(99.2%)増加している。

る。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が4億5,815万4千円（皆増）増加したためである。

第11款 地方交付税

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
15,086,480	15,340,478	15,340,478	0	0	100.0

決算額は153億4,047万8千円で、前年度に比べ27億7,973万2千円（22.1％）増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、高齢者保健福祉費や臨時財政対策債償還基金費などの増加、市民税（所得割・法人税割）などの減少により、前年度に比べ27億2,249万円（22.4％）増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	52,392	52,392	0	0	100.0

決算額は5,239万2千円で、前年度に比べ104万9千円（△2.0％）減少している。

第13款 分担金及び負担金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
490,642	497,435	447,220	5,623	44,592	89.9

決算額は4億4,722万円で、前年度に比べ3,118万9千円（△6.5％）減少している。分担金312万4千円は、全額が農林水産業費分担金で、前年度に比べ54万3千円（21.0％）増加している。また、負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	15,225	14,711	514	3.5
民生費負担金	414,505	447,114	△32,609	△7.3
衛生費負担金	3,126	2,697	429	15.9
教育費負担金	11,240	11,305	△65	△0.6
計	444,096	475,828	△31,732	△6.7

民生費負担金は4億1,450万5千円で、前年度に比べ3,260万9千円（△7.3%）減少している。そのうち、保育所運営費負担金は3億9,842万8千円で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休園等が急増し、保育料の減額により前年度に比べ3,573万円（△8.2%）減少している。総務費負担金は1,522万5千円で、前年度に比べ51万4千円（3.5%）増加している。

収入未済額は4,459万2千円（調定額に対し9.0%）で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金4,394万3千円である。不納欠損額562万3千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は89.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,110,590	1,962,037	1,954,115	220	7,703	99.6

決算額は19億5,411万5千円で、前年度に比べ1億8,942万9千円（10.7%）増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
使用料	1,468,798	1,267,906	200,892	15.8
総務	146,421	46,800	99,621	212.9
民生	309,792	290,222	19,570	6.7
衛生	238,610	224,274	14,336	6.4
農林水産業	16	16	0	0.0
商工	23,399	30,894	△7,495	△24.3
土木	729,761	655,752	74,009	11.3
消防	0	64	△64	皆減
教育	20,799	19,884	915	4.6
手数料	485,317	496,780	△11,463	△2.3
総務	124,750	131,709	△6,959	△5.3
民生	2,122	2,801	△679	△24.2
衛生	329,759	335,940	△6,181	△1.8
農林水産業	0	1	△1	皆減
商工	904	887	17	1.9
土木	27,782	25,443	2,339	9.2
合計	1,954,115	1,764,686	189,429	10.7

使用料 14 億 6,879 万 8 千円は、商工使用料が 749 万 5 千円（△24.3%）減少したものの、主に総務使用料が 9,962 万 1 千円（212.9%）、土木使用料が 7,400 万 9 千円（11.3%）増加した結果、前年度に比べ 2 億 89 万 2 千円（15.8%）増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 8,848 万 1 千円、生涯学習市民センター使用料 3,143 万 3 千円、行政財産使用料 1,626 万 7 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 2 億 8,627 万 8 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 2,295 万 3 千円、商工使用料の主なものは、公設市場使用料 1,463 万円、土木使用料の主なものは、道路占用料 4 億 5,517 万 5 千円、自転車駐車場使用料 2 億 5,050 万円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 803 万 2 千円である。

使用料の収入未済額 757 万 5 千円（調定額に対して 0.5%）の主なものは、民生使用料の 617 万 9 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 19 万 7 千円である。

また、手数料 4 億 8,531 万 7 千円は、土木手数料が 233 万 9 千円（9.2%）増加したものの、主に総務手数料が 695 万 9 千円（△5.3%）、衛生手数料が 618 万 1 千円（△1.8%）減少した結果、前年度に比べ 1,146 万 3 千円（△2.3%）減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 462 万 9 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 2 億 9,491 万 5 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,643 万 6 千円である。

手数料の収入未済額 12 万 8 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 11 万 3 千円、衛生手数料の 1 万 5 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
54,525,466	48,718,492	48,718,492	0	0	100.0

決算額は 487 億 1,849 万 2 千円で、前年度に比べ 261 億 9,959 万 8 千円（△35.0%）大きく減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区	分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
負	担	28,367,539	25,452,267	2,915,272	11.5
補	助	20,266,628	49,379,212	△ 29,112,584	△ 59.0
委	託	84,325	86,611	△ 2,286	△ 2.6
	計	48,718,492	74,918,090	△ 26,199,598	△ 35.0

負担金 283 億 6,753 万 9 千円は、前年度に比べ衛生費負担金が 25 億 7,031 万円 (858.8%) 増加したことなどにより、全体として 29 億 1,527 万 2 千円 (11.5%) 増加している。衛生費負担金の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 19 億 8,000 万円、感染症発生動向調査事業負担金 6 億 983 万 3 千円である。

補助金 202 億 6,662 万 8 千円は、前年度に比べ土木費補助金が 11 億 688 万 2 千円 (109.7%)、衛生費補助金が 10 億 7,273 万 8 千円 (472.3%) 増加したものの、民生費補助金が 303 億 6,026 万 5 千円 (△71.1%) 減少したことなどにより、全体として 291 億 1,258 万 4 千円 (△59.0%) 減少している。

民生費補助金の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 55 億 6,509 万 1 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 43 億 6,000 万円、総務費補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30 億 424 万 1 千円である。

委託金 8,432 万 5 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 219 万円 (△2.8%) 減少したことなどにより、全体として 228 万 6 千円 (△2.6%) 減少している。

第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
13,974,125	12,736,956	12,736,956	0	0	100.0

決算額は 127 億 3,695 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 7,185 万 6 千円 (△7.8%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	8,072,184	7,848,755	223,429	2.8
補 助 金	2,181,655	2,289,307	△ 107,652	△ 4.7
委 託 金	2,483,117	3,670,750	△ 1,187,633	△ 32.4
計	12,736,956	13,808,812	△ 1,071,856	△ 7.8

負担金 80 億 7,218 万 4 千円は、民生費府負担金のうち、主に障害者自立支援給付費負担金が 1 億 4,647 万 2 千円 (7.7%) 増加したことにより、全体として、前年度に比べ 2 億 2,342 万 9 千円 (2.8%) 増加している。

補助金 21 億 8,165 万 5 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 3 億 8,520 万 7 千円 (164.2%) 増加したものの、民生費府補助金が 4 億 7,520 万円 (△24.1%) 減少したことな

どにより、全体として1億765万2千円（△4.7%）減少している。

衛生費府補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 4億3,098万2千円である。

委託金 24億8,311万7千円は、主に土木費委託金が11億6,534万円（△40.1%）減少したことにより、全体として、前年度に比べ11億8,763万3千円（△32.4%）減少している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 17億3,122万3千円である。

第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
191,200	257,794	257,794	0	0	100.0

決算額は2億5,779万4千円で、前年度に比べ1億3,825万1千円（115.6%）増加している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ1億4,329万9千円（252.8%）増加したためである。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
459,351	472,769	472,769	0	0	100.0

決算額は4億7,276万9千円で、前年度に比べ1億1,204万4千円（31.1%）増加している。これは主に、総務関係寄附金が2億2,122万2千円（△79.5%）減少したものの、一般寄附金が3億3,120万2千円（皆増）増加したためである。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4,033,750	722,543	722,543	0	0	100.0

決算額は7億2,254万3千円で、前年度に比べ29億5,121万円（△80.3%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	720,174	3,501,060	△ 2,780,886	△ 79.4
財 産 区 繰 入 金	2,370	172,693	△ 170,323	△ 98.6
計	722,543	3,673,753	△ 2,951,210	△ 80.3

基金繰入金は7億2,017万4千円で、前年度に比べ27億8,088万6千円(△79.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金が5,990万8千円(皆増)、この街に住みたい基金繰入金が5,197万8千円(11.6%)増加したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金16億2,040万円(皆減)、財政調整基金繰入金10億円(皆減)、施設保全整備基金繰入金3億円(皆減)が減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは、この街に住みたい基金繰入金5億107万3千円、新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金5,990万8千円、地域福祉推進基金繰入金4,220万7千円、安心安全基金繰入金4,170万4千円などである。

また、財産区繰入金は237万円で、前年度に比べ1億7,032万3千円(△98.6)減少している。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,433,509	2,134,544	(0)	39,107	509,269	74.3

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は15億8,616万9千円で、前年度に比べ1億6,666万7千円(11.7%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	24,498	27,821	△ 3,323	△ 11.9
市 預 金 利 子	100	137	△ 37	△ 27.0
貸 付 金 元 利 収 入	694	0	694	皆増
収 益 事 業 収 入	368,336	239,376	128,960	53.9
雑 入	1,192,541	1,152,170	40,371	3.5
計	1,586,169	1,419,502	166,667	11.7

延滞金加算金及び過料 2,449 万 8 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 332 万 3 千円（△11.9%）減少している。

貸付金元利収入 69 万 4 千円（皆増）は、全額が被保護者等緊急貸付金元利収入である。

収益事業収入 3 億 6,833 万 6 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1 億 2,896 万円（53.9%）増加している。

雑入 11 億 9,254 万 1 千円は、前年度に比べ 4,037 万 1 千円（3.5%）増加している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入 1 億 9,491 万円、東部清掃工場電力供給収入 1 億 8,425 万 6 千円、生活保護費返還金 1 億 4,230 万 3 千円、市町村交付金 1 億 1,200 万 9 千円、北河内夜間救急センター診療収入 4,892 万円、大阪広域水道企業団交付金 4,353 万 3 千円などである。

第21款 市 債

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
18,358,598	13,186,298	13,186,298	0	0	100.0

決算額は 131 億 8,629 万 8 千円で、前年度に比べ 17 億 5,599 万 7 千円（△11.8%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	3,356,700	25.5	3,856,600	25.8	△ 499,900	△ 13.0
民 生 債	146,600	1.1	588,600	3.9	△ 442,000	△ 75.1
衛 生 債	3,500	0.0	274,800	1.8	△ 271,300	△ 98.7
商 工 債	-	-	100,500	0.7	△ 100,500	皆減
土 木 債	2,258,800	17.1	2,153,400	14.4	105,400	4.9
消 防 債	-	-	36,600	0.2	△ 36,600	皆減
教 育 債	1,600,500	12.1	2,163,000	14.5	△ 562,500	△ 26.0
臨時財政対策債	5,820,198	44.2	5,479,295	36.8	340,903	6.2
減 収 補 て ん 債	-	-	289,500	1.9	△ 289,500	皆減
計	13,186,298	100.0	14,942,295	100.0	△ 1,755,997	△ 11.8

前年度に比べ、臨時財政対策債が 3 億 4,090 万 3 千円（6.2%）、土木債が 1 億 540 万円（4.9%）増加したものの、教育債が 5 億 6,250 万円（△26.0%）、総務債が 4 億 9,990 万円（△13.0%）、民生債が 4 億 4,200 万円（△75.1%）、減収補てん債が 2 億 8,950 万円（皆

減)減少したことなどにより、市債全体で17億5,599万7千円(△11.8%)の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、枚方市総合文化芸術センター整備事業31億6,290万円等である。

民生債は、私立保育所等施設整備補助事業1億4,530万円等である。

衛生債は、全額が東部清掃工場基幹的設備改良事業350万円等である。

土木債のうち、都市計画事業債は20億4,010万円で、その内訳は、枚方市駅周辺地区市街地再開発業12億5,280万円、京阪本線連続立体交差事業2億9,220万円、長尾杉線整備事業2億5,610万円等となっており、土木債は2億1,870万円で、その内訳は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業8,000万円、主要道路リフレッシュ整備事業6,440万円、舗装長寿命化計画事業3,220万円等である。

教育債は、トイレ改善事業10億740万円、施設改善維持補修事業5億3,480万円等である。

第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,482,846	3,482,847	3,482,847	0	0	100.0

決算額は34億8,284万7千円で、前年度に比べ9億6,857万7千円(38.5%)増加している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,627億4,235万7千円で、予算現額に対して178億9,382万円の減で、執行率は90.1%である。また、翌年度繰越額は73億8,067万円、不用額は105億1,315万円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	613,383	0.4	635,762	0.3	△ 22,379	△ 3.5
総 務 費	16,573,666	10.2	16,796,492	8.9	△ 222,826	△ 1.3
民 生 費	80,969,466	49.8	110,502,101	58.3	△ 29,532,635	△ 26.7
衛 生 費	17,412,557	10.7	12,488,709	6.6	4,923,848	39.4
農 林 水 産 業 費	170,816	0.1	176,753	0.1	△ 5,937	△ 3.4
商 工 費	960,224	0.6	2,314,596	1.2	△ 1,354,372	△ 58.5
土 木 費	14,507,092	8.9	14,225,489	7.5	281,603	2.0
消 防 費	4,633,933	2.8	4,880,038	2.6	△ 246,105	△ 5.0
教 育 費	14,030,827	8.6	15,181,707	8.0	△ 1,150,880	△ 7.6
公 債 費	10,933,869	6.7	10,097,769	5.3	836,100	8.3
諸 支 出 金	1,936,523	1.2	2,311,704	1.2	△ 375,181	△ 16.2
合 計	162,742,357	100.0	189,611,119	100.0	△ 26,868,762	△ 14.2

決算額を前年度と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費の減少により268億6,876万2千円(△14.2%)減少している。

増加したものは、衛生費49億2,384万8千円(39.4%)、公債費8億3,610万円(8.3%)、土木費2億8,160万3千円(2.0%)である。

一方、減少した主なものは、民生費295億3,263万5千円(△26.7%)、商工費13億5,437万2千円(△58.5%)、教育費11億5,088万円(△7.6%)、諸支出金3億7,518万1千円(△16.2%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
議 会 費	1,548	1,597	△ 49
総 務 費	41,830	42,182	△ 352
民 生 費	204,357	277,513	△ 73,156
衛 生 費	43,947	31,364	12,583
農 林 水 産 業 費	431	444	△ 13
商 工 費	2,423	5,813	△ 3,390
土 木 費	36,614	35,726	888
消 防 費	11,696	12,256	△ 560
教 育 費	35,412	38,127	△ 2,715
公 債 費	27,596	25,359	2,237
諸 支 出 金	4,888	5,806	△ 918
合 計	410,743	476,186	△ 65,443

(注) 令和3年度末人口:396,215人、令和2年度末人口:398,187人

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	3 年 度		2 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	71,351,581	43.8	69,919,698	36.9	1,431,883	2.0
人件費	21,362,398	13.1	21,940,228	11.6	△ 577,830	△ 2.6
扶助費	39,055,313	24.0	37,881,701	20.0	1,173,612	3.1
公債費	10,933,869	6.7	10,097,769	5.3	836,100	8.3
事業経費	11,584,980	7.1	13,686,761	7.2	△ 2,101,781	△ 15.4
その他の経費	79,805,796	49.1	106,004,660	55.9	△ 26,198,864	△ 24.7
物件費	30,242,306	18.6	25,083,505	13.2	5,158,801	20.6
補助費等	35,457,637	21.8	67,152,205	35.4	△ 31,694,568	△ 47.2
貸付金	697	0.0	—	—	697	皆増
積立金	4,043,496	2.5	3,906,031	2.1	137,465	3.5
繰出金	10,061,660	6.2	9,862,919	5.2	198,741	2.0
歳出総額	162,742,357	100.0	189,611,119	100.0	△ 26,868,762	△ 14.2

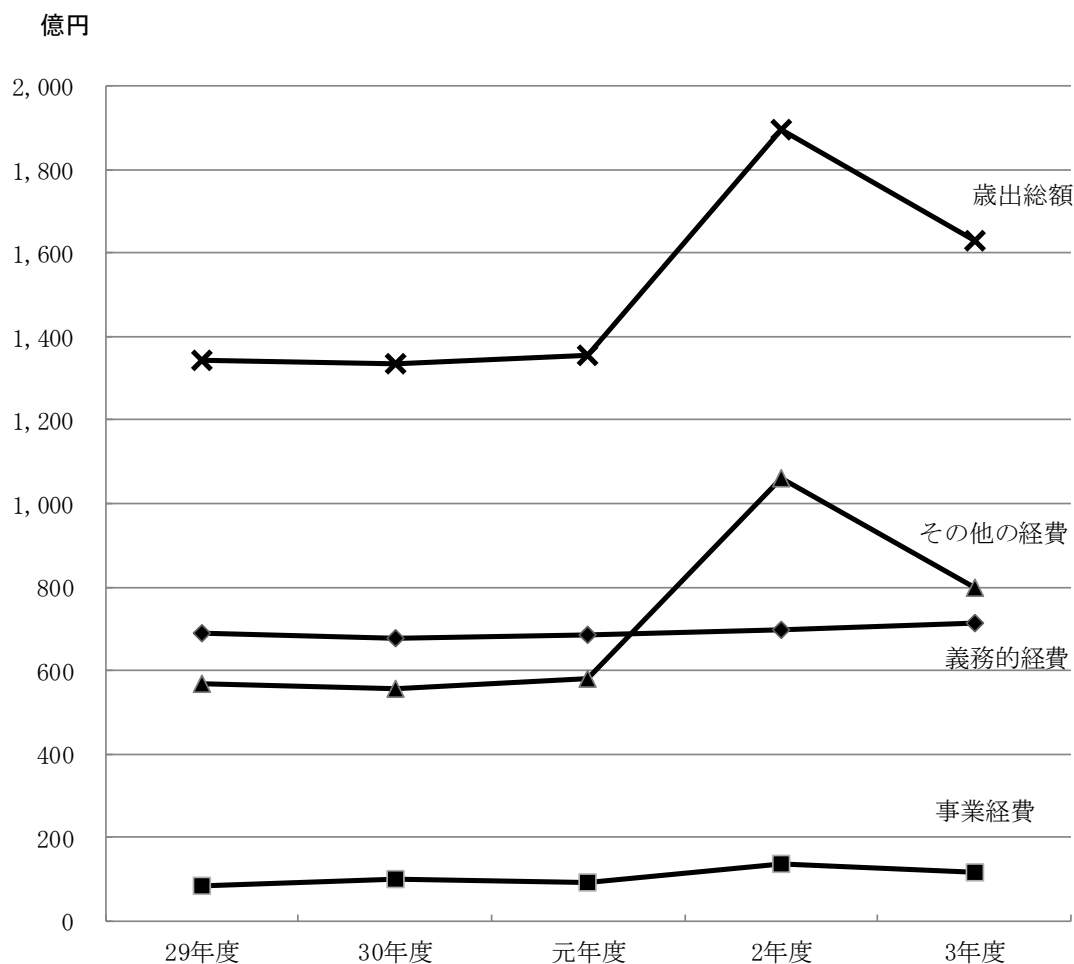
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。
ただし、11・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.1%、扶助費 24.0%、公債費 6.7%で、事業経費として 7.1%、その他の経費として物件費 18.6%、補助費等 21.8%、貸付金 0.0%、積立金 2.5%、繰出金 6.2%となっている。

また、前年度に比べ物件費が 51 億 5,880 万 1 千円 (20.6%)、扶助費が 11 億 7,361 万 2 千円 (3.1%)増加している。

一方、前年度に比べ補助費等が 316 億 9,456 万 8 千円 (△47.2%)、事業経費が 21 億 178 万 1 千円 (△15.4%)減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



(注)元年度以前のその他の経費は賃金を含む。

義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 713 億 5,158 万 1 千円で、前年度に比べ 14 億 3,188 万 3 千円 (2.0%) 増加し、歳出総額に占める割合は 43.8% (前年度 36.9%) である。

人件費は 213 億 6,239 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 7,783 万円 (Δ 2.6%) 減少している。扶助費は 390 億 5,531 万 3 千円で、前年度に比べ 11 億 7,361 万 2 千円 (3.1%) 増加している。

公債費は 109 億 3,386 万 9 千円で、市債残高の増加により、前年度に比べ 8 億 3,610 万円 (8.3%) 増加している。

② 事業経費

事業経費は 115 億 8,498 万円で、前年度に比べ 21 億 178 万 1 千円 (Δ 15.4%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の枚方市総合文化芸術センター整備工事費 (繰越明許含む) が 46 億 1,243 万 4 千円、民生費の工事請負費 (待機児童用保育室事業経費) が 8,980 万 3 千円、衛生費の東部清掃工場プラント定期補修工事が 4 億 9,082 万円、土木費の土地購入費 (京阪本線連続立体交差事業経費・繰越明許含む) が 3 億 5,774 万 3 千円、教育費の工事請負費 (トイレ改善事業経費・繰越明許含む) が 15 億 9,763 万 7 千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	5,017,637
1. 総合文化芸術センター整備工事（繰越明許）	4,534,194
2. 総合文化芸術センター別館整備工事	294,280
3. 総合文化芸術センター整備工事	78,240
4. 生涯学習市民センター設備・機器等改修	64,183
5. 市民会館外壁工事（繰越明許）	19,800
6. 庁舎分館・分室レイアウト変更工事	12,716
7. 北部支所污水管取替工事	7,370
8. 輝きプラザきらら消火設備改修工事	6,854
◎ 民 生 費	181,769
1. 工事請負費（待機児童用保育室事業経費）	89,803
2. 工事請負費（特養老人ホーム・デイ改修経費）	59,796
3. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	25,024
4. 工事請負費（くずは北デイサービスセンター改修経費）	5,428
5. ファミリーポートひらかた工事請負費	1,033
6. 維持補修工事費（総合福祉会館管理運営経費）	685
◎ 衛 生 費	1,284,768
1. 東部清掃工場プラント定期補修工事	490,820
2. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	344,300
3. 土地購入費（土地開発公社）（東部清掃工場事業用地）	232,692
4. 東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	68,629
5. やすらぎの杜維持補修工事	66,000
6. 穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	49,610
7. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	12,650
8. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	9,240
9. 東部清掃工場基幹的設備改良工事	5,903
10. 希釈放流センター定期補修工事	4,044
11. 希釈放流センター高圧真空遮断器取替工事	880
◎ 土 木 費	2,161,220
○ 土 木 管 理	23,222
1. 中部別館昇降機改修工事	12,870
2. 中部別館防災設備維持補修工事	10,352
○ 道 路 橋 梁	605,665
1. 一般補修工事	160,391
2. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）（繰越明許）	104,577
3. 工事請負費（樟葉駅前ロータリー改良事業）	73,960
4. 交通安全施設緊急整備工事費（カーブミラー・道路照明・安全柵等）	54,155
5. 樟葉駅前ロータリー改良工事（繰越明許）	44,390
6. 工事請負費（舗装長寿命化計画事業経費）	32,288
7. 橋梁修繕耐震工事	30,851
8. 工事請負費（道路拡幅・改良事業費）	25,160

(単位：千円)

区 分		金 額
9.	工事請負費（有料自転車駐車場管理運営経費）	24,342
10.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）	23,909
11.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）	11,538
12.	道路補修工事	7,449
13.	土地購入費（直買）（歩道拡幅事業費）	4,252
14.	私道補修工事	3,059
15.	用地管理工事費（用地管理関係経費）	2,644
16.	土地購入費（直買）（道路橋梁事務管理経費）	1,366
17.	放置禁止区域標識工事費	1,334
○ 河 川		83,365
1.	土地購入費（土地開発公社）（準用河川穂谷川用地）	77,508
2.	各河川補修工事	4,848
3.	準用河川補修工事	1,009
○ 公 園		96,137
1.	工事請負費（北山公園改修事業経費）	46,047
2.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	27,284
3.	各公園施設改修工事	18,180
4.	公園トイレ改修工事	4,626
○ そ の 他		1,352,831
1.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	320,168
2.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）	204,532
3.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）	201,717
4.	土地購入費（土地開発公社）（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	195,000
5.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）	89,500
6.	工事請負費（中振交野線整備事業費）（繰越明許）	69,738
7.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）（繰越明許）	65,000
8.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）	37,575
9.	土地購入費（土地開発公社）（牧野長尾線整備事業費）	36,744
10.	工事請負費（北山通線整備事業費）	28,700
11.	工事請負費（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	25,187
12.	工事請負費（北山通線整備事業費）（繰越明許）	25,000
13.	工事請負費（中振交野線整備事業費）	19,380
14.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業費）	10,679
15.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）（繰越明許）	10,200
16.	土地購入費（土地開発公社）（御殿山小倉線整備事業費）	4,300
17.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	4,090
18.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	3,387
19.	土地購入費（土地開発公社）（中振交野線整備事業費）	1,934
◎ 消 防 費		18,931
1.	工事請負費（尊延寺第8号線道路復旧事業費）	10,472
2.	工事請負費（農地災害復旧事業費）	8,459

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 教 育 費	2,920,655
○ 小 学 校	1,464,359
1. 工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	1,039,753
2. 工事請負費（施設改善維持補修経費）	206,810
3. 工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	134,625
4. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	74,637
5. 工事請負費（学校規模等適正化推進事業経費）	5,795
6. 工事請負費（小学校空調設備更新・維持管理経費）	2,739
○ 中 学 校	1,142,825
1. 工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	557,884
2. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）（繰越明許）	246,309
3. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	251,965
4. 工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	62,976
5. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	23,691
○ 社 会 教 育	124,903
1. 工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	96,270
2. 工事請負費（施設維持補修経費）	25,608
3. 工事請負費（枚方宿鍵屋資料館管理運営経費）	3,025
○ 保 健 体 育	55,219
1. 工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	27,823
2. 工事請負費（総合スポーツセンター管理運営経費）	17,468
3. 工事請負費（野外活動センター管理運営経費）	7,883
4. 工事請負費（ゲートボール場維持管理経費）	1,617
5. 藤阪テニスコート手洗い場設置工事	428
○ そ の 他	133,349
1. 教育文化センター施設改修事業	81,823
2. 工事請負費（学校園施設改善事業経費）	38,338
3. 単独調理場施設設備整備工事	13,188
合 計	11,584,980

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 35 事業で、繰越事業額の合計は 73 億 8,067 万円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 16 億 189 万 4 千円で、未収入特定財源は 57 億 7,877 万 6 千円となっている。

繰越事業等内容は、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金（都市計画費）で 18 億 8,811 万 3 千円（事業の完了に期間を要したため）、トイレ改善事業（小学校費、中学校費）で 18 億 7,500 万円（令和 4 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で 7 億 7,973 万 6 千円（令和 3 年 12 月に国の交付金事業の採択を受けたため、及び関係機関等との協議に期間を要したため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 7 億 5,710 万円（令和 4 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）新型コロナウイルスワクチン接種対策事業（保健衛生費）で 2 億 8,891 万 7 千円（新型コロナウイルスワクチン追加接種及び小児接種の開始に伴い、接種計画を見直したため）、主要道路リフレッシュ整備事業（道路橋梁費）で 2 億 7,220 万円（令和 4 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	庁舎施設改修工事	4,000
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務経費	4,488
	民生費	社会福祉費	ひとり親等休業手当金	475
			社会福祉施設等施設整備費補助事業	205,110
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	251,987
		児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付事業	32,686
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	133,980
			新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	288,917
			妊婦への臨時特別給付事業	1,540
	土木費	道路橋梁費	道路施設調査点検事業	32,664
			牧野高槻線及び京都守口線整備事業	9,886
			長尾杉線整備事業	3,415
			主要道路リフレッシュ整備事業	272,200
			橋梁修繕・補強事業	78,000
			有料自転車駐車場管理運営経費	7,077
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	22,000
			都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業	7,930
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	45,000
			京阪本線連続立体交差事業	66,416
			牧野長尾線整備事業	61,808
			中振交野線整備事業	30,620
			御殿山小倉線整備事業	105,304
			長尾杉線整備事業	779,736
			北山通線整備事業	101,300
			市駅周辺再整備事業	5,000
			枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金	1,888,113
			枚方市駅前行政サービス再編事業	39,490
			アスベスト台帳整備等委託料	167,464
			教育費	教育総務費
	施設改善維持補修経費	449,500		
小学校費	トイレ改善事業	1,059,000		
	児童・生徒等の健康管理事業	62,550		
	施設改善維持補修経費	307,600		
中学校費	トイレ改善事業	816,000		
	児童・生徒等の健康管理事業	29,250		
	合 計		7,380,670	

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
632,079	613,383	0	18,696	97.0

決算額は6億1,338万3千円で、前年度に比べ2,237万9千円(△3.5%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,441,990	16,573,666	8,488	859,836	95.0

決算額は165億7,366万6千円で、前年度に比べ2億2,282万6千円(△1.3%)減少している。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
86,841,238	80,969,466	490,258	5,381,514	93.2

決算額は809億6,946万6千円で、前年度に比べ295億3,263万5千円(△26.7%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	32,251,761	67,997,025	△ 35,745,264	△ 52.6
児 童 福 祉 費	35,017,429	28,988,969	6,028,460	20.8
生 活 保 護 費	13,688,345	13,512,668	175,677	1.3
災 害 救 助 費	11,930	3,440	8,490	246.8
計	80,969,466	110,502,101	△ 29,532,635	△ 26.7

社会福祉費 322 億 5,176 万 1 千円は、前年度に比べ 357 億 4,526 万 4 千円（△52.6%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業費が 39 億 5,733 万 8 千円（皆増）増加したものの、特別定額給付金給付事業費が 401 億 8,448 万 8 千円（皆減）減少したためである。

児童福祉費 350 億 1,742 万 9 千円は、前年度に比べ 60 億 2,846 万円（20.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症支援策の子育て世帯への臨時特別給付事業費が 57 億 4,456 万 1 千円（皆増）増加したためである。

生活保護費 136 億 8,834 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 7,567 万 7 千円（1.3%）増加している。これは主に、国庫補助金等償還金が 7,953 万 6 千円（皆減）減少したものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延により受診控えが多くあったことから、医療扶助費の国庫負担金等償還金が 2 億 7,742 万 2 千円（皆増）増加したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
18,684,270	17,412,557	424,437	847,276	93.2

決算額は 174 億 1,255 万 7 千円で、前年度に比べ 49 億 2,384 万 8 千円（39.4%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	11,610,306	6,529,300	5,081,006	77.8
清 掃 費	5,802,251	5,959,409	△ 157,158	△ 2.6
計	17,412,557	12,488,709	4,923,848	39.4

保健衛生費 116 億 1,030 万 6 千円は、前年度に比べ 50 億 8,100 万 6 千円（77.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策により保健所費が 21 億 5,757 万 8 千円（163.5%）、予防費が 31 億 8,886 万 3 千円（107.4%）増加したためである。

第 5 款 農 林 水 産 業 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
186,182	170,816	0	15,366	91.7

決算額は1億7,081万6千円で、前年度に比べ593万7千円(△3.4%)減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,055,377	960,224	0	95,153	91.0

決算額は9億6,022万4千円で、前年度に比べ13億5,437万2千円(△58.5%)減少している。これは主に、コロナ対策実施店舗応援事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費が10億553万4千円(△59.6%)減少したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
19,576,812	14,507,092	3,723,423	1,346,297	74.1

決算額は145億709万2千円で、前年度に比べ2億8,160万3千円(2.0%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	376,594	375,822	772	0.2
道 路 橋 梁 費	1,829,473	1,876,900	△47,427	△2.5
河 川 費	101,210	47,502	53,708	113.1
都 市 計 画 費	12,194,046	11,914,153	279,893	2.3
住 宅 費	5,770	11,112	△5,342	△48.1
計	14,507,092	14,225,489	281,603	2.0

都市計画費121億9,404万6千円は、前年度に比べ2億7,989万3千円(2.3%)増加している。これは主に、立体交差事業費が16億5,287万6千円(△43.1%)、都市計画総務費が6億3,739万9千円(△51.4%)、都市計画道路整備事業費が5億374万2千円(△32.9%)減少したものの、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が34億128万2千円(皆増)増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,684,185	4,633,933	0	50,252	98.9

決算額は46億3,393万3千円で、前年度に比べ2億4,610万5千円(△5.0%)減少している。これは主に、安心安全基金積立金が1億9,994万7千円(△99.2%)減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
17,900,380	14,030,827	2,734,064	1,135,489	78.4

決算額は140億3,082万7千円で、前年度に比べ11億5,088万円(△7.6%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	4,135,676	4,414,454	△ 278,778	△ 6.3
小 学 校 費	3,664,536	3,392,210	272,326	8.0
中 学 校 費	2,240,916	2,009,640	231,276	11.5
幼 稚 園 費	548,265	472,176	76,089	16.1
社 会 教 育 費	1,392,918	1,564,681	△ 171,763	△ 11.0
保 健 体 育 費	2,048,515	3,328,547	△ 1,280,032	△ 38.5
計	14,030,827	15,181,707	△ 1,150,880	△ 7.6

教育総務費は41億3,567万6千円で、前年度に比べ2億7,877万8千円(△6.3%)減少している。これは主に、教育研究費が4,518万6千円(4.6%)、教育文化センター費が3,667万4千円(41.4%)増加したものの、学校ICT機器等整備事業経費が4億5,697万6千円(△90.8%)減少したためである。

小学校費は36億6,453万6千円で、前年度に比べ2億7,232万6千円(8.0%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策経費として就学援助認定世帯への特別給付金給付事業費が2億2,558万5千円(皆減)減少したものの、学校園施設改善事業経費が6億2,967万1千円(68.0%)増加したためである。

中学校費は22億4,091万6千円で、前年度に比べ2億3,127万6千円(11.5%)増加している。これは主に、長寿命化改修工事により学校施設整備経費が4億6,995万9千円(△88.1%)、新型コロナウイルス感染症対策経費として就学援助認定世帯への特別給付金給付事業費が1億3,078万7千円(皆減)減少したものの、学校園施設改善事業経費が7億4,894万6千円(193.8%)増加したためである。

社会教育費は13億9,291万8千円で、前年度に比べ1億7,176万3千円(△11.0%)減少している。これは主に、図書館費が1億6,231万円(△13.4%)減少したためである。

保健体育費は20億4,851万5千円で、前年度に比べ12億8,003万2千円(△38.5%)減少している。これは主に、総合体育館施設整備費が1億7,364万8千円(皆減)、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費が9億30万4千円(皆減)減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,958,852	10,933,869	0	24,983	99.8

決算額は109億3,386万9千円で、前年度に比べ8億3,610万円(8.3%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	10,538,449	9,613,597	924,852	9.6
利 子	395,420	484,172	△ 88,752	△ 18.3
計	10,933,869	10,097,769	836,100	8.3

元金は105億3,844万9千円で、前年度に比べ9億2,485万2千円(9.6%)増加している。これは、市債残高が前年度より増加したことによるものである。

利子は3億9,542万円で、前年度に比べ8,875万2千円(△18.3%)減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,066,024	1,936,523	0	129,501	93.7

決算額は19億3,652万3千円で、前年度に比べ3億7,518万1千円(△16.2%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ9億9,726万2千円(著増)増加し、財政調整基金積立金は、13億7,244万3千円(△59.4%)減少している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 437 億 9,819 万 9 千円に対する決算額は、

歳入	416 億 8,774 万 2 千円
歳出	412 億 119 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 4 億 8,655 万 1 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 4 億 8,655 万 1 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 7 億 5,382 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 2 億 6,727 万 7 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	42,749,703	42,725,820	43,798,199
歳 入 決 算 額 (a)	41,913,649	40,544,408	41,687,742
歳 出 決 算 額 (b)	41,571,997	39,790,580	41,201,191
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	341,652	753,828	486,551
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	341,652	753,828	486,551
前 年 度 実 質 収 支 (f)	735,104	341,652	753,828
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 393,452	412,176	△ 267,277

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 416 億 8,774 万 2 千円で、予算現額に対して 21 億 1,045 万 7 千円の減で執行率は 95.2%である。また、調定額 429 億 8,110 万 6 千円に対する収入率は 97.0%である。決算額を前年度と比較すると 11 億 4,333 万 4 千円 (2.8%) 増加している。

歳入の主なものは、府支出金 294 億 8,286 万 7 千円 (構成比 70.7%)、国民健康保険料 75 億 4,870 万 2 千円 (構成比 18.1%)、繰入金 37 億 3,425 万 3 千円 (構成比 9.0%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,764,531	7,548,702	97.2	18.1	7,662,057	△ 113,355	△ 1.5
府 支 出 金	30,891,752	29,482,867	95.4	70.7	28,568,630	914,237	3.2
繰 入 金	3,781,097	3,734,253	98.8	9.0	3,718,946	15,307	0.4
諸 収 入	540,941	98,632	18.2	0.2	121,082	△ 22,450	△ 18.5
延 滞 金	28,100	36,235	129.0	0.1	40,819	△ 4,584	△ 11.2
雑 入	512,841	62,397	12.2	0.1	80,263	△ 17,866	△ 22.3
繰 越 金	753,828	753,828	100.0	1.8	341,652	412,176	120.6
国 庫 支 出 金	65,322	69,440	106.3	0.2	131,990	△ 62,550	△ 47.4
財 産 収 入	728	21	2.9	0.0	51	△ 30	△ 58.8
歳 入 合 計	43,798,199	41,687,742	95.2	100.0	40,544,408	1,143,334	2.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は75億4,870万2千円で、前年度に比べ1億1,335万5千円(△1.5%)減少している。

これは主に、被保険者数の減少などによるものである。

年間平均加入世帯数は51,897世帯で、前年度に比べ619世帯(△1.2%)減少し、また、年間平均被保険者数は78,936人で、前年度に比べ1,893人(△2.3%)減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	8,832,904	(9,695) 7,548,210	218,510	1,075,879	85.3	100.0
医療給付費分		(9,483)				
現年度賦課分	5,296,189	5,012,422	78	293,172	94.5	66.4
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	1,783,291	1,683,798	27	99,467	94.4	22.3
介護納付金分						
現年度賦課分	569,104	523,436	5	45,664	92.0	7.0
医療給付費分		(213)				
滞納繰越分	773,372	214,827	142,327	416,431	27.8	2.8
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	275,909	76,154	52,760	146,995	27.6	1.0
介護納付金分						
滞納繰越分	135,038	37,574	23,314	74,151	27.8	0.5
退職被保険者等 国民健康保険料	1,026	491	70	465	47.9	0.0
医療給付費分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
介護納付金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
医療給付費分						
滞納繰越分	591	276	43	272	46.7	0.0
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	227	107	16	105	47.1	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	208	109	12	88	52.4	0.0
計	8,833,930	(9,695) 7,548,702	218,580	1,076,344	85.3	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が75億4,821万円（構成比100.0%）で、前年度に比べ1億1,297万8千円（△1.5%）減少している。また、退職被保険者等国民健康保険料は49万1千円（構成比0.0%）で、前年度に比べ37万8千円（△

43.5%) 減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 85.3%で、前年度 (83.8%) に比べ 1.5 ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は 47.9%で、前年度 (29.8%) に比べ 18.1 ポイント上昇している。

保険料全体の収納率は 85.3%で、前年度 (83.8%) に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは、現年度賦課分が 94.3%で前年度 (93.1%) に比べ 1.2 ポイント上昇し、滞納繰越分が 27.7%で前年度 (27.3%) に比べ 0.4 ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は 10 億 7,634 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,847 万 1 千円 (△12.1%) 減少し、調定額の 12.2%を占めている。

不納欠損額は 2 億 1,858 万円で、前年度に比べ 3,629 万円 (△14.2%) 減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	2年度末 収入未済額	3 年 度 中 の 異 動			3年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	155,263	41,912	0	38,621	74,730
30 年 度	162,612	35,629	0	65,256	61,727
元 年 度	369,735	97,036	8,308	114,281	150,110
2 年 度	537,205	154,256	31,161	313	351,475
3 年 度	-	-	-	109	438,302
計	1,224,815	328,833	39,469	218,580	1,076,344

第2款 府 支 出 金

決算額は 294 億 8,286 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 1,423 万 7 千円 (3.2%) 増加している。主なものは、平成 30 年度の国保制度改革で創設された保険給付費等交付金である。これは、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等が都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用について都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

第3款 繰 入 金

決算額は 37 億 3,425 万 3 千円で、前年度に比べ 1,530 万 7 千円 (0.4%) 増加している。

繰入金は保険基盤安定、出産育児一時金、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費等のための一般会計からの繰入金である。増加の主な要因は、国保財政安定化支援事業分が前年度に比べ 3,516 万 5 千円 (7.6%) 増加したことによるものである。

第4款 諸 収 入

決算額は9,863万2千円で、前年度に比べ2,245万円(△18.5%)減少している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金4,218万円と一般被保険者延滞金3,619万1千円である。

第5款 繰 越 金

決算額は7億5,382万8千円で、これは前年度からの繰越金である。

第6款 国庫支出金

決算額は6,944万円である。この内訳は、災害等臨時特例補助金6,766万5千円と、社会保障・税番号制度システム整備補助金177万5千円である。

第11款 財 産 収 入

決算額は2万1千円である。これは、全額が国民健康保険財政調整基金の基金積立金利子収入である。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は412億119万1千円で、予算現額に対して25億9,700万8千円の減で執行率は94.1%である。決算額を前年度と比較すると14億1,061万1千円(3.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費285億889万6千円(構成比69.2%)、国民健康保険事業費納付金117億8,126万4千円(構成比28.6%)、総務費5億6,252万8千円(構成比1.4%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	594,893	562,528	94.6	1.4	603,932	△ 41,404	△ 6.9
総務管理費	563,079	544,424	96.7	1.3	583,541	△ 39,117	△ 6.7
徴 収 費	30,702	17,769	57.9	0.1	20,071	△ 2,302	△ 11.5
運営協議会費	1,062	316	29.8	0.0	297	19	6.4
趣旨普及費	50	19	38.0	0.0	22	△ 3	△ 13.6
保 険 給 付 費	30,132,991	28,508,896	94.6	69.2	27,787,355	721,541	2.6
療 養 諸 費	26,106,623	24,616,672	94.3	59.8	23,935,964	680,708	2.8
高額療養諸費	3,800,610	3,711,558	97.7	9.0	3,677,331	34,227	0.9
移 送 費	468	218	46.6	0.0	0	218	皆増
出産育児諸費	125,332	96,214	76.8	0.2	91,516	4,698	5.1
葬 祭 諸 費	30,000	24,950	83.2	0.1	25,800	△ 850	△ 3.3
精神・結核医療 給 付 費	58,438	56,390	96.5	0.1	55,849	541	1.0
傷病手当金	11,520	2,893	25.1	0.0	894	1,999	223.6
共同事業拠出金	10	1	10.0	0.0	5	△ 4	△ 80.0
保 健 事 業 費	406,919	291,298	71.6	0.7	273,407	17,891	6.5
特定健康診査等 事 業 費	365,202	264,384	72.4	0.6	246,007	18,377	7.5
保健事業費	41,717	26,914	64.5	0.1	27,400	△ 486	△ 1.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	11,781,266	11,781,264	100.0	28.6	11,081,914	699,350	6.3
医療給付費分	8,513,669	8,513,669	100.0	20.7	7,829,095	684,574	8.7
後期高齢者 支 援 金 等 分	2,436,301	2,436,300	100.0	5.9	2,417,874	18,426	0.8
介護納付金分	831,296	831,296	100.0	2.0	834,945	△ 3,649	△ 0.4
公 債 費	2,000	31	1.6	0.0	47	△ 16	△ 34.0
諸 支 出 金	84,803	57,152	67.4	0.1	43,870	13,282	30.3
予 備 費	794,589	0	0.0	—	0	0	—
基 金 積 立 金	728	21	2.9	0.0	51	△ 30	△ 58.8
歳 出 合 計	43,798,199	41,201,191	94.1	100.0	39,790,580	1,410,611	3.5

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億6,252万8千円で、前年度に比べ4,140万4千円（△6.9%）減少している。

第2款 保険給付費

決算額は285億889万6千円で、前年度に比べ7億2,154万1千円（2.6%）増加している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ6億8,070万8千円（2.8%）増加している。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症による診療控えからの回復などによるものである。

第3款 共同事業拠出金

決算額は1千円で、前年度より4千円（△80.0%）減少している。

第4款 保健事業費

決算額は2億9,129万8千円で、前年度に比べ1,789万1千円（6.5%）増加している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億6,438万4千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第5款 国民健康保険事業費納付金

決算額は117億8,126万4千円で、前年度に比べ6億9,935万円（6.3%）増加している。国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第6款 公債費

決算額は3万1千円で、前年度に比べ1万6千円（△34.0%）減少している。これは、一時借入金に係る利子である。

第7款 諸支出金

決算額は5,715万2千円で、前年度に比べ1,328万2千円（30.3%）増加している。これ

は主に、還付金が 1,806 万 5 千円 (△44.1%) 減少したものの、償還金が 3,144 万 4 千円 (著増) 増加したためである。

第 8 款 予 備 費 省 略

第 14 款 基金積立金

決算額は 2 万 1 千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

4. む す び

国民健康保険制度は、平成 30 年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

こうした状況の下、令和 3 年度の実質収支は 4 億 8,655 万 1 千円の黒字であり、単年度収支では 2 億 6,727 万 7 千円の赤字となっている。

歳入では、保険料は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ 1.5% 減収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービス、キャッシュレス決済の種類を追加するとともに、口座振替申込者にインセンティブを付与するなど口座振替への促進を行った。収納対策として「国保納付センター」による電話での納付勧奨、財産調査の結果、資力を有する滞納者に対しての財産の差押え等の取組を行っている。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し 94.3% となり、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、27.7% となった。これにより、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、85.3% となって前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。

府支出金は、都道府県繰入金 (2 号分) として 3 億 5,553 万 2 千円、保険者の経営努力等に対して保険者努力支援分として 1 億 5,210 万 8 千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、前年度に比べ 2.6% 増加した。これは新型コロナウイルス感

染症による診療控えからの回復などによるものである。

また、平成 30 年度からは、大阪府が財政運営の責任主体となっており、本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、令和 6 年度から府内統一保険料とすることが求められている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案し令和 3 年度の保険料率を据え置いたが、保険料率の決定に当たっては、大阪府が定める市町村標準保険料率を踏まえつつ、適切に激変緩和措置を講じながら、被保険者の保険料負担が急激に増加することのないよう、十分に配慮すること。
- ② 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、電話催告など様々な手法により、早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ③ 医療費の抑制につなげるため、新型コロナウイルス感染防止に十分配慮した特定健康診査・特定保健指導事業の推進や、ジェネリック医薬品の利用案内に引き続き取り組むとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。
- ④ 納期内納付に効果的な口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。

第9. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額2億4,800万円に対する決算額は、

歳入 8,436万9千円

歳出 1億9,385万2千円

で、歳入歳出差引き1億948万3千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用⁶措置がとられている。

前年度の実質収支が1億4,847万7千円の赤字であったので、単年度収支は3,899万4千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	325,000	248,000	248,000
歳 入 決 算 額 (a)	99,833	79,975	84,369
歳 出 決 算 額 (b)	267,595	228,452	193,852
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 167,762	△ 148,477	△ 109,483
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 167,762	△ 148,477	△ 109,483
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 228,637	△ 167,762	△ 148,477
単 年 度 収 支 (e) - (f)	60,875	19,285	38,994

2. 歳 入

決算額は8,436万9千円で、予算現額に対して1億6,363万1千円の減で執行率は34.0%である。また、調定額に対する収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると439万4千円(5.5%)増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

⁶ 繰上充用…地方自治法施行令第166条の2の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることのできる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	98,990	82,480	83.3	97.8	79,925	2,555	3.2
諸 収 入	149,010	1,889	1.3	2.2	0	1,889	皆増
繰 入 金	—	—	—	—	50	△ 50	皆減
歳 入 合 計	248,000	84,369	34.0	100.0	79,975	4,394	5.5

使用料及び手数料は8,248万円で、前年度に比べ255万5千円(3.2%)増加している。これは、自動車駐車場使用料が8,196万2千円となり、前年度に比べ255万4千円(3.2%)増加したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は1億9,385万2千円で、予算現額に対して5,414万8千円の減で執行率は78.2%である。決算額を前年度と比較すると3,460万円(△15.1%)減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	56,601	45,372	80.2	23.4	60,685	△ 15,313	△ 25.2
公 債 費	100	2	2.0	0.0	6	△ 4	△ 66.7
予 備 費	42,299	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	149,000	148,477	99.6	76.6	167,762	△ 19,285	△ 11.5
歳 出 合 計	248,000	193,852	78.2	100.0	228,452	△ 34,600	△ 15.1

総務費4,537万2千円のうち、3,058万5千円が指定管理者への指定管理料である。工事請負費が1,268万4千円、備品購入費が347万4千円減少したことなどにより、総務費は前年度に比べ1,531万3千円(△25.2%)減少している。

公債費2千円の内訳は、一時借入金に係る利子である。

4. む す び

令和3年度の実質収支は1億948万3千円の赤字であるが、起債償還が平成25年度に完了したことなどから、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

本市では利用者の安全面の確保や利便性の向上を図るため、開設後25年以上経過している本駐車場の「枚方市市有建築物保全計画」に基づく維持補修や、新たな設備投資などが必要であり、今後の経営に影響を及ぼすことが懸念されている。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組むとともに、社会情勢や駐車場需要の変化も注視しながら、令和3年3月に策定された「枚方市自動車駐車場経営戦略」に基づき、更なる経営の安定化を進めるよう要望する。

第 10. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 3,700 万円に対する決算額は、

歳 入 9,348 万 6 千円

歳 出 9,348 万 6 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	92,333	1,027,001	137,000
歳 入 決 算 額 (a)	76,480	1,015,801	93,486
歳 出 決 算 額 (b)	76,480	1,015,801	93,486
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は 9,348 万 6 千円で、予算現額に対して 4,351 万 4 千円の減で執行率は 68.2%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	35,537	21,906	61.6	23.4	875,147	△ 853,241	△ 97.5
財産運用収入	18,527	17,654	95.3	18.9	17,133	521	3.0
財産売払収入	17,010	4,252	25.0	4.5	858,014	△ 853,762	△ 99.5
繰 入 金	100,500	71,580	71.2	76.6	39,833	31,747	79.7
諸 収 入	963	0	0.0	—	100,821	△ 100,821	皆減
歳 入 合 計	137,000	93,486	68.2	100.0	1,015,801	△ 922,315	△ 90.8

財産収入の財産運用収入 1,765 万 4 千円の内訳は、土地貸付収入 1,760 万 7 千円と、基金積立金利息収入 4 万 7 千円である。また、財産売払収入 425 万 2 千円の全額が、伊加賀財産区財産の処分に係る土地売払収入である。

繰入金 7,158 万円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 9,348 万 6 千円で、予算現額に対して 4,351 万 4 千円の減で執行率は 68.2%である。歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	133,588	92,636	69.3	99.1	844,199	△ 751,563	△ 89.0
繰 出 金	3,402	850	25.0	0.9	171,603	△ 170,753	△ 99.5
予 備 費	10	0	0.0	—	—	0	—
歳 出 合 計	137,000	93,486	68.2	100.0	1,015,801	△ 922,315	△ 90.8

総務費 9,263 万 6 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 2,131 万 4 千円と、地区公共事業費に係る交付金 7,132 万 2 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされている。伊加賀財産区財産の処分に係る土地売払収入 425 万 2 千円の 20%に当たる 85 万円を繰り出している。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 11. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 360 億 2,841 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入	353 億 5,889 万 5 千円
歳 出	344 億 570 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 9 億 5,318 万 9 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 9 億 5,318 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 11 億 62 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 億 4,743 万 9 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	33,685,765	35,582,174	36,028,412
歳 入 決 算 額 (a)	32,802,131	34,260,171	35,358,895
歳 出 決 算 額 (b)	32,296,090	33,159,543	34,405,706
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	506,041	1,100,628	953,189
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	506,041	1,100,628	953,189
前 年 度 実 質 収 支 (f)	479,177	506,041	1,100,628
単 年 度 収 支 (e) - (f)	26,864	594,587	△ 147,439

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 353 億 5,889 万 5 千円で、予算現額に対して 6 億 6,951 万 7 千円の減で執行率は 98.1%である。また、調定額 354 億 7,524 万 1 千円に対する収入率は 99.7%である。決算額を前年度と比較すると 10 億 9,872 万 4 千円 (3.2%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 88 億 1,497 万 2 千円 (構成比 24.9%)、保険料 75 億 6,651 万 4 千円 (構成比 21.4%)、国庫支出金 74 億 1,769 万 1 千円 (構成比 21.0%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,475,803	7,566,514	101.2	21.4	7,148,395	418,119	5.8
支払基金交付金	9,074,820	8,814,972	97.1	24.9	8,558,838	256,134	3.0
国庫支出金	7,494,052	7,417,691	99.0	21.0	7,402,983	14,708	0.2
国庫負担金	5,900,210	5,909,040	100.1	16.7	5,650,709	258,331	4.6
国庫補助金	1,593,842	1,508,651	94.7	4.3	1,752,274	△ 243,623	△ 13.9
府支出金	4,829,665	4,694,880	97.2	13.3	4,570,685	124,195	2.7
府負担金	4,511,848	4,427,829	98.1	12.5	4,309,344	118,485	2.7
府補助金	317,817	267,051	84.0	0.8	261,341	5,710	2.2
財産収入	2,558	80	3.1	0.0	219	△ 139	△ 63.5
繰入金	6,044,473	5,753,996	95.2	16.3	6,069,168	△ 315,172	△ 5.2
一般会計繰入金	5,433,939	5,143,462	94.7	14.6	4,977,598	165,864	3.3
基金繰入金	610,534	610,534	100.0	1.7	1,091,570	△ 481,036	△ 44.1
諸収入	6,413	10,134	158.0	0.0	3,842	6,292	163.8
延滞金	10	834	8,340.0	0.0	896	△ 62	△ 6.9
雑入	6,403	9,300	145.2	0.0	2,946	6,354	215.7
繰越金	1,100,628	1,100,628	100.0	3.1	506,041	594,587	117.5
歳入合計	36,028,412	35,358,895	98.1	100.0	34,260,171	1,098,724	3.2

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は75億6,651万4千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ4億1,811万9千円（5.8%）増加している。

これは主に、介護保険料基準月額が令和2年度より292円増額したことによるものである。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が69億2,054万5千円（構成比91.5%）、普通徴収保険料が6億4,596万9千円（構成比8.5%）である。

調定額は76億8,286万円で、還付未済額は1,074万7千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は98.3%である。

収入未済額は1億509万9千円で、前年度に比べ130万8千円（△1.2%）減少し、調定額の1.4%を占めている。

不納欠損額は2,199万5千円で、前年度に比べ3,195万6千円（△59.2%）減少している。

第2款 支払基金交付金

決算額は88億1,497万2千円で、前年度に比べ2億5,613万4千円(3.0%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金84億5,856万9千円と、地域支援事業支援交付金3億5,640万3千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は74億1,769万1千円で、前年度に比べ1,470万8千円(0.2%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金59億904万円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金15億865万1千円である。

第4款 府支出金

決算額は46億9,488万円で、前年度に比べ1億2,419万5千円(2.7%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金44億2,782万9千円と、地域支援事業交付金の府補助金2億6,705万1千円である。

第5款 財産収入

決算額は8万円で、前年度に比べ13万9千円(△63.5%)減少している。これは、全額が介護給付費準備基金⁷の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は57億5,399万6千円で、前年度に比べ3億1,517万2千円(△5.2%)減少している。この内訳は、一般会計繰入金51億4,346万2千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金6億1,053万4千円である。

第7款 諸収入

決算額は1,013万4千円で、前年度に比べ629万2千円(163.8%)増加している。

主なものは、不当利得等による介護給付費等返納金などの雑入930万円である。

第8款 繰越金

決算額は11億62万8千円で、これは前年度からの繰越金である。

⁷ 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は344億570万6千円で、予算現額に対して16億2,270万6千円の減で執行率は95.5%である。決算額を前年度と比べると12億4,616万3千円(3.8%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費312億3,962万5千円(構成比90.8%)、地域支援事業費14億7,915万9千円(構成比4.3%)、基金積立金8億3,313万8千円(構成比2.4%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	622,781	530,929	85.3	1.6	541,174	△ 10,245	△ 1.9
総務管理費	412,981	384,449	93.1	1.1	423,807	△ 39,358	△ 9.3
徴 収 費	22,473	20,329	90.5	0.1	19,196	1,133	5.9
介護認定費	187,327	126,151	67.3	0.4	98,172	27,979	28.5
保 険 給 付 費	32,037,098	31,239,625	97.5	90.8	30,321,707	917,918	3.0
介護サービス等諸費	29,024,291	28,475,198	98.1	82.7	27,508,192	967,006	3.5
介護予防サービス等諸費	1,144,966	1,100,664	96.1	3.2	1,028,527	72,137	7.0
高額介護サービス等費	1,213,375	1,058,483	87.2	3.1	1,041,486	16,997	1.6
特定入所者介護サービス等費	624,781	577,556	92.4	1.7	716,772	△ 139,216	△ 19.4
その他諸費	29,685	27,724	93.4	0.1	26,730	994	3.7
地 域 支 援 事 業 費	2,204,942	1,479,159	67.1	4.3	1,420,524	58,635	4.1
介護予防・生活支援サービス事業費	1,486,678	876,799	59.0	2.5	842,870	33,929	4.0
一般介護予防事業費	88,452	34,824	39.4	0.1	46,057	△ 11,233	△ 24.4
包括的支援事業・任意事業費	629,812	567,536	90.1	1.7	531,597	35,939	6.8
公 債 費	3,000	79	2.6	0.0	128	△ 49	△ 38.3
諸 支 出 金	323,315	322,776	99.8	0.9	126,016	196,760	156.1
基 金 積 立 金	833,138	833,138	100.0	2.4	749,994	83,144	11.1
予 備 費	4,138	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	36,028,412	34,405,706	95.5	100.0	33,159,543	1,246,163	3.8

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億3,092万9千円で、前年度に比べ1,024万5千円(△1.9%)減少している。これは主に、総務管理費が前年度に比べ3,935万8千円(△9.3%)減少したことによるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は312億3,962万5千円で、前年度に比べ9億1,791万8千円(3.0%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ9億6,700万6千円(3.5%)増加している。これは、令和3年4月からの介護報酬改定や居宅介護サービスの令和3年度延べ利用件数(468,282件)が、前年度に比べ15,784件(3.5%)増加したことなどによるものである。

第3款 地域支援事業費

決算額は14億7,915万9千円で、前年度に比べ5,863万5千円(4.1%)増加している。主なものは、包括的支援事業・任意事業費と介護予防・生活支援サービス事業費であり、それぞれ前年度に比べ3,593万9千円(6.8%)、3,392万9千円(4.0%)増加している。

この内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費8億7,679万9千円、包括的支援事業・任意事業費5億6,753万6千円、一般介護予防事業費3,482万4千円である。

第4款 公債費

決算額は7万9千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸支出金

決算額は3億2,277万6千円で、前年度に比べ1億9,676万円(156.1%)増加している。

諸支出金のうち、償還金3億1,413万8千円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基金積立金

決算額は8億3,313万8千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ8,314万4千円(11.1%)増加している。

第7款 予 備 費 省 略

4. む す び

令和3年度の実質収支は9億5,318万9千円の黒字であり、単年度収支では1億4,743万9千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、保険料余剰分を介護給付費準備基金へ積み立てたことなどによるものである。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと見込まれる。

令和3年度からの3年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画21（第8期）」（以下、「第8期計画」という。）は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、地域包括支援センターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の4つの基本的な考え方に沿って取組が進められている。

今後も適切に第8期計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムの構築を更に推進すること。特に、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、高齢者自らが感染予防を心掛けながら健康を維持していきける環境づくりを進めていくこと。
- ② 令和3年度においては、新たに3つの介護保険施設等の整備事業者が選定されたが、第8期計画において必要量として見込んでいる地域密着型特別養護老人ホーム2か所など、未整備となっている介護保険施設等の整備に向けた取組を引き続き推進すること。
- ③ 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ④ 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。

第 12. 後期高齢者医療特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 70 億 2,595 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 69 億 4,590 万 9 千円

歳 出 68 億 7,428 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 7,162 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 7,162 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 5,946 万 5 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,216 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	6,592,466	6,813,572	7,025,952
歳 入 決 算 額 (a)	6,484,758	6,824,604	6,945,909
歳 出 決 算 額 (b)	6,420,514	6,765,139	6,874,281
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	64,244	59,465	71,628
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	64,244	59,465	71,628
前 年 度 実 質 収 支 (f)	298,490	64,244	59,465
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 234,246	△ 4,779	12,163

2. 歳 入

決算額は 69 億 4,590 万 9 千円で、予算現額に対して 8,004 万 3 千円の減で執行率は 98.9%である。また、調定額 69 億 7,857 万 4 千円に対する収入率は 99.5%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,769,566	5,702,281	98.8	82.1	5,598,903	103,378	1.8
繰 入 金	1,194,960	1,183,171	99.0	17.0	1,158,761	24,410	2.1
諸 収 入	1,961	992	50.6	0.0	1,704	△ 712	△ 41.8
延 滞 金	800	975	121.9	0.0	1,089	△ 114	△ 10.5
預 金 利 子	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0
雑 入	1,160	17	1.5	0.0	616	△ 599	△ 97.2
繰 越 金	59,465	59,465	100.0	0.9	64,244	△ 4,779	△ 7.4
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	992	△ 992	皆減
歳 入 合 計	7,025,952	6,945,909	98.9	100.0	6,824,604	121,305	1.8

後期高齢者医療保険料 57 億 228 万 1 千円の内訳は、特別徴収保険料が 28 億 1,866 万 1 千円（構成比 49.4%）、普通徴収保険料が 28 億 8,362 万円（構成比 50.6%）である。

令和 3 年度末日現在における被保険者数は 58,283 人（75 歳以上が 57,816 人、65 歳～74 歳が 467 人）で、前年度末に比べ 2,093 人（3.7%）増加している。

収入未済額は 3,306 万 3 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 0.6%を占めている。

不納欠損額は 883 万 3 千円で、前年度に比べ 165 万 5 千円（△15.8%）減少している。

3. 歳 出

決算額は 68 億 7,428 万 1 千円で予算現額に対して 1 億 5,167 万 1 千円の減で、執行率は 97.8%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	163,250	152,472	93.4	2.2	154,960	△ 2,488	△ 1.6
総務管理費	152,776	143,763	94.1	2.1	147,466	△ 3,703	△ 2.5
徴 収 費	10,474	8,709	83.1	0.1	7,494	1,215	16.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,839,541	6,713,411	98.2	97.7	6,604,221	109,190	1.7
公 債 費	1,000	0	0.0	—	0	0	—
諸 支 出 金	21,150	8,398	39.7	0.1	5,958	2,440	41.0
予 備 費	1,011	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	7,025,952	6,874,281	97.8	100.0	6,765,139	109,142	1.6

後期高齢者医療広域連合納付金 67 億 1,341 万 1 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

令和 3 年度の実質収支は 7,162 万 8 千円の黒字となっている。また、令和 3 年度末保険料の収入未済額は 3,306 万 3 千円で、前年度に比べ 680 万 5 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生予防に努めることを要望する。

第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 3,719 万円に対する決算額は、

歳入	3,976 万 4 千円
歳出	1,946 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 2,029 万 9 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 2,029 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 1,299 万円の黒字であったので、単年度収支は 730 万 9 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予 算 現 額	77,753	38,742	37,190
歳 入 決 算 額 (a)	77,936	41,516	39,764
歳 出 決 算 額 (b)	75,493	28,526	19,465
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,443	12,990	20,299
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	2,443	12,990	20,299
前 年 度 実 質 収 支 (f)	14,772	2,443	12,990
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 12,329	10,547	7,309

2. 歳 入

決算額は 3,976 万 4 千円で、予算現額に対して 257 万 4 千円の増で執行率は 106.9%である。また、調定額 6,610 万 2 千円に対する収入率は 60.2%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	2,536	775	30.6	1.9	7,564	△ 6,789	△ 89.8
諸 収 入	21,664	25,999	120.0	65.4	27,309	△ 1,310	△ 4.8
貸付金元利収入	21,446	24,555	114.5	61.8	26,981	△ 2,426	△ 9.0
雑 入	218	1,444	662.4	3.6	328	1,116	340.2
市 債	0	0	—	—	4,200	△ 4,200	皆減
繰 越 金	12,990	12,990	100.0	32.7	2,443	10,547	431.7
歳 入 合 計	37,190	39,764	106.9	100.0	41,516	△ 1,752	△ 4.2

繰入金 77 万 5 千円は、事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 5,089 万 3 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 2,129 万 9 千円で償還率は 96.2%、滞納繰越分収入済額は 325 万 6 千円で償還率は 11.3%となっている。

収入未済額は 2,633 万 8 千円で、貸付金元利収入の調定額の 51.8%を占めている。

また、当年度において、不納欠損処分はなかった。

3. 歳 出

決算額は 1,946 万 5 千円で、予算現額に対して 1,772 万 5 千円の減で執行率は 52.3%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度				2年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	37,180	19,465	52.4	100.0	28,526	△ 9,061	△ 31.8
公 債 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	37,190	19,465	52.3	100.0	28,526	△ 9,061	△ 31.8

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 27 件（修学資金 25 件）1,723 万 1 千円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 2,351 万 6 千円である。

また、貸付事務費は 223 万 4 千円である。

4. む す び

令和3年度の実質収支は2,029万9千円の黒字であり、単年度収支では730万9千円の黒字となっている。

令和3年度末の貸付金の収入未済額は、2,633万8千円で前年度に比べ241万6千円減少している。

貸付金については、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれているが、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、早期回収に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		29 年 度		30 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	135,855,070	△ 1,145,388	135,710,112	△ 144,958
2.	歳 出 総 額	134,156,493	△ 971,947	133,418,265	△ 738,228
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	1,698,577	△ 173,441	2,291,847	593,270
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	24,829	△ 225,012	726,290	701,461
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,673,748	51,571	1,565,557	△ 108,191

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

元 年 度		2 年 度		3 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
138,121,502	2,411,390	193,093,966	54,972,464	166,781,528	△ 26,312,438
135,607,232	2,188,967	189,611,119	54,003,887	162,742,357	△ 26,868,762
2,514,270	222,423	3,482,847	968,577	4,039,171	556,324
861,740	135,450	1,802,118	940,378	1,601,894	△ 200,224
1,652,530	86,973	1,680,729	28,199	2,437,277	756,548

2. 一 般 会 計 歳 入

区 分	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	56,365,922	540,820	1.0	56,614,423	248,501	0.4
(2) 地 方 譲 与 税	636,079	19,080	3.1	624,697	△ 11,382	△ 1.8
(3) 利 子 割 交 付 金	148,066	64,218	76.6	139,430	△ 8,636	△ 5.8
(4) 配 当 割 交 付 金	419,424	113,782	37.2	331,867	△ 87,557	△ 20.9
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	423,974	244,198	135.8	281,253	△ 142,721	△ 33.7
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	6,763,932	48,928	0.7	6,612,245	△ 151,687	△ 2.2
(8) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,155	△ 4,385	△ 5.1	70,036	△ 11,119	△ 13.7
(9) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—	—	—
(10) 地 方 特 例 交 付 金	285,132	8,371	3.0	329,981	44,849	15.7
(11) 地 方 交 付 税	11,464,142	757,784	7.1	12,319,373	855,231	7.5
(12) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,619	△ 1,828	△ 3.2	51,287	△ 3,332	△ 6.1
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	1,734,721	91,995	5.6	1,648,200	△ 86,521	△ 5.0
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	2,154,464	23,449	1.1	2,138,772	△ 15,692	△ 0.7
(15) 国 庫 支 出 金	26,053,207	△ 197,407	△ 0.8	26,309,842	256,635	1.0
(16) 府 支 出 金	11,324,138	1,305,768	13.0	11,004,160	△ 319,978	△ 2.8
(17) 財 産 収 入	128,848	22,661	21.3	705,977	577,129	447.9
(18) 寄 附 金	291,148	140,438	93.2	126,299	△ 164,849	△ 56.6
(19) 繰 入 金	2,302,780	△ 3,953,447	△ 63.2	563,810	△ 1,738,970	△ 75.5
(20) 諸 収 入	1,502,417	△ 18,107	△ 1.2	1,492,233	△ 10,184	△ 0.7
(21) 市 債	11,525,005	△ 194,161	△ 1.7	12,309,873	784,868	6.8
(22) 繰 越 金	1,872,018	△ 235,493	△ 11.2	1,698,577	△ 173,441	△ 9.3
(23) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	323,879	77,948	31.7	337,777	13,898	4.3
合 計	135,855,070	△ 1,145,388	△ 0.8	135,710,112	△ 144,958	△ 0.1

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
57,029,780	415,357	0.7	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9
638,014	13,317	2.1	651,652	13,638	2.1	664,733	13,081	2.0
84,534	△ 54,896	△ 39.4	81,450	△ 3,084	△ 3.6	65,022	△ 16,428	△ 20.2
389,537	57,670	17.4	344,760	△ 44,777	△ 11.5	512,313	167,553	48.6
223,651	△ 57,602	△ 20.5	389,732	166,081	74.3	574,360	184,628	47.4
—	—	—	295,318	295,318	皆増	593,719	298,401	101.0
6,306,742	△ 305,503	△ 4.6	7,882,528	1,575,786	25.0	8,602,413	719,885	9.1
68,819	△ 1,217	△ 1.7	71,707	2,888	4.2	78,172	6,465	9.0
56,432	56,432	皆増	111,891	55,459	98.3	130,663	18,772	16.8
911,399	581,418	176.2	437,071	△ 474,328	△ 52.0	870,689	433,618	99.2
12,372,956	53,583	0.4	12,560,746	187,790	1.5	15,340,478	2,779,732	22.1
49,116	△ 2,171	△ 4.2	53,441	4,325	8.8	52,392	△ 1,049	△ 2.0
1,179,024	△ 469,176	△ 28.5	478,409	△ 700,615	△ 59.4	447,220	△ 31,189	△ 6.5
1,994,506	△ 144,266	△ 6.7	1,764,686	△ 229,820	△ 11.5	1,954,115	189,429	10.7
27,750,447	1,440,605	5.5	74,918,090	47,167,643	170.0	48,718,492	△ 26,199,598	△ 35.0
12,974,592	1,970,432	17.9	13,808,812	834,220	6.4	12,736,956	△ 1,071,856	△ 7.8
196,876	△ 509,101	△ 72.1	119,543	△ 77,333	△ 39.3	257,794	138,251	115.6
114,201	△ 12,098	△ 9.6	360,725	246,524	215.9	472,769	112,044	31.1
765,345	201,535	35.7	3,673,753	2,908,408	380.0	722,543	△ 2,951,210	△ 80.3
1,644,726	152,493	10.2	1,419,502	△ 225,224	△ 13.7	1,586,169	166,667	11.7
10,897,675	△ 1,412,198	△ 11.5	14,942,295	4,044,620	37.1	13,186,298	△ 1,755,997	△ 11.8
2,291,847	593,270	34.9	2,514,270	222,423	9.7	3,482,847	968,577	38.5
181,282	△ 156,495	△ 46.3	15	△ 181,267	△ 100.0	—	△ 15	皆減
138,121,502	2,411,390	1.8	193,093,966	54,972,464	39.8	166,781,528	△ 26,312,438	△ 13.6

3. 一般会計歳出

区 分	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	646,282	△ 4,895	△ 0.8	639,525	△ 6,757	△ 1.0
(2) 総 務 費	11,668,864	△ 5,408,694	△ 31.7	11,317,095	△ 351,769	△ 3.0
(3) 民 生 費	66,901,801	2,732,839	4.3	66,978,777	76,976	0.1
(4) 衛 生 費	11,532,222	△ 296,014	△ 2.5	11,562,494	30,272	0.3
(5) 農 林 水 産 業 費	192,255	△ 16,198	△ 7.8	194,710	2,455	1.3
(6) 商 工 費	364,727	△ 8,478	△ 2.3	351,186	△ 13,541	△ 3.7
(7) 土 木 費	12,669,940	△ 328,927	△ 2.5	12,524,901	△ 145,039	△ 1.1
(8) 消 防 費	4,757,156	252,569	5.6	6,557,135	1,799,979	37.8
(9) 教 育 費	12,931,506	1,038,018	8.7	12,152,967	△ 778,539	△ 6.0
(10) 公 債 費	11,518,455	1,161,069	11.2	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3
(11) 諸 支 出 金	973,285	△ 93,236	△ 8.7	917,494	△ 55,791	△ 5.7
(13) 前年度繰上充用金	0	0	—	0	0	—
合 計	134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	133,418,265	△ 738,228	△ 0.6

(注) (12)予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
613,300	△ 26,225	△ 4.1	635,762	22,462	3.7	613,383	△ 22,379	△ 3.5
11,095,600	△ 221,495	△ 2.0	16,796,492	5,700,892	51.4	16,573,666	△ 222,826	△ 1.3
67,855,891	877,114	1.3	110,502,101	42,646,210	62.8	80,969,466	△ 29,532,635	△ 26.7
11,022,786	△ 539,708	△ 4.7	12,488,709	1,465,923	13.3	17,412,557	4,923,848	39.4
189,752	△ 4,958	△ 2.5	176,753	△ 12,999	△ 6.9	170,816	△ 5,937	△ 3.4
755,127	403,941	115.0	2,314,596	1,559,469	206.5	960,224	△ 1,354,372	△ 58.5
12,610,578	85,677	0.7	14,225,489	1,614,911	12.8	14,507,092	281,603	2.0
6,039,080	△ 518,055	△ 7.9	4,880,038	△ 1,159,042	△ 19.2	4,633,933	△ 246,105	△ 5.0
14,191,314	2,038,347	16.8	15,181,707	990,393	7.0	14,030,827	△ 1,150,880	△ 7.6
9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	10,097,769	204,635	2.1	10,933,869	836,100	8.3
1,340,670	423,176	46.1	2,311,704	971,034	72.4	1,936,523	△ 375,181	△ 16.2
0	0	—	0	0	—	162,742,356	162,742,356	皆増
135,607,232	2,188,967	1.6	189,611,119	54,003,887	39.8	162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2

4. 一般会計歳出性質別

区 分			29 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,695,006	70,412	4.3	1.3
		2.	給料	8,772,176	49,432	0.6	6.6
		3.	職員手当等	8,086,826	542,831	7.2	6.0
		4.	共済費	3,400,157	130,465	4.0	2.5
		5.	災害補償費	2,967	△ 1,019	△ 25.6	0.0
	計			21,957,132	792,121	3.7	16.4
	19.	扶助費	35,440,839	1,108,767	3.2	26.4	
(注)	公債費	11,518,455	1,161,069	11.2	8.6		
合 計			68,916,426	3,061,957	4.6	51.4	
事業経費	14.	工事請負費	6,030,846	△ 158,882	△ 2.6	4.5	
	16.	公有財産購入費	2,392,377	△ 7,171,880	△ 75.0	1.8	
	合 計			8,423,223	△ 7,330,762	△ 46.5	6.3
その他の経費	物件費	一	賃金	712,996	△ 7,976	△ 1.1	0.5
		7.	報償費	318,161	6,014	1.9	0.2
		8.	旅費	96,254	1,188	1.2	0.1
		9.	交際費	1,512	△ 101	△ 6.3	0.0
		10.	需用費	2,659,706	91,548	3.6	2.0
		11.	役務費	428,026	△ 4,938	△ 1.1	0.3
		12.	委託料	17,004,766	1,443,286	9.3	12.7
		13.	使用料及び賃借料	1,161,958	31,361	2.8	0.9
		15.	原材料費	30,484	768	2.6	0.0
		17.	備品購入費	464,726	△ 88,854	△ 16.1	0.3
	計			22,878,589	1,472,296	6.9	17.0
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	19,683,942	351,022	1.8	14.7
		21.	補償補填及び賠償金	1,048,787	85,369	8.9	0.8
		22.	償還金利子及び割引料	476,594	△ 14,186	△ 2.9	0.3
		25.	寄附金	1,050	△ 1,450	△ 58.0	0.0
		26.	公課費	3,826	108	2.9	0.0
	計			21,214,199	420,863	2.0	15.8
	その他	20.	貸付金	0	0	-	0.0
		23.	投資及び出資金	753,856	△ 174,544	△ 18.8	0.6
		24.	積立金	2,365,871	1,205,489	103.9	1.8
27.		繰出金	9,604,329	372,754	4.0	7.1	
計			12,724,056	1,403,699	12.4	9.5	
合 計			56,816,844	3,296,858	6.2	42.3	
歳 出 合 計			134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	100.0	

(注)11.役務費と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

30年 度				元 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,737,387	42,381	2.5	1.3	1,691,691	△ 45,696	△ 2.6	1.2
8,515,959	△ 256,217	△ 2.9	6.4	8,475,513	△ 40,446	△ 0.5	6.3
8,141,572	54,746	0.7	6.1	7,392,957	△ 748,615	△ 9.2	5.5
3,384,586	△ 15,571	△ 0.5	2.5	3,335,325	△ 49,261	△ 1.5	2.5
1,313	△ 1,654	△ 55.7	0.0	4,048	2,735	208.3	0.0
21,780,817	△ 176,315	△ 0.8	16.3	20,899,535	△ 881,282	△ 4.0	15.5
35,861,533	420,694	1.2	26.9	37,813,732	1,952,199	5.4	27.9
10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	7.7	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	7.3
67,864,331	△ 1,052,095	△ 1.5	50.9	68,606,400	742,069	1.1	50.7
8,727,534	2,696,688	44.7	6.5	7,947,263	△ 780,271	△ 8.9	5.9
1,306,253	△ 1,086,124	△ 45.4	1.0	1,171,232	△ 135,021	△ 10.3	0.9
10,033,787	1,610,564	19.1	7.5	9,118,496	△ 915,291	△ 9.1	6.8
718,946	5,950	0.8	0.6	815,879	96,933	13.5	0.7
288,765	△ 29,396	△ 9.2	0.2	288,257	△ 508	△ 0.2	0.2
97,057	803	0.8	0.1	98,264	1,207	1.2	0.1
1,133	△ 379	△ 25.1	0.0	1,077	△ 56	△ 4.9	0.0
2,744,965	85,259	3.2	2.1	2,639,755	△ 105,210	△ 3.8	1.9
418,576	△ 9,450	△ 2.2	0.3	448,801	30,225	7.2	0.3
17,062,424	57,658	0.3	12.8	17,468,344	405,920	2.4	12.9
1,378,380	216,422	18.6	1.0	1,357,812	△ 20,568	△ 1.5	1.0
30,831	347	1.1	0.0	27,957	△ 2,874	△ 9.3	0.0
569,145	104,419	22.5	0.4	555,918	△ 13,227	△ 2.3	0.4
23,310,222	431,633	1.9	17.5	23,702,064	391,842	1.7	17.5
19,376,388	△ 307,554	△ 1.6	14.5	20,125,720	749,332	3.9	14.8
1,462,962	414,175	39.5	1.1	1,830,258	367,296	25.1	1.3
573,364	96,770	20.3	0.4	460,720	△ 112,644	△ 19.6	0.3
600	△ 450	△ 42.9	0.0	0	△ 600	皆減	0.0
3,794	△ 32	△ 0.8	0.0	3,906	112	3.0	0.0
21,417,108	202,909	1.0	16.0	22,420,604	1,003,496	4.7	16.4
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
329,578	△ 424,278	△ 56.3	0.2	59,325	△ 270,253	△ 82.0	0.0
1,322,642	△ 1,043,229	△ 44.1	1.0	2,231,035	908,393	68.7	1.6
9,140,597	△ 463,732	△ 4.8	6.9	9,469,309	328,712	3.6	7.0
10,792,817	△ 1,931,239	△ 15.2	8.1	11,759,669	966,852	9.0	8.6
55,520,147	△ 1,296,697	△ 2.3	41.6	57,882,336	2,362,189	4.3	42.5
133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	100.0	135,607,232	2,188,967	1.6	100.0

4. 一般会計歳出性質別

区 分			2 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	2,381,852	690,161	40.8	1.3
		2.	給料	8,488,567	13,054	0.2	4.5
		3.	職員手当等	7,752,061	359,104	4.9	4.1
		4.	共済費	3,313,665	△ 21,660	△ 0.6	1.7
		5.	災害補償費	4,083	35	0.9	0.0
	計			21,940,228	1,040,693	5.0	11.6
	19.	扶助費	37,881,701	67,969	0.2	20.0	
(注)	公債費	10,097,769	204,635	2.1	5.3		
合 計			69,919,698	1,313,298	1.9	36.9	
事業経費	14.	工事請負費	12,006,449	4,059,186	51.1	6.3	
	16.	公有財産購入費	1,680,312	509,080	43.5	0.9	
	合 計			13,686,761	4,568,265	50.1	7.2
その他の経費	物件費	—	賃金	—	△815,879	皆減	—
		7.	報償費	214,949	△ 73,308	△ 25.4	0.1
		8.	旅費	89,303	△ 8,961	△ 9.1	0.0
		9.	交際費	216	△ 861	△ 79.9	0.0
		10.	需用費	2,725,118	85,363	3.2	1.4
		11.	役務費	513,213	64,412	14.4	0.3
		12.	委託料	19,096,525	1,628,181	9.3	10.1
		13.	使用料及び賃借料	1,537,573	179,761	13.2	0.8
		15.	原材料費	29,483	1,526	5.5	0.0
		17.	備品購入費	877,125	321,207	57.8	0.5
	計			25,083,505	1,381,441	5.8	13.2
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	64,495,427	44,369,707	220.5	34.0
		21.	補償補填及び賠償金	1,964,971	134,713	7.4	1.0
		22.	償還金利子及び割引料	687,942	227,222	49.3	0.4
		25.	寄附金	0	0	—	0.0
		26.	公課費	3,865	△ 41	△ 1.0	0.0
	計			67,152,205	44,731,601	199.5	35.4
	その他	20.	貸付金	0	0	—	0.0
		23.	投資及び出資金	0	△ 59,325	皆減	0.0
		24.	積立金	3,906,031	1,674,996	75.1	2.1
27.		繰出金	9,862,919	393,610	4.2	5.2	
計			13,768,950	2,009,281	17.1	7.3	
合 計			106,004,660	48,122,324	83.1	55.9	
歳 出 合 計			189,611,119	54,003,887	39.8	100.0	

(注)11.役務費と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

3	年 度		
決算額	増減額	増減率	構成比
2,363,718	△ 18,134	△ 0.8	1.4
8,322,681	△ 165,886	△ 2.0	5.1
7,468,809	△ 283,252	△ 3.7	4.6
3,205,866	△ 107,799	△ 3.3	2.0
1,324	△ 2,759	△ 67.6	0.0
21,362,398	△ 577,830	△ 2.6	13.1
39,055,313	1,173,612	3.1	24.0
10,933,869	836,100	8.3	6.7
71,351,581	1,431,883	2.0	43.8
10,433,761	△ 1,572,688	△ 13.1	6.4
1,151,218	△ 529,094	△ 31.5	0.7
11,584,980	△ 2,101,781	△ 15.4	7.1
—	—	—	—
227,501	12,552	5.8	0.1
92,885	3,582	4.0	0.1
475	259	119.9	0.0
2,558,490	△ 166,628	△ 6.1	1.6
567,031	53,818	10.5	0.4
23,815,813	4,719,288	24.7	14.6
1,927,797	390,224	25.4	1.2
21,797	△ 7,686	△ 26.1	0.0
1,030,517	153,392	17.5	0.6
30,242,306	5,158,801	20.6	18.6
32,811,528	△ 31,683,899	△ 49.1	20.2
1,260,960	△ 704,011	△ 35.8	0.8
1,381,694	693,752	100.8	0.8
0	0	—	0.0
3,455	△ 410	△ 10.6	0.0
35,457,637	△ 31,694,568	△ 47.2	21.8
697	697	皆増	0.0
0	0	—	0.0
4,043,496	137,465	3.5	2.5
10,061,660	198,741	2.0	6.2
14,105,853	336,903	2.4	8.7
79,805,796	△ 26,198,864	△ 24.7	49.1
162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		29年度		30年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	50,260,199	△ 1,293,695	42,051,768	△ 8,208,431
	2. 歳出総額	49,698,537	△ 2,132,942	41,316,664	△ 8,381,873
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	561,662	839,247	735,104	173,442
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	561,662	839,247	735,104	173,442
土地取得	1. 歳入総額	500,775	△ 7,566,361	292,397	△ 208,378
	2. 歳出総額	500,775	△ 7,566,361	292,397	△ 208,378
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	100,888	△ 52	104,452	3,564
	2. 歳出総額	395,480	△ 38,702	333,089	△ 62,391
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 294,592	38,650	△ 228,637	65,955
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 294,592	38,650	△ 228,637	65,955
財産区	1. 歳入総額	338,909	181,475	102,012	△ 236,897
	2. 歳出総額	338,909	191,690	102,012	△ 236,897
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	△ 10,215	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	△ 10,215	0	0
介護保険	1. 歳入総額	30,994,242	1,755,544	31,319,160	324,918
	2. 歳出総額	30,439,873	1,907,248	30,839,983	400,110
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	554,369	△ 151,704	479,177	△ 75,192
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	554,369	△ 151,704	479,177	△ 75,192
後期高齢者医療	1. 歳入総額	5,758,500	375,392	6,195,455	436,955
	2. 歳出総額	5,483,334	147,059	5,896,965	413,631
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	275,166	228,333	298,490	23,324
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	275,166	228,333	298,490	23,324
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	88,164	9,862	88,913	749
	2. 歳出総額	24,676	7,449	74,141	49,465
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	63,488	2,413	14,772	△ 48,716
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	63,488	2,413	14,772	△ 48,716

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

元年度		2年度		3年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
41,913,649	△ 138,119	40,544,408	△ 1,369,241	41,687,742	1,143,334
41,571,997	255,333	39,790,580	△ 1,781,417	41,201,191	1,410,611
341,652	△ 393,452	753,828	412,176	486,551	△ 267,277
0	0	0	0	0	0
341,652	△ 393,452	753,828	412,176	486,551	△ 267,277
44,423	△ 247,974	-	△ 44,423	-	-
44,423	△ 247,974	-	△ 44,423	-	-
0	0	-	0	-	-
0	0	-	0	-	-
0	0	-	0	-	-
99,833	△ 4,619	79,975	△ 19,858	84,369	4,394
267,595	△ 65,494	228,452	△ 39,143	193,852	△ 34,600
△ 167,762	60,875	△ 148,477	19,285	△ 109,483	38,994
0	0	0	0	0	0
△ 167,762	60,875	△ 148,477	19,285	△ 109,483	38,994
76,480	△ 25,532	1,015,801	939,321	93,486	△ 922,315
76,480	△ 25,532	1,015,801	939,321	93,486	△ 922,315
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
32,802,131	1,482,971	34,260,171	1,458,040	35,358,895	1,098,724
32,296,090	1,456,107	33,159,543	863,453	34,405,706	1,246,163
506,041	26,864	1,100,628	594,587	953,189	△ 147,439
0	0	0	0	0	0
506,041	26,864	1,100,628	594,587	953,189	△ 147,439
6,484,758	289,303	6,824,604	339,846	6,945,909	121,305
6,420,514	523,549	6,765,139	344,625	6,874,281	109,142
64,244	△ 234,246	59,465	△ 4,779	71,628	12,163
0	0	0	0	0	0
64,244	△ 234,246	59,465	△ 4,779	71,628	12,163
77,936	△ 10,977	41,516	△ 36,420	39,764	△ 1,752
75,493	1,352	28,526	△ 46,967	19,465	△ 9,061
2,443	△ 12,329	12,990	10,547	20,299	7,309
0	0	0	0	0	0
2,443	△ 12,329	12,990	10,547	20,299	7,309

6. 普通会計決算状況

(令和3年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	2年度	3年度		2年度	3年度
1. 歳入総額 (a)	193,100,613	166,805,294	基準財政 需要額	60,721,841	62,419,763
2. 歳出総額 (b)	189,604,776	162,745,824	基準財政 収入額	48,526,829	46,864,189
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	3,495,837	4,059,470	標準財政 規模	79,524,793	82,493,466
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	1,802,162	1,601,894	財政力 指数	0.797	0.782
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	1,693,675	2,457,576	実質収支比率	2.1 %	3.0 %
6. 単年度収支 (f)	38,737	763,901	公債費負担比率	10.5 %	11.0 %
7. 積立金 (g)	2,308,848	936,405	積立金 高	29,826,978	33,150,299
8. 繰上償還金 (h)	7,133	289,560	地方債 高	111,037,102	113,684,951
9. 積立金取崩し額 (i)	1,000,000	0	収益事 業額	235,295	364,535
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	1,354,718	1,989,866	債務負担行為額	38,035,071	38,073,914

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(単位:千円、%)

歳		入			
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地	方 税	55,731,372	33.4	51,109,188	65.0
地	方 譲 与 税	664,733	0.4	664,733	0.8
	利 子 割 交 付 金	65,022	0.0	65,022	0.1
	配 当 割 交 付 金	512,313	0.3	512,313	0.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	574,360	0.3	574,360	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,602,413	5.2	8,602,413	10.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,172	0.1	78,172	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	130,663	0.1	130,663	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	593,719	0.4	593,719	0.8
	地 方 特 例 交 付 金	870,689	0.5	810,989	1.0
地	方 交 付 税	15,340,478	9.2	14,886,480	18.9
	普 通	14,886,480	8.9	14,886,480	18.9
	特 別	453,998	0.3	0	0.0
小	計	83,163,934	49.9	78,028,052	99.1
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	52,392	0.0	52,392	0.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	442,301	0.3	0	0.0
	使 用 料	1,548,348	0.9	486,831	0.6
	手 数 料	485,317	0.3	0	0.0
	国 庫 支 出 金	48,718,492	29.2	0	0.0
	府 支 出 金	12,736,956	7.6	0	0.0
	財 産 収 入	258,490	0.2	52,697	0.1
	寄 附 金	476,570	0.3	0	0.0
	繰 入 金	722,543	0.4	0	0.0
	繰 越 金	3,495,837	2.1	0	0.0
	諸 収 入	1,517,816	0.9	43,841	0.1
	地 方 債	13,186,298	7.9	[5,820,198]	
合	計	166,805,294	100.0	[84,484,011] 78,663,813	100.0

(注)経常一般財源等(k)の〔〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別		歳 出	
区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費	20,813,105	12.8	18,873,190	18,511,062	21.9
うち職員給	13,583,653	8.3	12,271,936	12,243,268	-
扶 助 費	57,284,864	35.2	15,236,521	14,106,924	16.7
公 債 費	10,933,869	6.7	10,690,950	10,401,390	12.3
内 元 利 償 還 金	10,933,724	6.7	10,690,805	10,401,245	12.3
訳 一 時 借 入 金 利 子	145	0.0	145	145	0.0
小 計	89,031,838	54.7	44,800,661	43,019,376	50.9
物 件 費	22,059,322	13.6	14,996,362	11,946,248	14.1
維 持 補 修 費	1,336,010	0.8	1,248,618	1,245,449	1.5
補 助 費 等	15,865,721	9.7	15,058,042	11,268,773	13.3
積 立 金	4,043,495	2.5	3,879,636		
投資及び出資金・貸付金	17,928	0.0	697	697	-
繰 出 金	14,281,117	8.8	11,202,229	10,533,487	12.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投 資 的 経 費	16,110,393	9.9	2,327,781	経常経費充当一般財源等計 78,014,030 千円 経常収支比率 92.3 % [99.1 %] [臨時財政対策債を除く]	
うち人件費	467,509	0.3	427,113		
内 普通建設事業費	16,091,099	9.9	2,308,850		
補 助	8,569,101	5.3	445,253		
単 独	7,521,998	4.6	1,863,597		
訳 災害復旧事業費	19,294	0.0	18,931		
失業対策事業費	-	-	-		
合 計	162,745,824	100.0	93,514,026		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第14. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,044,691.76	3,042,168.07	2,523.69	0.1
普 通 財 産	78,677.53	97,065.13	△ 18,387.60	△ 18.9
合 計	3,123,369.29	3,139,233.20	△ 15,863.91	△ 0.5

当年度末現在高は 312 万 3,369.29 m²で、前年度に比べ 1 万 5,863.91 m² (△0.5%) の減少となっている。その内訳は、行政財産で 2,523.69 m² (0.1%) の増加、普通財産で 1 万 8,387.60 m² (△18.9%) の減少である。

普通財産は、主に、元(仮称)自然環境保全活用事業用地 1 万 6,498.14 m²の売却処分により減少している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,746.35	3,752.35	△ 6.00	△ 0.2
	非 木 造	739,599.89	726,028.99	13,570.90	1.9
	計	743,346.24	729,781.34	13,564.90	1.9
普通財産	木 造	26.00	20.00	6.00	30.0
	非 木 造	3,419.81	2,923.76	496.05	17.0
	計	3,445.81	2,943.76	502.05	17.1
合 計	木 造	3,772.35	3,772.35	0.00	0.0
	非 木 造	743,019.70	728,952.75	14,066.95	1.9
	計	746,792.05	732,725.10	14,066.95	1.9

当年度末現在高は 74 万 6,792.05 m²で、前年度に比べ 1 万 4,066.95 m² (1.9%) 増加している。

行政財産で増加した主なものは、枚方市総合文化芸術センター本館の新築による 1 万 4,385.75 m²である。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	45,467	44,990	477	1.1
出 資 に よ る 権 利	26,848	327,170	△ 300,322	△ 91.8
合 計	72,315	372,160	△ 299,845	△ 80.6

有価証券は4,546万7千円で、すべて株券であり、前年度に比べ47万7千円増加している。

また、出資による権利は2,684万8千円で、前年度に比べ3億32万2千円減少している。これは、主に公益財団法人枚方市文化国際財団が令和3年4月1日付けで解散したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 ス ポ ー ツ 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	0
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	1,940
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	26,848

第15. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 73 点増加して 2,202 点となっている。

第16. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,737,344	2,795,826	△ 58,482	△ 2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	197,538	202,436	△ 4,898	△ 2.4
合 計	2,934,882	2,998,262	△ 63,380	△ 2.1

当年度末現在高は 29 億 3,488 万 2 千円で、前年度に比べ 6,338 万円（△2.1%）減少している。

第17. 基金について

当年度末における基金の総額は 355 億 5,476 万 5 千円で、前年度末に比べ 5 億 3,268 万 4 千円（△1.5%）減少している。

また、令和 4 年（2022 年）5 月末日現在の基金の総額は 387 億 5,576 万 5 千円であり、出納整理期間において 32 億 100 万円（9.0%）増加している。これは主に、施設保全整備基金が 10 億 64 万 4 千円、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 10 億 14 万 9 千円、減債基金が 10 億 11 万 8 千円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	3年度	2年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てる基金	34,777,256	35,272,227	△ 494,971	△ 1.4
枚方市財政調整基金	13,513,025	12,185,178	1,327,847	10.9
枚方市減債基金	4,396,778	4,401,055	△ 4,277	△ 0.1
枚方市職員退職手当基金	969,296	969,228	68	0.0
枚方市財産区基金	1,127,059	1,194,573	△ 67,514	△ 5.7
枚方市福祉基金	272,299	281,881	△ 9,582	△ 3.4
枚方市地域福祉推進基金	221,202	240,190	△ 18,988	△ 7.9
枚方市お達者基金	90,080	90,074	6	0.0
枚方市介護給付費準備基金	2,749,468	3,091,044	△ 341,576	△ 11.1
枚方市大気質等測定局管理基金	196,661	203,351	△ 6,690	△ 3.3
枚方市東部地域里山保全基金	18,663	19,418	△ 755	△ 3.9
枚方市こども夢基金	404,429	405,902	△ 1,473	△ 0.4
枚方市安心安全基金	556,198	394,258	161,940	41.1
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,128,170	5,947,814	△ 819,644	△ 13.8
枚方市NPO活動応援基金	2,767	2,892	△ 125	△ 4.3
枚方市地域経済活性化基金	30,549	30,272	277	0.9
枚方市施設保全整備基金	3,722,474	4,021,964	△ 299,490	△ 7.4
枚方市災害復興支援基金	15,587	15,576	11	0.1
枚方市スマートライフ推進基金	112,610	98,509	14,101	14.3
枚方市花と緑のまちづくり基金	183,340	182,091	1,249	0.7
枚方市植村猛アート基金	96,332	96,687	△ 355	△ 0.4
枚方市子どもに本を届ける基金	6,953	7,992	△ 1,039	△ 13.0
枚方市動物愛護基金	10,932	9,610	1,322	13.8
枚方市大東清四美術品管理基金	99,412	99,645	△ 233	△ 0.2
枚方市文化財保存活用基金	32,015	31,053	962	3.1
この街に住みたい基金	-	500,000	△ 500,000	皆減
枚方市森林環境基金	47,032	15,367	31,665	206.1
枚方市国民健康保険財政調整基金	727,734	727,682	52	0.0
枚方市新型コロナウイルス感染症対策応援基金	46,191	8,921	37,270	417.8
2. 特定の目的のために定額の資金を運用する基金	777,509	815,222	△ 37,713	△ 4.6
枚方市くらしの資金貸付基金	62,059	99,772	△ 37,713	△ 37.8
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	35,554,765	36,087,449	△ 532,684	△ 1.5

(注)特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

(注)この街に住みたい基金は、廃止されたため「-」で表示している。

[む す び]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、令和4年3月に改訂した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 6 6 6 号

令和 4 年（2022 年）8 月 31 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	西 田 政 充
同	上 野 尚 子

令和 3 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

令和3年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和4年（2022年）7月7日から令和4年（2022年）8月30日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基金の額

6,205万9千円

(単位:件、千円)

年 月	貸 付		返 済		不 納 欠 損		月末貸付 累 計	月末基金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金 額		
3年4月初日	-	-	-	-	-	-	32,376	29,683
4月末日	0	0	50	392	-	-	31,985	30,075
5月末日	0	0	28	197	-	-	31,788	30,272
6月末日	0	0	39	261	-	-	31,527	30,533
7月末日	0	0	25	218	-	-	31,309	30,751
8月末日	0	0	34	195	-	-	31,114	30,946
9月末日	0	0	14	87	-	-	31,027	31,033
10月末日	0	0	38	586	-	-	30,441	31,619
11月末日	0	0	24	318	-	-	30,123	31,937
12月末日	0	0	32	272	-	-	29,851	32,209
4年1月末日	0	0	12	88	-	-	29,763	32,297
2月末日	0	0	21	142	-	-	29,621	32,439
3月末日	0	0	42	192	98	8,355	21,073	32,631
計	0	0	359	2,948	98	8,355	-	-

当年度は、前年度末基金残高 2,968 万 3 千円、返済額 294 万 8 千円をもって運用し、貸付額は 0 円となっている。

また、835 万 5 千円 (98 件) の不納欠損処分を行い、貸付累計は 2,107 万 3 千円となった。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
3年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
4年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預託額	融資限度額	年度末貸付残高
元	10,000	30,000	1,982
2	10,000	30,000	2,182
3	10,000	30,000	1,665

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 90 万 1 千円 (4 件) であり、前年度融資額 140 万 3 千円 (5 件) に比べ 50 万 2 千円 ($\Delta 35.8\%$) 減少している。

また、年度末貸付残高は 166 万 5 千円であり、前年度末に比べ 51 万 7 千円 ($\Delta 23.7\%$) 減少している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[むすび]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

Ⅲ. 企 業 会 計

枚 監 査 第 6 6 7 号

令和 4 年（2022 年）8 月 31 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	西 田 政 充
同	上 野 尚 子

令和 3 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1． 審査の対象

1． 各公営企業会計決算

- (1) 令和3年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2． 関係書類

- (1) 令和3年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第2． 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第3． 審査の期間

令和4年（2022年）6月15日から令和4年（2022年）8月30日まで

第4． 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益64億8,761万5千円に対し、費用49億2,668万8千円で、収支差引き15億6,092万7千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、17億6,092万7千円となっている。前年度との比較では、収益で4,654万2千円（△0.7%）減少し、費用では3億3,355万3千円（△6.3%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入24億4,030万9千円に対し、支出は50億2,274万4千円で収支差引き25億8,243万5千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和3年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,972人（△0.5%）減少し、年間配水量は前年度に比べ795,039 m^3 （△1.7%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ431,757 m^3 （△1.0%）減少し、有収率は93.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」をはじめ、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた総配水能力等のスペックダウンの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は106円97銭、供給単価は136円39銭で1 m^3 当たりの給水利益は29円42銭であった。

収益では、前年度に比べ、令和2年度に新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金の減免を実施したことや令和3年4月からの水道料金の制度見直しなどにより、営業収益の給水収益が3億315万8千円（5.6%）増加したものの、営業外収益の他会計補助金が2億1,592万円（△67.5%）、分担金が4,323万1千円（△21.1%）それぞれ減少した結果、総収益は4,654万2千円（△0.7%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、職員給与費が5,629万8千円（10.1%）、動力費が3,228万8千円（7.9%）増加したものの、修繕費が1億2,030万円（△42.8%）、支払利息が3,454万1千円（△12.6%）、工事請負費が1,375万3千円（△37.8%）、特別損失が

7,690万1千円(△87.2%)それぞれ減少した結果、総費用は3億3,355万3千円(△6.3%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は15億6,092万7千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、17億6,092万7千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和3年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が347.2%となり、前年度に比べ70.0ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。なお、現金預金は81億3,029万7千円で、前年度に比べ5億221万5千円(6.6%)増加している。

今後の収益面では、水需要の減少等による給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和3年度の決算状況をみると、総収支で15億6,092万7千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

令和3年度においては、令和3年4月からの水道料金の制度見直しによる増収に加え、前年度の給水収益の減少要因となった新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の減免を実施しなかったことなどから、給水収益が前年度に比べ3億315万8千円増加している。しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及、さらに大口使用者の地下水利用等の影響などにより、総配水量は減少しており、収益の低下が見込まれる。

一方で、令和9年度の本格稼働を目指し中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は、平均値よりも高く増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況である。また、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な水道事業を目指して「枚方市水道ビジョン2022」が令和4年3月に策定されている。平成30年度末に策定された「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、今後、減価償却費の増加などにより、純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都

市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業が進められる中、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。また、令和3年4月からの水道料金等の制度の見直しによる影響も踏まえ、引き続き持続可能な安定経営に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 1,737 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 13.1%となっている。管路の耐震化としては 8.103km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 27.9%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

給水人口は 396,195 人で、前年度に比べ 1,972 人 ($\Delta 0.5\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 176,888 戸で、前年度に比べ 1,354 戸 (0.8%) 増加している。

配水量 44,738,959 m^3 のうち、有収水量は 41,827,446 m^3 で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、431,757 m^3 ($\Delta 1.0\%$) 減少し、有収率は 93.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 122,572 m^3 、1日最大配水量は 139,800 m^3 で、施設利用率は 59.3%、最大稼働率は 67.6%、負荷率は 87.7%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	396,215	398,187	△ 1,972	△ 0.5
給水人口	人	396,195	398,167	△ 1,972	△ 0.5
普及率	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	176,888	175,534	1,354	0.8
給水栓数	栓	161,462	159,883	1,579	1.0
配水量	m ³	44,738,959	45,533,998	△ 795,039	△ 1.7
有収水量	m ³	41,827,446	42,259,203	△ 431,757	△ 1.0
有収率	%	93.5	92.8	0.7	-
供給単価	円	136.39	127.82	8.57	6.7
給水原価	円	106.97	110.73	△ 3.76	△ 3.4
収益的収入	千円	6,487,615	6,534,157	△ 46,542	△ 0.7
収益的支出	千円	4,926,688	5,260,241	△ 333,553	△ 6.3
総収支	千円	1,560,927	1,273,916	287,011	22.5
資本的収入	千円	2,440,309	1,463,933	976,376	66.7
資本的支出	千円	5,022,744	3,773,409	1,249,335	33.1
職員数	人	109	110	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益	計画値	6,088,000	6,016,000	5,707,000	5,635,000	5,559,000
	実績値	5,908,286	5,809,883	5,701,320	5,455,463	5,720,173
	計画と実績の差	△ 179,714	△ 206,117	△ 5,680	△ 179,537	161,173
営業外収益	計画値	352,000	345,000	843,000	824,000	810,000
	実績値	958,640	903,472	839,281	1,052,598	766,760
	計画と実績の差	606,640	558,472	△ 3,719	228,598	△ 43,240
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,440,000	6,361,000	6,550,000	6,459,000	6,369,000
	実績値	6,866,926	6,713,355	6,540,601	6,508,061	6,486,933
	計画と実績の差	426,926	352,355	△ 9,399	49,061	117,933
営業費用	計画値	5,484,000	5,543,000	5,152,000	5,101,000	4,943,000
	実績値	4,979,799	4,991,215	4,804,517	4,837,313	4,673,947
	計画と実績の差	△ 504,201	△ 551,785	△ 347,483	△ 263,687	△ 269,053
営業外費用	計画値	466,000	448,000	329,000	309,000	289,000
	実績値	384,826	363,448	346,635	334,700	241,414
	計画と実績の差	△ 81,174	△ 84,552	17,635	25,700	△ 47,586
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	5,950,000	5,991,000	5,481,000	5,410,000	5,232,000
	実績値	5,364,625	5,354,663	5,151,152	5,172,013	4,915,361
	計画と実績の差	△ 585,375	△ 636,337	△ 329,848	△ 237,987	△ 316,639
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	490,000	370,000	1,069,000	1,049,000	1,137,000
	実績値	1,502,301	1,358,692	1,389,449	1,336,048	1,571,572
	計画と実績の差	1,012,301	988,692	320,449	287,048	434,572
特別損益	計画値	△ 17,000	△ 16,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	実績値	△ 9,025	△ 37,238	△ 19,800	△ 62,132	△ 10,645
	計画と実績の差	7,975	△ 21,238	△ 18,800	△ 61,132	△ 9,645
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	473,000	354,000	1,068,000	1,048,000	1,136,000
	実績値	1,493,276	1,321,454	1,369,649	1,273,916	1,560,927
	計画と実績の差	1,020,276	967,454	301,649	225,916	424,927
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	108.2%	106.2%	119.5%	119.4%	121.7%
	実績値	128.0%	125.4%	127.0%	125.8%	132.0%
	計画と実績の差	19.8	19.2	7.5	6.4	10.3

(注)計画値は、平成29年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,065,000	5,994,000	5,666,000	5,594,000	5,518,000
	実績値	5,807,935	5,766,085	5,683,152	5,401,760	5,704,918
	計画と実績の差	△ 257,065	△ 227,915	17,152	△ 192,240	186,918

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,720,173	5,455,463	264,710	4.9
2. 営 業 外 収 益	766,760	1,052,598	△ 285,838	△ 27.2
3. 特 別 利 益	682	26,096	△ 25,414	△ 97.4
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,487,615	6,534,157	△ 46,542	△ 0.7
5. 営 業 費 用	4,673,947	4,837,313	△ 163,366	△ 3.4
6. 営 業 外 費 用	241,414	334,700	△ 93,286	△ 27.9
7. 特 別 損 失	11,327	88,228	△ 76,901	△ 87.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	4,926,688	5,260,241	△ 333,553	△ 6.3
9. 営 業 収 支 (1-5)	1,046,226	618,150	428,076	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,571,572	1,336,048	235,524	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,560,927	1,273,916	287,011	—

総収益は 64 億 8,761 万 5 千円で、前年度に比べ 4,654 万 2 千円 (△0.7%) 減少している。これは、給水収益の増加などにより、営業収益が 2 億 6,471 万円 (4.9%) 増加したものの、他会計補助金の減少などにより営業外収益が 2 億 8,583 万 8 千円 (△27.2%) 減少したためである。

一方、総費用は 49 億 2,668 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 3,355 万 3 千円 (△6.3%) 減少している。これは、修繕費や減価償却費の減少などにより、営業費用が 1 億 6,336 万 6 千円 (△3.4%)、雑支出の減少などにより、営業外費用が 9,328 万 6 千円 (△27.9%)、過年度損益修正損の減少により、特別損失が 7,690 万 1 千円 (△87.2%) 減少したためである。

この結果、総収支において 15 億 6,092 万 7 千円の純利益を計上している。前年度が 12 億 7,391 万 6 千円の純利益であったのに比べ 2 億 8,701 万 1 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、131.7%で、前年度に比べ 7.5 ポイント上昇している。

経常収支は 15 億 7,157 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,552 万 4 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、132.0%で、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇している。

また、営業収支は 10 億 4,622 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 2,807 万 6 千円増加している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、122.5%で、前年度に比べ 9.7 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
29年度	6,867,818	100.0	-	5,374,542	100.0	-	1,493,276
30年度	6,715,396	97.8	△ 2.2	5,393,942	100.4	0.4	1,321,454
元年度	6,574,294	95.7	△ 2.1	5,204,645	96.8	△ 3.5	1,369,649
2年度	6,534,157	95.1	△ 0.6	5,260,241	97.9	1.1	1,273,916
3年度	6,487,615	94.5	△ 0.7	4,926,688	91.7	△ 6.3	1,560,927

(注)指数は平成29年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は64億8,761万5千円で、前年度に比べ4,654万2千円(△0.7%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,720,173	5,455,463	264,710	4.9	100.0
給 水 収 益	5,704,918	5,401,760	303,158	5.6	99.7
受 託 工 事 収 益	741	36,442	△ 35,701	△ 98.0	0.0
他 会 計 負 担 金	5,037	5,131	△ 94	△ 1.8	0.1
そ の 他 営 業 収 益	9,477	12,130	△ 2,653	△ 21.9	0.2

当年度は57億2,017万3千円で、前年度に比べ2億6,471万円(4.9%)増加している。

これは主に、令和2年度には区画整理事業に係る負担金の受け入れが3,507万4千円あったことから、受託工事収益が3,570万1千円(△98.0%)減少したものの、水道料金等の制度見直しや、令和2年度には新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金の減免を実施したことなどにより、給水収益が3億315万8千円(5.6%)増加したことによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、9万4千円(△1.8%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	766,760	1,052,598	△ 285,838	△ 27.2	100.0
受 取 利 息	3,146	5,483	△ 2,337	△ 42.6	0.4
分 担 金	161,781	205,012	△ 43,231	△ 21.1	21.1
他 会 計 負 担 金	4,064	3,631	433	11.9	0.5
他 会 計 補 助 金	104,141	320,061	△ 215,920	△ 67.5	13.6
長 期 前 受 金 戻 入	434,479	457,872	△ 23,393	△ 5.1	56.7
資 本 費 繰 入 収 益	22,359	23,895	△ 1,536	△ 6.4	2.9
雑 収 益	36,790	36,644	146	0.4	4.8

当年度は7億6,676万円で、前年度に比べ2億8,583万8千円(△27.2%)減少している。

これは主に、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免分があったことから、他会計補助金が2億1,592万円(△67.5%)、給水装置工事申込みの減少に伴い、分担金が4,323万1千円(△21.1%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は68万2千円で、令和2年度には旧北部長尾加圧ポンプ室跡地を売却したことによる固定資産売却益が2,532万円あったことなどから、前年度に比べ2,541万4千円(△97.4%)減少している。

(3) 費用について

総費用は49億2,668万8千円で、前年度に比べ3億3,355万3千円(△6.3%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,673,947	4,837,313	△ 163,366	△ 3.4	100.0
職 員 給 与 費	613,491	557,193	56,298	10.1	13.1
委 託 料	536,120	542,486	△ 6,366	△ 1.2	11.5
修 繕 費	160,920	281,220	△ 120,300	△ 42.8	3.4
動 力 費	440,559	408,271	32,288	7.9	9.4
薬 品 費	88,523	85,878	2,645	3.1	1.9
受 水 費	411,547	434,678	△ 23,131	△ 5.3	8.8
工 事 請 負 費	22,600	36,353	△ 13,753	△ 37.8	0.5
減 価 償 却 費	2,159,904	2,206,774	△ 46,870	△ 2.1	46.2
資 産 減 耗 費	44,647	57,139	△ 12,492	△ 21.9	1.0
そ の 他	195,636	227,321	△ 31,685	△ 13.9	4.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 46 億 7,394 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 6,336 万 6 千円 (△3.4%) 減少している。

これは、職員給与費が 5,629 万 8 千円 (10.1%) 増加したものの、修繕費が 1 億 2,030 万円 (△42.8%)、減価償却費が 4,687 万円 (△2.1%)、受水費が 2,313 万 1 千円 (△5.3%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 13.1%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業費用に占める職員給与費	11.7	12.5	12.3	11.5	13.1
職 員 数	81	80	79	76	77

職員給与費 5,629 万 8 千円の増加は、退職者数が増加したことなどによるものである。

修繕費 1 億 2,030 万円の減少は、機械及び装置修繕料、構築物修繕料が減少したことなどによるものである。

減価償却費 4,687 万円の減少は、有形固定資産減価償却費が減少したことなどによるものである。

受水費 2,313 万 1 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 4,141 万 4 千円で、前年度に比べ 9,328 万 6 千円 (△27.9%) 減少している。

これは、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 5,874 万 5 千円 (△95.9%)、営業外費用の 99.0%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,454 万 1 千円 (△12.6%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	238,895	273,436	△ 34,541	△ 12.6	100.0
企業債利息	238,220	272,753	△ 34,533	△ 12.7	99.7
リース支払利息	675	683	△ 8	△ 1.2	0.3

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

事業費の増加により、企業債残高が増加している。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年度当初現在高	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913
2. 当該年度発行額	1,505,300	1,087,100	1,460,100	1,006,600	2,059,200
3. 当該年度償還額	1,566,171	1,633,150	1,684,829	1,751,930	1,807,166
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947

③ 特別損失

特別損失は、1,132 万 7 千円で、前年度に比べ 7,690 万 1 千円 (△87.2%) の減少となっている。

これは主として、令和 2 年度は水道料金の請求誤りにより過年度損益修正損が増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,440,309	1,463,933	976,376	66.7	100.0
企 業 債	2,059,200	1,006,600	1,052,600	104.6	84.4
工 事 負 担 金	103,749	158,828	△ 55,079	△ 34.7	4.2
国 府 補 助 金	19,236	0	19,236	皆増	0.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,780	△ 1,780	皆減	—
他 会 計 負 担 金	2,228	4,096	△ 1,868	△ 45.6	0.1
そ の 他 資 本 的 収 入	255,896	292,629	△ 36,733	△ 12.6	10.5
支 出 合 計 (b)	5,022,744	3,773,409	1,249,335	33.1	100.0
建 設 改 良 費	3,180,011	1,959,914	1,220,097	62.3	63.3
固 定 負 債 償 還 金	1,807,166	1,751,930	55,236	3.2	36.0
固 定 資 産 購 入 費	35,567	61,565	△ 25,998	△ 42.2	0.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 2,582,435	△ 2,309,476	△ 272,959	—	—

当年度の収入額は24億4,030万9千円で、前年度に比べ9億7,637万6千円（66.7％）増加している。

これは、工事負担金が5,507万9千円（△34.7％）減少したものの、企業債が10億5,260万円（104.6％）増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債9億6,850万円、上水道事業債10億9,070万円で、合計20億5,920万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、1億374万9千円で、5,507万9千円（△34.7％）減少している。

国府補助金は1,923万6千円（皆増）で、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付によるものである。

その他資本的収入は2億5,589万6千円で、令和2年度には中宮更新用地に関わる賠償金があったことなどから、3,673万3千円（△12.6％）減少している。

支出額は50億2,274万4千円で、前年度に比べ12億4,933万5千円（33.1％）増加している。

これは、建設改良費が12億2,009万7千円（62.3％）増加したためである。

建設改良費は、建設改良事業費が1億1,314万2千円（△18.2％）、鷹塚山配水場更新事業費が9,858万2千円（皆減）それぞれ減少したものの、津田低区配水場耐震化事業費が5億8,262万9千円（195.0％）、配水支管更新事業費が工事請負費の増加などにより3億4,554万

円（66.3%）、送配水管更生事業費が工事請負費の増加などにより 2 億 4,331 万 1 千円（569.9%）、都市計画道路内里高野道線整備関連事業費で 1 億 3,232 万 8 千円（244.5%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、25 億 8,243 万 5 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 5,875 万 6 千円、建設改良積立金 2 億円、過年度損益勘定留保資金 6 億 6,695 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 14 億 5,672 万 2 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	66,399,940	65,528,616	871,324	1.3
		無 形 固 定 資 産	88,472	112,732	△ 24,260	△ 21.5
		投 資	215,822	472,860	△ 257,038	△ 54.4
		貸 倒 引 当 金	△ 16,375	△ 17,517	1,142	—
		計	66,687,859	66,096,691	591,168	0.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	8,130,297	7,628,082	502,215	6.6
		未 収 金	596,463	585,991	10,472	1.8
		貸 倒 引 当 金	△ 3,924	△ 4,389	465	—
		前 払 金	1,131	1,115	16	1.4
		その他流動資産	21,873	22,889	△ 1,016	△ 4.4
	計	8,745,840	8,233,688	512,152	6.2	
資 産 合 計		75,433,699	74,330,379	1,103,320	1.5	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	17,500,794	17,242,747	258,047	1.5
		リ ー ス 債 務	31,473	50,540	△ 19,067	△ 37.7
		引 当 金	594,492	583,735	10,757	1.8
		計	18,126,759	17,877,022	249,737	1.4
	流 動 負 債	企 業 債	1,801,153	1,807,166	△ 6,013	△ 0.3
		リ ー ス 債 務	23,313	29,670	△ 6,357	△ 21.4
		未 払 金	194,417	559,277	△ 364,860	△ 65.2
		建設改良未払金	425,688	489,999	△ 64,311	△ 13.1
		前 受 金	3,669	3,761	△ 92	△ 2.4
		引 当 金	41,777	47,562	△ 5,785	△ 12.2
		その他流動負債	29,227	32,671	△ 3,444	△ 10.5
	計	2,519,244	2,970,106	△ 450,862	△ 15.2	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,247,783	22,445,350	△ 197,567	△ 0.9
		長期前受金収益化累計額	△ 13,561,180	△ 13,500,037	△ 61,143	—
		計	8,686,603	8,945,313	△ 258,710	△ 2.9
合 計	29,332,606	29,792,441	△ 459,835	△ 1.5		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,738,479	3,736,251	2,228	0.1
		利 益 剰 余 金	15,079,850	13,518,923	1,560,927	11.5
		計	18,818,329	17,255,174	1,563,155	9.1
合 計	46,101,093	44,537,938	1,563,155	3.5		
負 債 資 本 合 計		75,433,699	74,330,379	1,103,320	1.5	

① 資産について

資産総額は754億3,369万9千円で、前年度末に比べ11億332万円（1.5%）増加している。資産の構成は、固定資産88.4%、流動資産11.6%である。

ア. 固定資産

固定資産は666億8,785万9千円で、前年度末に比べ5億9,116万8千円（0.9%）増加している。

有形固定資産は663億9,994万円で、前年度末に比べ8億7,132万4千円（1.3%）増加している。

これは、津田高区配水場他電気設備更新工事に伴う除却により機械及び装置が2億857万7千円（△4.3%）減少したものの、配水管整備や津田低区配水場3号池整備のため構築物が7億7,643万5千円（1.7%）、送配水管更生事業や配水支管更新事業等により建設仮勘定が3億9,693万6千円（16.3%）増加したことなどによるものである。

無形固定資産は8,847万2千円で、ソフトウェアが2,077万4千円（△24.1%）減少したことなどにより前年度末に比べ2,426万円（△21.5%）減少している。

投資は2億1,582万2千円で、前年度末に比べ2億5,703万8千円（△54.4%）減少している。

これは、下水道事業会計からの長期貸付金返還によるものである。また、破産更生債権等に係る未収金1,637万5千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は87億4,584万円で、前年度末に比べ5億1,215万2千円（6.2%）増加している。

これは、現金預金が5億221万5千円（6.6%）増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は293億3,260万6千円で、前年度末に比べ4億5,983万5千円（△1.5%）減少している。負債の構成は、固定負債61.8%、流動負債8.6%、繰延収益29.6%である。

ア. 固定負債

固定負債は181億2,675万9千円で、前年度末に比べ2億4,973万7千円（1.4%）増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから2億5,804万7千円（1.5%）増加したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は25億1,924万4千円で、前年度末に比べ4億5,086万2千円(△15.2%)減少している。

これは、未払金が3億6,486万円(△65.2%)、建設改良未払金が6,431万1千円(△13.1%)減少したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は86億8,660万3千円で、前年度末に比べ2億5,871万円(△2.9%)減少している。

③ 資本について

資本総額は461億109万3千円で、前年度末に比べ15億6,315万5千円(3.5%)増加している。資本の構成は、資本金59.2%、剰余金40.8%である。

ア. 資本金

資本金総額は272億8,276万4千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は188億1,832万9千円で、前年度末に比べ15億6,315万5千円(9.1%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金19.9%、利益剰余金80.1%である。

資本剰余金は37億3,847万9千円で、前年度末に比べ222万8千円(0.1%)増加している。

利益剰余金は150億7,985万円で、前年度末に比べ15億6,092万7千円(11.5%)増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金14億7,391万6千円は、当年度中に8億1,604万4千円を建設改良積立金、6億5,787万2千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益15億6,092万7千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、17億6,092万7千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	3年度	2年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,560,927	1,273,916	287,011
減価償却費	2,159,904	2,206,774	△46,870
長期前受金戻入額	△434,479	△457,872	23,393
固定資産除却費	51,489	57,139	△5,650
受取利息	△3,146	△5,483	2,337
支払利息	238,895	273,436	△34,541
未収金の増減(△は増加)	△9,330	77,902	△87,232
未払金の増減(△は減少)	△364,860	262,928	△627,788
貯蔵品の増減(△は増加)	1,016	△974	1,990
退職給付引当金の増減(△は減少)	10,757	△15,578	26,335
修繕引当金の増減(△は減少)	△4,370	△9,391	5,021
賞与等引当金の増減(△は減少)	△1,415	1,121	△2,536
貸倒引当金の増減(△は減少)	△1,607	△2,564	957
その他流動資産の増減(△は増加)	△17	208	△225
その他流動負債の増減(△は減少)	△3,536	△55,618	52,082
その他	△1,372	△313	△1,059
小計	3,198,855	3,605,631	△406,776
利息の受取額	617	1,509	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,199,473	3,607,140	△407,667
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,999,095	△1,983,760	△1,015,335
固定資産の売却による収入	-	1,780	△1,780
工事負担金	103,402	158,707	△55,305
国庫補助による収入	19,236	-	19,236
貸付金返還による収入	255,896	254,451	1,445
利息の受取額	2,529	3,973	△1,444
未払金の増減(△は減少)	△64,311	△277,122	212,811
その他資本的収入	0	38,178	△38,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,682,342	△1,803,793	△878,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,059,200	1,006,600	1,052,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,807,167	△1,751,930	△55,237
他会計からの出資等による収入	2,326	4,409	△2,083
利息の支払いによる支出	△238,895	△273,436	34,541
リース債務の返済による支出	△30,380	△30,758	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,916	△1,045,115	1,030,199
資金増加額(又は減少)	502,215	758,232	△256,017
資金期首残高	7,628,082	6,869,850	758,232
資金期末残高	8,130,297	7,628,082	502,215

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億9,947万3千円で、前年度に比べ4億766万7千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億8,234万2千円で、前年度に比べ8億7,854万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,491万6千円で、前年度に比べ10億3,019万9千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ5億221万5千円の増加となり、資金期末残高は81億3,029万7千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	136.92	136.86	136.14	127.82	136.39
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	112.12	114.79	111.64	110.73	106.97
差 引 き	(a)－(b)	24.80	22.07	24.50	17.09	29.42
料 金 回 収 率	(a)／(b)	122.1	119.2	121.9	115.4	127.5

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 水 原 価	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)
職 員 給 与 費	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)
支 払 利 息	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)
減 価 償 却 費	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)
受 水 費	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)
動 力 費	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)
委 託 料	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)
修 繕 費	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)
薬 品 費	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)
そ の 他	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)
計	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)

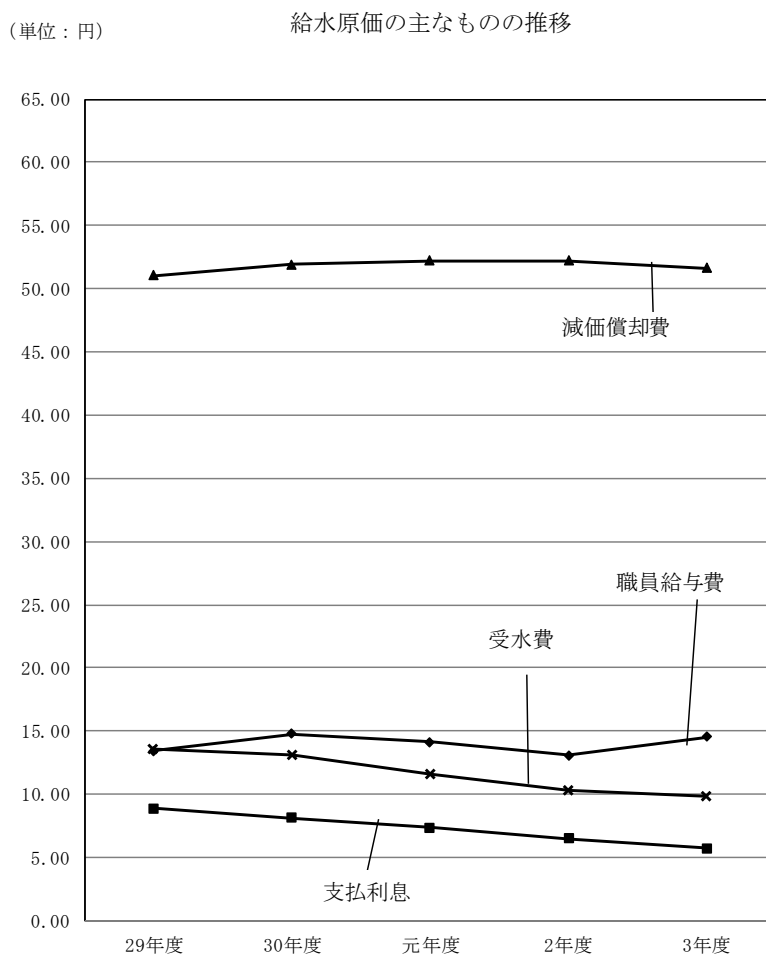
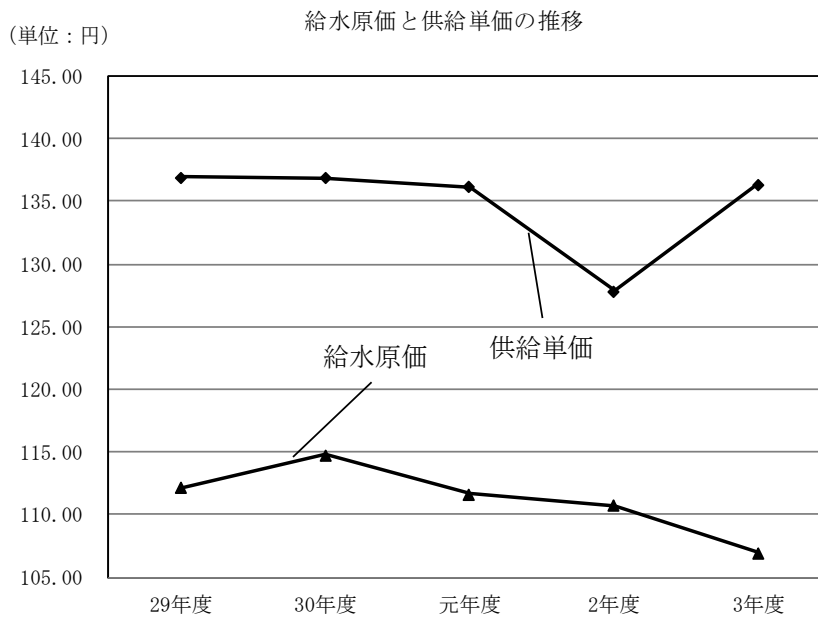
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 39 銭、これに対する給水原価は 106 円 97 銭で、差引き 29 円 42 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 127.5%で、前年度に比べ 12.1 ポイント上昇している。

これは、給水原価において、修繕費、支払利息、補助金等の減少などにより前年度に比べ 3 円 76 銭減少し、供給単価は、新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金の減免により令和 2 年度が一時的に減少していたことや、令和 3 年 4 月から水道料金等の制度見直しなどにより、例年並みの給水収益に戻ったことで、前年度に比べ 8 円 57 銭増加したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)
労 働 分 配 率	%	9.8	10.8	10.4	10.2	10.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億1,283万8千円で、主なものは給水収益未収金4億8,988万1千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金3,849万円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	2 年 度 末 残 高	3 年 度 中 の 異 動			3 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	9,995	1,056	1	4,488	4,450
29 年 度	7,690	688	5	319	6,678
30 年 度	7,522	786	9	42	6,685
元 年 度	6,286	2,751	141	44	3,350
2 年 度	502,122	491,040	4,606	17	6,459
3 年 度	-	-	-	-	462,259
計	533,615	496,321	4,762	4,910	489,881

令和2年度末残高の給水収益未収金合計5億3,361万5千円(88,436件)のうち4億9,632万1千円(82,410件)を徴収し、491万円(988件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、5,946万9千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.83	3,924
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,269
	「居所不明等未収金」			14,629
	「精算不能等未収金」			477
合 計				20,299

貸倒見積高 2,029 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 392 万 4 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,637 万 5 千円（給水収益に係る見積り 1,606 万 2 千円、修繕工事収益に係る見積り 31 万 3 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 41 万 8 千円、破産更生債権等 449 万 2 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68億 3,700万 8千円
	決算額	70億 7,713万 8千円
	執行率	103.5%

である。

支出は	予算額	60億 2,605万 8千円
	決算額	52億 5,669万 8千円
	執行率	87.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	33億 1,468万 1千円
	決算額	24億 4,030万 9千円
	執行率	73.6%

である。

支出は	予算額	66億 9,440万 1千円
	決算額	50億 2,274万 4千円
	執行率	75.0%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	3 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,081,296	6,290,739
給水収益	6,064,036	6,275,410
受託工事収益	977	815
他会計負担金	5,037	5,037
その他営業収益	11,246	9,477
営業外収益 (b)	755,328	785,649
受取利息	3,929	3,146
分担金	184,856	177,959
他会計負担金	4,064	4,064
他会計補助金	104,141	104,141
長期前受金戻入	398,671	434,479
資本費繰入収益	22,359	22,359
雑収益	37,308	39,501
特別利益 (c)	384	750
固定資産売却益	0	0
過年度損益修正益	384	750
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,837,008	7,077,138
営業費用 (e)	5,541,323	4,857,308
原水及び浄水費	1,691,446	1,440,712
配水及び給水費	824,784	708,700
受託工事費	7,771	6,628
業務費	236,253	230,184
総係費	342,713	266,533
減価償却費	2,191,574	2,159,904
資産減耗費	246,782	44,647
営業外費用 (f)	438,132	387,617
支払利息及び企業債取扱費	263,296	238,895
雑支出	28,319	2,205
消費税及び地方消費税	146,517	146,517
特別損失 (g)	16,603	11,773
災害による損失	0	0
過年度損益修正損	11,628	6,799
その他特別損失	4,975	4,974
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,026,058	5,256,698
営業収支 (a)-(e)	539,973	1,433,431
総収支 (d)-(i)	810,950	1,820,440

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
103.4	5,999,283	291,456	4.9
103.5	5,941,936	333,474	5.6
83.4	40,086	△ 39,271	△ 98.0
100.0	5,131	△ 94	△ 1.8
84.3	12,130	△ 2,653	△ 21.9
104.0	1,076,001	△ 290,352	△ 27.0
80.1	5,483	△ 2,337	△ 42.6
96.3	225,514	△ 47,555	△ 21.1
100.0	3,631	433	11.9
100.0	320,060	△ 215,919	△ 67.5
109.0	457,872	△ 23,393	△ 5.1
100.0	23,895	△ 1,536	△ 6.4
105.9	39,546	△ 45	△ 0.1
195.3	26,173	△ 25,423	△ 97.1
—	25,321	△ 25,321	皆減
195.3	852	△ 102	△ 12.0
103.5	7,101,457	△ 24,319	△ 0.3
87.7	5,034,573	△ 177,265	△ 3.5
85.2	1,565,307	△ 124,595	△ 8.0
85.9	727,724	△ 19,024	△ 2.6
85.3	37,741	△ 31,113	△ 82.4
97.4	235,823	△ 5,639	△ 2.4
77.8	204,065	62,468	30.6
98.6	2,206,774	△ 46,870	△ 2.1
18.1	57,139	△ 12,492	△ 21.9
88.5	566,938	△ 179,321	△ 31.6
90.7	273,436	△ 34,541	△ 12.6
7.8	35,255	△ 33,050	△ 93.7
100.0	258,247	△ 111,730	△ 43.3
70.9	95,429	△ 83,656	△ 87.7
—	2,000	△ 2,000	皆減
58.5	92,671	△ 85,872	△ 92.7
100.0	758	4,216	556.2
0.0	0	0	—
87.2	5,696,940	△ 440,242	△ 7.7
—	964,710	468,721	—
—	1,404,517	415,923	—

1. 収益的収支の

科 目	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
(1) 営 業 収 益	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7
ア. 給 水 収 益	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7
イ. 受 託 工 事 収 益	82,705	△ 33,680	△ 28.9	29,582	△ 53,123	△ 64.2
ウ. 他 会 計 負 担 金	5,095	△ 2,351	△ 31.6	4,690	△ 405	△ 7.9
エ. そ の 他 営 業 収 益	12,551	△ 510	△ 3.9	9,526	△ 3,025	△ 24.1
(2) 営 業 外 収 益	958,640	58,137	6.5	903,472	△ 55,168	△ 5.8
(3) 特 別 利 益	892	344	62.8	2,041	1,149	128.8
2. 費 用	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
(1) 営 業 費 用	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1	4,991,215	11,416	0.2
ア. 職 員 給 与 費	581,437	△ 159,108	△ 21.5	626,391	44,954	7.7
イ. 減 価 償 却 費	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5	2,188,318	23,290	1.1
ウ. 工 事 請 負 費	72,901	△ 31,949	△ 30.5	30,030	△ 42,871	△ 58.8
エ. 受 水 費	576,704	15,949	2.8	551,790	△ 24,914	△ 4.3
オ. 動 力 費	436,002	18,508	4.4	432,254	△ 3,748	△ 0.9
カ. 委 託 料	487,755	1,153	0.2	512,025	24,270	5.0
キ. 修 繕 費	275,500	△ 11,408	△ 4.0	303,116	27,616	10.0
ク. 薬 品 費	67,170	3,352	5.3	71,222	4,052	6.0
ケ. そ の 他	317,302	35,637	12.7	276,069	△ 41,233	△ 13.0
(2) 営 業 外 費 用	384,826	△ 34,811	△ 8.3	363,448	△ 21,378	△ 5.6
ア. 支 払 利 息	377,447	△ 35,697	△ 8.6	343,140	△ 34,307	△ 9.1
イ. そ の 他	7,379	886	13.6	20,308	12,929	175.2
(3) 特 別 損 失	9,917	△ 143,531	△ 93.5	39,279	29,362	296.1
3. 総 収 支	1,493,276	329,063	—	1,321,454	△ 171,822	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	8.5 %			9.3 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	5.5 %			5.1 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	10.8 %			11.6 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	7.0 %			6.4 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
5,701,320	△ 108,563	△ 1.9	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3	5,720,173	264,710	4.9
5,683,152	△ 82,933	△ 1.4	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0	5,704,918	303,158	5.6
1,368	△ 28,214	△ 95.4	36,442	35,074	著増	741	△ 35,701	△ 98.0
3,386	△ 1,304	△ 27.8	5,131	1,745	51.5	5,037	△ 94	△ 1.8
13,414	3,888	40.8	12,130	△ 1,284	△ 9.6	9,477	△ 2,653	△ 21.9
839,281	△ 64,191	△ 7.1	1,052,598	213,317	25.4	766,760	△ 285,838	△ 27.2
33,693	31,652	著増	26,096	△ 7,597	△ 22.5	682	△ 25,414	△ 97.4
5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
4,804,517	△ 186,698	△ 3.7	4,837,313	32,796	0.7	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4
591,868	△ 34,523	△ 5.5	557,193	△ 34,675	△ 5.9	613,491	56,298	10.1
2,179,706	△ 8,612	△ 0.4	2,206,774	27,068	1.2	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1
9,475	△ 20,555	△ 68.4	36,353	26,878	283.7	22,600	△ 13,753	△ 37.8
486,327	△ 65,463	△ 11.9	434,678	△ 51,649	△ 10.6	411,547	△ 23,131	△ 5.3
429,470	△ 2,784	△ 0.6	408,271	△ 21,199	△ 4.9	440,559	32,288	7.9
513,212	1,187	0.2	542,486	29,274	5.7	536,120	△ 6,366	△ 1.2
240,515	△ 62,601	△ 20.7	281,220	40,705	16.9	160,920	△ 120,300	△ 42.8
79,759	8,537	12.0	85,878	6,119	7.7	88,523	2,645	3.1
274,185	△ 1,884	△ 0.7	284,460	10,275	3.7	240,283	△ 44,177	△ 15.5
346,635	△ 16,813	△ 4.6	334,700	△ 11,935	△ 3.4	241,414	△ 93,286	△ 27.9
308,095	△ 35,045	△ 10.2	273,436	△ 34,659	△ 11.2	238,895	△ 34,541	△ 12.6
38,540	18,232	89.8	61,264	22,724	59.0	2,519	△ 58,745	△ 95.9
53,493	14,214	36.2	88,228	34,735	64.9	11,327	△ 76,901	△ 87.2
1,369,649	48,195	—	1,273,916	△ 95,733	—	1,560,927	287,011	—
9.0 %			8.5 %			9.5 %		
4.7 %			4.2 %			3.7 %		
11.4 %			10.6 %			12.5 %		
5.9 %			5.2 %			4.8 %		

2. 財務分析に

項 目	計 算 式 (3年度値)	元 年 度
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,687,859 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (75,433,699 千円)}} \times 100$	89.8
(2) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,126,759 千円)}}{\text{負債資本合計 (75,433,699 千円)}} \times 100$	25.3
(3) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (54,787,696 千円)}}{\text{負債資本合計 (75,433,699 千円)}} \times 100$	70.7
(4) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,687,859 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (72,914,455 千円)}} \times 100$	93.6
(5) 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (66,687,859 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (54,787,696 千円)}} \times 100$	127.0
(6) 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (8,745,840 千円)}}{\text{流動負債 (2,519,244 千円)}} \times 100$	252.2
(7) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (8,722,836 千円)}}{\text{流動負債 (2,519,244 千円)}} \times 100$	251.4
(8) 現金比率	$\frac{\text{現金預金 (8,130,297 千円)}}{\text{流動負債 (2,519,244 千円)}} \times 100$	229.5

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位：%)

2 年 度	3 年 度	摘 要
88.9	88.4	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
24.1	24.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.0	72.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
92.6	91.5	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
123.6	121.7	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
277.2	347.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
276.4	346.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
256.8	322.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	29 年 度			30 年 度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
給水人口	人	402,587	△ 1,399	△ 0.3	401,294	△ 1,293	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	172,637	700	0.4	173,487	850	0.5
給水栓数	栓	156,517	977	0.6	157,375	858	0.5
配水量 (a)	m ³	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8
有収水量 (b)	m ³	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7
有収率 (b)／(a)	%	92.6	0.0	—	92.7	0.1	—
供給単価 (c)	円	136.92	△ 0.19	△ 0.1	136.86	△ 0.06	△ 0.0
給水原価 (d)	円	112.12	△ 2.84	△ 2.5	114.79	2.67	2.4
差引(損益) (c)－(d)	円	24.80	2.65	—	22.07	△ 2.73	—
収益的収入 (e)	千円	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
収益的支出 (f)	千円	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
総収支 (e)－(f)	千円	1,493,276	329,063	28.3	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5
資本的収入	千円	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9	2,922,248	1,080,146	58.6
資本的支出	千円	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6
職員数(臨時職員を除く)	人	115	1	0.9	115	0	0.0
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	135,400	△ 3,100	△ 2.2	138,400	3,000	2.2
1日平均配水量 (i)	m ³	125,525	△ 520	△ 0.4	124,559	△ 966	△ 0.8
施設利用率 (i)／(g)	%	60.7	△ 0.3	—	60.2	△ 0.5	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	65.5	△ 1.5	—	66.9	1.4	—
取水水量	m ³	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8
自己水	m ³	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2
受水	m ³	7,880,678	476,886	6.4	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7
取水水量に占める自己水の割合	%	82.9	△ 1.1	—	83.4	0.5	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率: %)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5
399,933	△ 1,361	△ 0.3	398,167	△ 1,766	△ 0.4	396,195	△ 1,972	△ 0.5
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
174,169	682	0.4	175,534	1,365	0.8	176,888	1,354	0.8
158,424	1,049	0.7	159,883	1,459	0.9	161,462	1,579	1.0
45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	45,533,998	339,517	0.8	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7
41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	42,259,203	513,569	1.2	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0
92.4	△ 0.3	—	92.8	0.4	—	93.5	0.7	—
136.14	△ 0.72	△ 0.5	127.82	△ 8.32	△ 6.1	136.39	8.57	6.7
111.64	△ 3.15	△ 2.7	110.73	△ 0.91	△ 0.8	106.97	△ 3.76	△ 3.4
24.50	2.43	—	17.09	△ 7.41	—	29.42	12.33	—
6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
1,369,649	48,195	3.6	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0	1,560,927	287,011	22.5
2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2	2,440,309	976,376	66.7
5,369,550	695,374	14.9	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7	5,022,744	1,249,335	33.1
113	△ 2	△ 1.7	110	△ 3	△ 2.7	109	△ 1	△ 0.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
133,500	△ 4,900	△ 3.5	135,400	1,900	1.4	139,800	4,400	3.2
123,482	△ 1,077	△ 0.9	124,751	1,269	1.0	122,572	△ 2,179	△ 1.7
59.7	△ 0.5	—	60.3	0.6	—	59.3	△ 1.0	—
64.6	△ 2.3	—	65.5	0.9	—	67.6	2.1	—
45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	45,936,839	456,358	1.0	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8
38,802,000	573,600	1.5	39,713,341	911,341	2.3	39,430,970	△ 282,371	△ 0.7
6,678,481	△ 913,241	△ 12.0	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8	5,699,389	△ 524,109	△ 8.4
85.3	1.9	—	86.5	1.2	—	87.4	0.9	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6. 下水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益121億8,107万円に対し、費用104億7,892万4千円で、収支差引き17億214万6千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は17億6,089万6千円となっている。前年度との比較では、収益で1億4,714万4千円(△1.2%)、費用で3億4,908万8千円(△3.2%)それぞれ減少となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入22億1,419万4千円に対し、支出は71億5,491万3千円で収支差引き49億4,071万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和3年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、令和3年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,472ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は386,486人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ489,384 m³(1.1%)増加し、有収水量は105,757 m³(△0.3%)減少、有収率は84.7%で、前年度より1.1ポイント低下している。

(3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、サダポンプ場の改良工事を実施した。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めていた雨水貯留管整備工事については、シールドマシントラブルにより中断していたが、令和3年5月より再開するなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は148円59銭、汚水処理原価については150円35銭となり、経費回収率は98.8%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の他会計補助金が2億7,289万4千円(29.7%)、国府補助金200万円(10.7%)、営業外収益の負担金が425万2千円(7.5%)増加したものの、営業収益の下水道使用料が1,833万6千円(△0.3%)、他会計負担金が7,506万1千円(△

4.0%)、営業外収益の他会計補助金が1,723万8千円(△12.3%)、特別利益が3億1,599万1千円(△76.4%)それぞれ減少したことなどにより、総収益は1億4,714万4千円(△1.2%)の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の流域下水道維持管理費が1億5,937万7千円(9.9%)、減価償却費が3,109万4千円(0.5%)増加したものの、営業費用の委託料が5,552万3千円(△11.5%)、修繕費が3,512万円(△43.3%)、営業外費用の企業債利息が1億2,351万円(△12.0%)、特別損失が3億4,378万8千円(△98.8%)それぞれ減少したことなどにより、総費用は3億4,908万8千円(△3.2%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は17億214万6千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額5,875万円を含め、17億6,089万6千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和3年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。なお、現金預金は29億9,759万6千円で、前年度に比べ9億6,040万4千円(47.1%)増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、汚水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づく雨水貯留管整備事業が完了した後は、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

令和3年度の決算状況をみると、総収支で17億214万6千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

令和3年度末における本市下水道の整備人口普及率は97.5%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれ、平成31年3月に策定された「枚方市下水道事業経営戦略」の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和5年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

一方で、下水道施設については、これまで整備を進めてきた管渠やポンプ場について、今後は維持管理に要する経費や、施設の老朽化や自然災害等に対応するための事業費が増加し

ていくことが予測される。

このような状況を踏まえ、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な下水道事業を目指して「枚方市下水道ビジョン 2022」が令和 4 年 3 月に策定された。人口減少による使用料収入の減少や施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、「枚方市上下水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市下水道事業経営戦略」における投資・財政計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」における重点項目について事業を推進していく必要がある。高利率企業債の償還が進み、令和 3 年度末残高は 544 億円と昨年度末に比べ約 37 億円減少しているものの、依然として高い水準となっている。今後、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、毎年度 20 億円以上の企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う下水道経営戦略の見直しに向けて、引き続き経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 近年、全国各地で頻発している集中豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため現在取り組んでいる、楠葉排水区における雨水貯留施設の整備については、令和 4 年度中の完成に向けて着実に工事を進め、他の浸水が予測される区域に対しては、より効果的な対策を講じるべく検討を行うこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。

- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、未整備地区である長尾地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、サダポンプ場の改良工事を実施した。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めていた雨水貯留管整備工事については、シールドマシントラブルにより中断していたが、令和3年5月より再開するなど、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は3,464ヘクタール、全体計画面積5,228ヘクタールに対する処理面積普及率は66.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は386,486人で、前年度に比べ1,182人(△0.3%)減少し、行政区域内人口396,215人に対する整備人口普及率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化(改造)義務期限の3年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成30年度より5か年計画で、職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行っている。

当年度末の水洗化人口は376,611人で、前年度に比べ478人(△0.1%)減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

汚水処理水量は46,984,933 m³で、前年度に比べ489,384 m³(1.1%)増加し、有収水量は39,784,849 m³で、前年度に比べ105,757 m³(△0.3%)減少し、有収率は84.7%と、1.1ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	396,215	398,187	△ 1,972	△ 0.5
処理区域内人口	人	386,172	387,422	△ 1,250	△ 0.3
処理人口普及率	%	97.5	97.3	0.2	—
整備区域内人口	人	386,486	387,668	△ 1,182	△ 0.3
整備人口普及率	%	97.5	97.4	0.1	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,464	3,458	6	0.2
処理面積普及率	%	66.3	66.1	0.2	—
整備面積	ha	3,472	3,462	10	0.3
整備面積普及率	%	66.4	66.2	0.2	—
水洗化人口	人	376,611	377,089	△ 478	△ 0.1
水洗化率	%	97.5	97.3	0.2	—
総処理水量	m ³	47,414,314	46,749,806	664,508	1.4
汚水処理水量	m ³	46,984,933	46,495,549	489,384	1.1
有収水量	m ³	39,784,849	39,890,606	△ 105,757	△ 0.3
有収率	%	84.7	85.8	△ 1.1	—
污水管布設延長	m	995,730	993,748	1,982	0.2
使用料単価	円	148.59	148.66	△ 0.07	0.0
汚水処理原価	円	150.35	150.00	0.35	0.2
収益的収入	千円	12,181,070	12,328,214	△ 147,144	△ 1.2
収益的支出	千円	10,478,924	10,828,012	△ 349,088	△ 3.2
総収支	千円	1,702,146	1,500,202	201,944	13.5
資本的収入	千円	2,214,194	2,289,084	△ 74,890	△ 3.3
資本的支出	千円	7,154,913	7,272,138	△ 117,225	△ 1.6
職員数	人	113	114	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益	計画値	8,682,000	8,653,000	9,133,000	9,232,000	9,075,000
	実績値	9,184,376	9,141,168	8,733,490	8,751,916	8,929,962
	計画と実績の差	502,376	488,168	△ 399,510	△ 480,084	△ 145,038
営業外収益	計画値	600,000	521,000	3,213,000	3,321,000	3,250,000
	実績値	3,124,665	3,124,490	3,048,626	3,162,870	3,153,671
	計画と実績の差	2,524,665	2,603,490	△ 164,374	△ 158,130	△ 96,329
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,282,000	9,174,000	12,346,000	12,553,000	12,325,000
	実績値	12,309,041	12,265,658	11,782,116	11,914,786	12,083,633
	計画と実績の差	3,027,041	3,091,658	△ 563,884	△ 638,214	△ 241,367
営業費用	計画値	7,127,000	7,209,000	9,404,000	9,670,000	9,733,000
	実績値	8,978,215	8,775,074	8,971,267	9,330,132	9,444,728
	計画と実績の差	1,851,215	1,566,074	△ 432,733	△ 339,868	△ 288,272
営業外費用	計画値	1,717,000	1,608,000	1,345,000	1,288,000	1,164,000
	実績値	1,628,175	1,495,949	1,412,357	1,149,849	1,029,953
	計画と実績の差	△ 88,825	△ 112,051	67,357	△ 138,151	△ 134,047
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	8,844,000	8,817,000	10,749,000	10,958,000	10,897,000
	実績値	10,606,390	10,271,023	10,383,624	10,479,981	10,474,681
	計画と実績の差	1,762,390	1,454,023	△ 365,376	△ 478,019	△ 422,319
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	438,000	357,000	1,597,000	1,595,000	1,428,000
	実績値	1,702,651	1,994,635	1,398,492	1,434,805	1,608,952
	計画と実績の差	1,264,651	1,637,635	△ 198,508	△ 160,195	180,952
特別損益	計画値	37,000	38,000	67,000	67,000	67,000
	実績値	85,453	△ 47,852	437,055	65,397	93,194
	計画と実績の差	48,453	△ 85,852	370,055	△ 1,603	26,194
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	475,000	395,000	1,664,000	1,662,000	1,495,000
	実績値	1,788,104	1,946,783	1,835,547	1,500,202	1,702,146
	計画と実績の差	1,313,104	1,551,783	171,547	△ 161,798	207,146
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	105.0%	104.0%	114.9%	114.6%	113.1%
	実績値	116.1%	119.4%	113.5%	113.7%	115.4%
	計画と実績の差	11.1	15.4	△1.4	△0.9	2.3

(注)計画値は、平成28年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益のうち下水道使用料収入	計画値	5,809,000	5,798,000	6,098,000	6,023,000	5,915,000
	実績値	5,893,065	5,949,693	5,904,425	5,930,134	5,911,798
	計画と実績の差	84,065	151,693	△ 193,575	△ 92,866	△ 3,202

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,929,962	8,751,916	178,046	2.0
2. 営 業 外 収 益	3,153,671	3,162,870	△ 9,199	△ 0.3
3. 特 別 利 益	97,437	413,428	△ 315,991	△ 76.4
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,181,070	12,328,214	△ 147,144	△ 1.2
5. 営 業 費 用	9,444,728	9,330,132	114,596	1.2
6. 営 業 外 費 用	1,029,953	1,149,849	△ 119,896	△ 10.4
7. 特 別 損 失	4,243	348,031	△ 343,788	△ 98.8
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,478,924	10,828,012	△ 349,088	△ 3.2
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 514,766	△ 578,216	63,450	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,608,952	1,434,805	174,147	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,702,146	1,500,202	201,944	—

総収益は 121 億 8,107 万円で、前年度に比べ 1 億 4,714 万 4 千円 (△1.2%) 減少している。これは、汚水事業に係る減価償却費に充当する他会計補助金の増加などにより営業収益が 1 億 7,804 万 6 千円 (2.0%) 増加したものの、各水路の維持管理費に充当する他会計補助金が減少したことなどにより営業外収益が 919 万 9 千円 (△0.3%)、特別利益で令和 2 年度は雨水施設の一般会計への移管による除却費分の負担金を計上していたことなどから、3 億 1,599 万 1 千円 (△76.4%) 減少したためである。

一方、総費用は 104 億 7,892 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 4,908 万 8 千円 (△3.2%) 減少している。これは、営業費用が流域下水道維持管理費の増加などにより 1 億 1,459 万 6 千円 (1.2%) 増加したものの、営業外費用が支払利息の減少などにより 1 億 1,989 万 6 千円 (△10.4%)、特別損失が 3 億 4,378 万 8 千円 (△98.8%) 減少したためである。

この結果、総収支において 17 億 214 万 6 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 20 万 2 千円の純利益であったのに比べ 2 億 194 万 4 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、116.2%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

経常収支は 16 億 895 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 7,414 万 7 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は 115.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

また、営業収支は 5 億 1,476 万 6 千円の赤字で、前年度に比べ 6,345 万円増加している。営業収支比率 (営業収益/営業費用×100) は 94.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
29年度	12,407,553	100.0	-	10,619,449	100.0	-	1,788,104
30年度	12,572,172	101.3	1.3	10,625,389	100.1	0.1	1,946,783
元年度	12,537,095	101.0	△ 0.3	10,701,548	100.8	0.7	1,835,547
2年度	12,328,214	99.4	△ 1.7	10,828,012	102.0	1.2	1,500,202
3年度	12,181,070	98.2	△ 1.2	10,478,924	98.7	△ 3.2	1,702,146

(注)指数は平成29年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は121億8,107万円で、前年度に比べ1億4,714万4千円(△1.2%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,929,962	8,751,916	178,046	2.0	100.0
下水道使用料	5,911,798	5,930,134	△ 18,336	△ 0.3	66.2
公設浄化槽使用料	344	349	△ 5	△ 1.4	0.0
受託工事収益	10,714	12,847	△ 2,133	△ 16.6	0.1
国府補助金	20,720	18,720	2,000	10.7	0.2
他会計負担金	1,788,917	1,863,978	△ 75,061	△ 4.0	20.0
他会計補助金	1,193,028	920,134	272,894	29.7	13.4
その他営業収益	4,441	5,754	△ 1,313	△ 22.8	0.1

当年度は89億2,996万2千円で、前年度に比べ1億7,804万6千円(2.0%)増加している。

これは、下水道使用料が1,833万6千円(△0.3%)、他会計負担金が7,506万1千円(△4.0%)減少したものの、汚水事業に係る減価償却費に充当した一般会計からの繰入金である他会計補助金が2億7,289万4千円(29.7%)増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,153,671	3,162,870	△ 9,199	△ 0.3	100.0
受 取 利 息	36	49	△ 13	△ 26.5	0.0
負 担 金	60,993	56,741	4,252	7.5	1.9
他 会 計 負 担 金	1,780	1,686	94	5.6	0.1
他 会 計 補 助 金	123,165	140,403	△ 17,238	△ 12.3	3.9
長 期 前 受 金 戻 入	2,945,617	2,946,254	△ 637	0.0	93.4
雑 収 益	22,080	17,737	4,343	24.5	0.7

当年度は 31 億 5,367 万 1 千円で、前年度に比べ 919 万 9 千円 (△0.3%) 減少している。これは、八幡市等からの負担金が 425 万 2 千円 (7.5%) 増加したものの、基準外繰入金である他会計補助金が 1,723 万 8 千円 (△12.3%) 減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

当年度は 9,743 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 1,599 万 1 千円 (△76.4%) 減少している。

これは汚水事業においては、大阪府に対し支払を行っている流域下水道事業に係る維持管理負担金精算金の減少、雨水事業においては、令和 2 年度には、親水施設の一般会計への移管等による除却費分の負担金収入 2 億 6,814 万 1 千円があったことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は 104 億 7,892 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 4,908 万 8 千円 (△3.2%) 減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,444,728	9,330,132	114,596	1.2	100.0
職 員 給 与 費	622,189	601,330	20,859	3.5	6.6
委 託 料	426,903	482,426	△ 55,523	△ 11.5	4.5
修 繕 費	45,925	81,045	△ 35,120	△ 43.3	0.5
動 力 費	39,633	36,086	3,547	9.8	0.4
流域下水道維持管理費	1,762,984	1,603,607	159,377	9.9	18.7
減 価 償 却 費	6,391,016	6,359,922	31,094	0.5	67.7
そ の 他	156,078	165,716	△ 9,638	△ 5.8	1.6

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は94億4,472万8千円で、前年度に比べ1億1,459万6千円(1.2%)増加している。

これは、委託料が5,552万3千円(△11.5%)、修繕費が3,512万円(△43.3%)減少したものの、職員給与費が2,085万9千円(3.5%)、動力費が354万7千円(9.8%)、流域下水道維持管理費が1億5,937万7千円(9.9%)、減価償却費が3,109万4千円(0.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業費用に占める職員給与費	8.4	7.6	6.9	6.4	6.6
損 益 勘 定 職 員 数	72	73	74	72	72

職員給与費2,085万9千円の増加は退職給付費の増加などによるものである。

委託料5,552万3千円の減少は、令和2年度に親水施設を一般会計に移管したことにより、当該施設に係る委託費用分の減少があったためなどである。

修繕費3,512万円の減少は、雨水事業において、令和2年度には電気設備や機械設備の大規模な修繕工事が行われたことなどによるものである。

流域下水道維持管理費1億5,937万7千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る本市負担金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は10億2,995万3千円で、前年度に比べ1億1,989万6千円（△10.4%）減少している。

これは主に、営業外費用の88.1%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億2,561万7千円（△12.2%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	907,071	1,032,688	△ 125,617	△ 12.2	100.0
企業債利息	903,418	1,026,928	△ 123,510	△ 12.0	99.6
借入金利息	2,529	3,973	△ 1,444	△ 36.3	0.3
エース事業割賦利息	626	1,273	△ 647	△ 50.8	0.1
リース支払利息	498	514	△ 16	△ 3.1	0.0

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年度当初現在高	68,584,538	65,813,719	62,681,232	62,186,929	58,094,113
2. 当該年度発行額	2,997,900	2,397,800	4,571,200	1,356,050	1,033,900
3. 当該年度償還額	5,768,719	5,530,287	5,065,503	5,448,866	4,765,100
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	65,813,719	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913

（注）資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は424万3千円で、前年度に比べ3億4,378万8千円（△98.8%）減少している。

これは主に、令和2年度には、汚水事業では、過年度分の下水道使用料誤請求により生じた返還金として過年度損益修正損が、雨水事業では親水施設の移管による除却費等がそれぞれ発生したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,214,194	2,289,084	△ 74,890	△ 3.3	100.0
企 業 債	1,033,900	1,356,050	△ 322,150	△ 23.8	46.7
工 事 負 担 金	71,533	124,149	△ 52,616	△ 42.4	3.2
国 府 補 助 金	505,580	96,605	408,975	423.3	22.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	71	△ 71	皆減	-
他 会 計 負 担 金	602,844	712,209	△ 109,365	△ 15.4	27.2
他 会 計 補 助 金	337	0	337	皆増	-
支 出 合 計 (b)	7,154,913	7,272,138	△ 117,225	△ 1.6	100.0
整 備 事 業 費	1,415,081	878,274	536,807	61.1	19.8
建 設 改 良 事 業 費	550,671	491,328	59,343	12.1	7.7
固 定 負 債 償 還 金	5,043,502	5,731,314	△ 687,812	△ 12.0	70.5
固 定 資 産 購 入 費	145,659	171,222	△ 25,563	△ 14.9	2.0
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 4,940,719	△ 4,983,054	42,335	-	-

当年度の収入額は 22 億 1,419 万 4 千円で、前年度に比べ 7,489 万円 (△3.3%) 減少している。これは、国府補助金が 4 億 897 万 5 千円 (423.3%) 増加したものの、企業債が 3 億 2,215 万円 (△23.8%)、他会計負担金が 1 億 936 万 5 千円 (△15.4%) 減少したためなどである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 9 億 120 万円、流域下水道事業債 1 億 3,270 万円となっている。主として、雨水事業では、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業の工事の進捗に伴い、その財源となる企業債が増加しているが、汚水事業では、令和 2 年度には借換債を発行したことなどから企業債が減少している。

国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨水事業で楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を、雨汚水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。令和 3 年度は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業において事業の進捗に合わせて受け入れたことなどから 4 億 897 万 5 千円 (423.3%) 増加している。

支出額は 71 億 5,491 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 1,722 万 5 千円 (△1.6%) 減少している。これは主に、整備事業費が雨水事業に係る工事請負費の増加などにより 5 億 3,680 万 7 千円 (61.1%) 増加したものの、固定負債償還金が 6 億 8,781 万 2 千円 (△12.0%) 減少したためなどである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、49億4,071万9千円については、当年度消費税資本的収支調整額7,921万7千円、減債積立金5,875万円、過年度損益勘定留保資金17億4,459万円及び当年度損益勘定留保資金30億5,816万2千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、37億1,007万1千円で、枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制に加え、「行財政改革プラン2020」に基づく基準外繰入金の更なる抑制に取り組んでいる。基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分は、前年度と比べ増加しているが、繰入金総額は、前年度に比べ、1億9,648万円（△5.0%）減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは31億689万円で、前年度に比べ8,745万2千円（△2.7%）減少している。これは、主として、汚水事業に係る減価償却費分が2億7,289万4千円（29.7%）増加したものの、雨水事業に係る雨水処理経費分が6,078万5千円（△6.9%）、各水路維持管理経費分が1,767万4千円（△79.2%）、雨水固定資産除却費分が2億6,814万1千円（皆減）減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは6億318万1千円で、前年度に比べ1億902万8千円（△15.3%）減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が9,516万1千円（△22.8%）減少したことなどによるものである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金23億9,354万1千円、基準外繰入金13億1,653万円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金25億1,704万3千円、基準外繰入金11億9,302万8千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	3年度	2年度	増減額	増減率	繰入基準	
収益的収入	3,106,890	3,194,342	△87,452	△ 2.7		
営業収益	2,981,945	2,784,112	197,833	7.1		
他会計負担金	1,788,917	1,863,978	△75,061	△ 4.0		
1. 雨水処理経費分	824,599	885,384	△60,785	△ 6.9	基準内	
2. 雨水企業債利息分	168,290	185,752	△17,462	△ 9.4	基準内	
3. 臨時財政特例債等利息分	20,006	26,111	△6,105	△ 23.4	基準内	
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,975	17,173	△198	△ 1.2	基準内	
5. 流域下水道企業債利息分	32,976	34,905	△1,929	△ 5.5	基準内	
6. 流域下水道高度処理経費分	49,855	54,549	△4,694	△ 8.6	基準内	
7. 下水道水質規制経費分	736	697	39	5.6	基準内	
8. 雨水減価償却費分	675,480	659,407	16,073	2.4	基準内	
他会計補助金	1,193,028	920,134	272,894	29.7		
1. 汚水減価償却費分	1,193,028	920,134	272,894	29.7	基準外	
営業外収益	124,945	142,089	△17,144	△ 12.1		
他会計負担金	1,780	1,686	94	5.6		
1. 児童手当分	1,780	1,686	94	5.6	基準内	
他会計補助金	123,165	140,403	△17,238	△ 12.3		
1. 下水道使用料福祉減免分	118,522	118,086	436	0.4	基準外	市
2. 各水路維持管理経費分	4,643	22,317	△17,674	△ 79.2	基準外	市
特別利益	0	268,141	△268,141	皆減		
他会計負担金	0	268,141	△268,141	皆減		
1. 雨水固定資産除却費分	0	268,141	△268,141	皆減	基準内	
資本的収入	603,181	712,209	△109,028	△ 15.3		
他会計負担金	602,844	712,209	△109,365	△ 15.4		
1. 雨水建設費分	322,484	417,645	△95,161	△ 22.8	基準内	
2. 臨時財政特例債等償還金分	155,674	173,047	△17,373	△ 10.0	基準内	
3. 流域下水道高度処理負担元金分	15,195	14,999	196	1.3	基準内	
4. 流域下水道建設企業債償還金分	109,491	106,518	2,973	2.8	基準内	
他会計補助金	337	0	337	皆増		
1. 汚水企業債償還金分	337	0	337	皆増	基準外	市
合計	3,710,071	3,906,551	△196,480	△ 5.0		

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	191,428,891	195,366,908	△ 3,938,017	△ 2.0
		無 形 固 定 資 産	11,090,041	11,452,384	△ 362,343	△ 3.2
		投 資	36,598	37,082	△ 484	△ 1.3
		貸 倒 引 当 金	△ 17,598	△ 18,082	484	—
		計	202,537,932	206,838,292	△ 4,300,360	△ 2.1
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,997,596	2,037,192	960,404	47.1
		未 収 金	638,177	710,964	△ 72,787	△ 10.2
		貸 倒 引 当 金	△ 3,458	△ 3,882	424	—
		前 払 金	10,063	38,970	△ 28,907	△ 74.2
		そ の 他 流 動 資 産	10,961	10,485	476	4.5
計	3,653,339	2,793,729	859,610	30.8		
資 産 合 計		206,191,271	209,632,021	△ 3,440,750	△ 1.6	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	49,574,189	53,329,013	△ 3,754,824	△ 7.0
		他 会 計 借 入 金	0	190,447	△ 190,447	皆減
		リ ー ス 債 務	23,552	38,416	△ 14,864	△ 38.7
		引 当 金	306,857	292,411	14,446	4.9
		そ の 他 固 定 負 債	4,626	12,044	△ 7,418	△ 61.6
	計	49,909,224	53,862,331	△ 3,953,107	△ 7.3	
	流 動 負 債	企 業 債	4,788,724	4,765,100	23,624	0.5
		他 会 計 借 入 金	190,447	255,896	△ 65,449	△ 25.6
		そ の 他 償 還 金	7,419	22,506	△ 15,087	△ 67.0
		リ ー ス 債 務	17,673	17,517	156	0.9
		未 払 金	322,591	595,176	△ 272,585	△ 45.8
		建 設 改 良 未 払 金	830,774	293,361	537,413	183.2
		前 受 金	11,974	10,823	1,151	10.6
		引 当 金	14,256	14,192	64	0.5
		そ の 他 流 動 負 債	15,784	23,165	△ 7,381	△ 31.9
	計	6,199,642	5,997,736	201,906	3.4	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	115,268,357	113,738,588	1,529,769	1.3
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 31,187,902	△ 28,250,690	△ 2,937,212	—
		計	84,080,455	85,487,898	△ 1,407,443	△ 1.6
合 計		140,189,321	145,347,965	△ 5,158,644	△ 3.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	37,050,356	35,217,425	1,832,931	5.2
		計	37,050,356	35,217,425	1,832,931	5.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,372,979	16,357,231	15,748	0.1
		利 益 剰 余 金	12,578,615	12,709,400	△ 130,785	△ 1.0
	計	28,951,594	29,066,631	△ 115,037	△ 0.4	
合 計		66,001,950	64,284,056	1,717,894	2.7	
負 債 資 本 合 計		206,191,271	209,632,021	△ 3,440,750	△ 1.6	

① 資産について

資産総額は 2,061 億 9,127 万 1 千円で、前年度末に比べ、34 億 4,075 万円 (△1.6%) 減少している。資産の構成は、固定資産 98.2%、流動資産 1.8%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,025 億 3,793 万 2 千円で、前年度末に比べ 43 億 36 万円 (△2.1%) 減少している。

有形固定資産は 1,914 億 2,889 万 1 千円で、前年度末に比べ 39 億 3,801 万 7 千円 (△2.0%) 減少している。汚水事業、雨水事業ともに構築物 (排水設備)、雨水事業の機械設備が増加しており、減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 110 億 9,004 万 1 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 6,234 万 3 千円 (△3.2%) 減少している。

投資 3,659 万 8 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,759 万 8 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 36 億 5,333 万 9 千円で、前年度末に比べ 8 億 5,961 万円 (30.8%) 増加している。これは主に、現金預金が 9 億 6,040 万 4 千円 (47.1%) 増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,401 億 8,932 万 1 千円で、前年度末に比べ 51 億 5,864 万 4 千円 (△3.5%) 減少している。負債の構成は、固定負債 35.6%、流動負債 4.4%、繰延収益 60.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は 499 億 922 万 4 千円で、前年度末に比べ 39 億 5,310 万 7 千円 (△7.3%) 減少している。これは主に、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより建設改良等の財源に充てるための企業債 37 億 5,482 万 4 千円 (△7.0%)、他会計借入金水道事業会計からの借入金 1 億 9,044 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 61 億 9,964 万 2 千円で、前年度末に比べ 2 億 190 万 6 千円 (3.4%) 増加している。これは主に建設改良未払金の増加によるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は840億8,045万5千円で、前年度末に比べ14億744万3千円(△1.6%)減少している。

③ 資本について

資本総額は660億195万円で、前年度末に比べ17億1,789万4千円(2.7%)増加している。資本の構成は、資本金56.1%、剰余金43.9%である。

ア. 資本金

資本金総額は370億5,035万6千円で、前年度末に比べ18億3,293万1千円(5.2%)増加している。

これは未処分利益剰余金18億3,293万1千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

イ. 剰余金

剰余金は289億5,159万4千円で、前年度末に比べ1億1,503万7千円(△0.4%)減少している。剰余金の構成は、資本剰余金56.6%、利益剰余金43.4%である。

資本剰余金は163億7,297万9千円で、前年度末に比べ1,574万8千円(0.1%)増加している。

利益剰余金は125億7,861万5千円で、前年度末に比べ1億3,078万5千円(△1.0%)減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金18億9,168万1千円は、当年度中に5,875万円を減債積立金に積み立て、18億3,293万1千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は0円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益17億214万6千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額5,875万円を含め、17億6,089万6千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,702,146	1,500,202	201,944
減価償却費	6,391,016	6,359,922	31,094
長期前受金戻入額	△ 2,945,617	△ 2,946,254	637
固定資産除却費	9,508	296,166	△ 286,658
受取利息	△ 36	△ 49	13
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 225,014	△ 250,823	25,809
支払利息	907,071	1,032,688	△ 125,617
未収金の増減(△は増加)	73,271	△ 52,853	126,124
未払金の増減(△は減少)	△ 272,585	324,043	△ 596,628
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 476	281	△ 757
退職給付引当金の増減(△は減少)	14,446	△ 1,967	16,413
修繕引当金の増減(△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減(△は減少)	64	205	△ 141
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 908	△ 738	△ 170
その他流動資産の増減(△は増加)	28,907	74,993	△ 46,086
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 6,230	△ 90,886	84,656
その他	△ 3,838	103	△ 3,941
小計	5,671,725	6,245,033	△ 573,308
利息の受取額	36	49	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671,761	6,245,082	△ 573,321
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,719,538	△ 1,585,027	△ 134,511
固定資産の売却による収入	0	71	△ 71
工事負担金	71,533	124,149	△ 52,616
一般会計からの繰入金による収入	322,484	417,645	△ 95,161
国庫補助による収入	505,580	96,605	408,975
未払金の増減(△は減少)	537,413	△ 1,919,130	2,456,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,528	△ 2,865,687	2,583,159
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,033,900	1,356,050	△ 322,150
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,787,606	△ 5,476,863	689,257
その他の償還による支出	△ 255,896	△ 254,451	△ 1,445
一般会計からの出資等による収入	280,697	294,564	△ 13,867
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	225,014	250,823	△ 25,809
利息の支払いによる支出	△ 907,071	△ 1,032,688	125,617
リース債務の返済による支出	△ 17,867	△ 18,668	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,428,829	△ 4,881,233	452,404
資金増加額(又は減少)	960,404	△ 1,501,838	2,462,242
資金期首残高	2,037,192	3,539,030	△ 1,501,838
資金期末残高	2,997,596	2,037,192	960,404

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは56億7,176万1千円で、前年度に比べ5億7,332万1千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,252万8千円で、前年度に比べ25億8,315万9千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△44億2,882万9千円で、前年度に比べ4億5,240万4千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は9億6,040万4千円の増加となり、資金期末残高は29億9,759万6千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	150.74	151.57	150.91	148.66	148.59
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	182.69	176.17	150.91	150.00	150.35
	有 収 水 量					
差 引 き	(a)－(b)	△ 31.95	△ 24.60	0.00	△ 1.34	△ 1.76
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		82.5	86.0	100.0	99.1	98.8

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は148円59銭で、前年度に比べ7銭減少し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は150円35銭で、前年度に比べ35銭増加している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり、経営状態について客観的な現状分析を行うため、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和3年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は98.8%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
汚水処理原価	182.69 (100.0 %)	176.17 (100.0 %)	150.91 (100.0 %)	150.00 (100.0 %)	150.35 (100.0 %)
職員給与費	4.77 (2.6 %)	5.43 (3.1 %)	4.61 (3.1 %)	4.47 (3.0 %)	4.87 (3.2 %)
支払利息	30.91 (16.9 %)	27.49 (15.6 %)	24.48 (16.2 %)	21.23 (14.2 %)	18.57 (12.4 %)
減価償却費	104.82 (57.4 %)	105.52 (59.9 %)	105.99 (70.2 %)	105.22 (70.1 %)	105.94 (70.5 %)
動力費	0.19 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.14 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)
修繕費	0.48 (0.3 %)	0.35 (0.2 %)	0.31 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)	0.21 (0.1 %)
流域負担金	43.06 (23.6 %)	37.14 (21.1 %)	41.48 (27.5 %)	40.20 (26.8 %)	44.31 (29.5 %)
材料費	0.16 (0.1 %)	0.32 (0.2 %)	0.17 (0.1 %)	0.38 (0.3 %)	0.17 (0.1 %)
委託料	3.81 (2.1 %)	4.00 (2.3 %)	4.25 (2.8 %)	5.15 (3.4 %)	4.89 (3.3 %)
補助金	0.10 (0.0 %)	0.09 (0.0 %)	0.06 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.05 (0.0 %)
その他	5.10 (2.8 %)	5.34 (3.0 %)	6.75 (4.5 %)	3.28 (2.2 %)	3.63 (2.4 %)
計	193.40 (105.9 %)	185.83 (105.5 %)	188.26 (124.8 %)	180.41 (120.3 %)	182.82 (121.6 %)
公費負担分	△ 10.71 (△5.9 %)	△ 9.66 (△5.5 %)	△ 37.35 (△24.8 %)	△ 30.41 (△20.3 %)	△ 32.47 (△21.6 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,375 (100.3 %)	5,313 (98.8 %)	5,227 (98.4 %)	5,381 (102.9 %)	5,364 (99.7 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	542,975 (100.9 %)	537,731 (99.0 %)	528,739 (98.3 %)	554,036 (104.8 %)	552,567 (99.7 %)
職員1人当たり 職員給与費	千円	10,427 (116.7 %)	9,082 (87.1 %)	8,313 (91.5 %)	8,352 (100.5 %)	8,642 (103.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	127,561 (102.1 %)	125,221 (98.2 %)	118,020 (94.2 %)	121,554 (103.0 %)	124,027 (102.0 %)
労働分配率	%	8.2	7.3	7.0	6.9	7.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は6億5,577万5千円で、主なものは下水道使用料未収金5億806万円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金6,346万円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	2 年 度 末 高 残	3 年 度 中 の 異 動			3 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	8,416	1,089	12	4,342	2,973
29 年 度	6,352	711	19	113	5,509
30 年 度	7,151	1,033	29	0	6,089
元 年 度	7,169	3,277	72	0	3,820
2 年 度	535,127	522,971	4,471	20	7,665
3 年 度	-	-	-	-	482,004
計	564,215	529,081	4,603	4,475	508,060

令和2年度末残高の下水道使用料未収金の合計5億6,421万5千円(81,884件)のうち5億2,908万1千円(76,251件)を徴収し、447万5千円(878件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、5,886万7千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	3 年 度 中 調 定 額	3 年 度 中 の 異 動			3 年 度 末 高 残	
		収入済額	調定減額	うち令和4年度当初に調定を行う額		
28年度以前分	344	35	108	(108)	201	0
29 年 度 分	17	0	17	(17)	0	0
30 年 度 分	51	19	32	(32)	0	0
元 年 度 分	70	39	31	(31)	0	0
2 年 度 分	94	20	74	(74)	0	0
3 年 度 分	7,228	6,994	234	(136)	0	0
計	7,804	7,107	496	(398)	201	0

令和3年4月1日現在の受益者負担金未収金（令和2年度以前分）の合計57万6千円（118件）のうち、収入済額は11万3千円（26件）で、20万1千円（15件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和3年度末残高を計上せず、令和2年度以前分26万2千円（77件）及び当年度分23万4千円（29件）の調定減額を行い、次年度（令和4年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じた求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位:%,千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.702	3,458
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,402
	「居所不明等未収金」			15,859
	「精算不能等未収金」			337
合 計				21,056

貸倒見積高2,105万6千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、345万8千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,759万8千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権36万9千円、破産更生債権等410万6千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6億7,548万円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水事業については、経常利益が16億895万2千円で、当年度純利益が17億214万6千円となっている。水洗化人口の減少や令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受けて増加していた一般用の使用水量が、令和3年度においては減少したことなどから、下水道使用料が前年度に比べ1,833万6千円（△0.3%）減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は59億1,214万2千円であるのに対し、流域下水道維持管理費が17億6,298万4千円、企業債償還金等が43億3,692万6千円、支払利息及び企業債取扱費が7億3,878万2千円と、依然、企業債等元利償還金が財務状況を圧迫しており、基準外繰入金11億9,302万8千円を一般会計より繰入れて資金不足を回避している状況である。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,248,707	1,681,255
	使用料収入	5,912,142	0
	国府補助金	13,998	6,722
	他会計負担金	120,549	1,668,368
	他会計補助金	1,193,028	0
	その他営業収益	8,990	6,165
	営業外収益	1,641,564	1,512,107
	受取利息	36	0
	負担金	60,993	0
	他会計負担金	1,780	0
	他会計補助金	118,523	4,642
	長期前受金戻入	1,445,781	1,499,836
	雑収益	14,451	7,629
	経 常 収 益 計	8,890,271	3,193,362
	営業費用	6,458,810	2,985,918
	職員給与費	194,422	427,767
	動力費	7,083	32,550
	委託料	197,618	229,285
	修繕費	9,408	36,517
	減価償却費	4,215,704	2,175,312
流域下水道維持管理費	1,762,984	0	
その他	71,591	84,487	
営業外費用	822,509	207,444	
支払利息及び企業債取扱費	738,782	168,289	
雑支出	83,727	39,155	
経 常 費 用 計	7,281,319	3,193,362	
経 常 利 益	1,608,952	0	
特 別 利 益	97,437	0	
特 別 損 失	4,243	0	
当 年 度 純 利 益	1,702,146	0	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	871,585	1,342,609
	企業債	514,600	519,300
	工事負担金	34,708	36,825
	国府補助金	41,580	464,000
	他会計負担金	280,360	322,484
	他会計補助金	337	0
	資本的支出 (b)	5,136,824	2,018,089
	整備事業費	426,787	988,294
	建設改良事業費	238,525	312,146
	企業債償還金等	4,336,926	706,576
固定資産購入費	134,586	11,073	
収支差引額 (a-①)-b	△4,265,239	△675,480	
補 填 財 源	補填財源 計	4,265,239	675,480
	過年度損益勘定留保資金	1,744,590	0
	当年度損益勘定留保資金	2,382,682	675,480
	当年度消費税資本的収支調整額	79,217	0
	減債積立金	58,750	0

(注) 各項目は四捨五入等を行っているので、必ずしも合計は一致しない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	125億7,498万3千円
	決算額	127億8,064万1千円
	執行率	101.6%

である。

支出は	予算額	113億5,274万2千円
	決算額	109億9,807万円
	執行率	96.9%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	30億1,313万円
	決算額	22億1,419万4千円
	執行率	73.5%

である。

支出は	予算額	81億6,797万円
	決算額	71億5,491万3千円
	執行率	87.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	3 年	
	予 算 現 額	決 算 現 額
営業収益 (a)	9,374,643	9,522,247
下水道使用料	6,331,103	6,502,978
公設浄化槽使用料	384	378
受託工事収益	15,779	11,785
国府補助金	18,780	20,720
他会計負担金	1,941,371	1,788,917
他会計補助金	1,062,842	1,193,028
その他営業収益	4,384	4,441
営業外収益 (b)	3,166,636	3,154,548
受取利息	50	36
負担金	62,136	60,993
他会計負担金	1,572	1,780
他会計補助金	130,979	123,165
長期前受金戻入	2,950,089	2,945,617
雑収益	21,810	22,957
特別利益 (c)	33,704	103,846
固定資産売却益	-	-
過年度損益修正益	357	70,499
その他特別利益	33,347	33,347
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,574,983	12,780,641
営業費用 (e)	9,975,661	9,685,400
汚水費	300,232	243,095
雨水費	827,469	730,022
業務費	126,785	124,307
総係費	279,255	248,169
流域下水道維持管理費	2,007,188	1,939,283
減価償却費	6,420,479	6,391,016
資産減耗費	14,253	9,508
営業外費用 (f)	1,308,005	1,308,005
支払利息及び企業債取扱費	907,071	907,071
雑支出	70,056	70,056
消費税及び地方消費税	330,878	330,878
特別損失 (g)	9,076	4,665
過年度損益修正損	9,076	4,665
その他特別損失	-	-
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,352,742	10,998,070
営業収支 (a)-(e)	△ 601,018	△ 163,153
総収支 (d)-(i)	1,222,241	1,782,571

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	2 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
101.6	9,346,249	175,998	1.9	
102.7	6,523,147	△ 20,169	△ 0.3	
98.4	384	△ 6	△ 1.6	
74.7	14,132	△ 2,347	△ 16.6	
110.3	18,720	2,000	10.7	
92.1	1,863,978	△ 75,061	△ 4.0	
112.2	920,134	272,894	29.7	
101.3	5,754	△ 1,313	△ 22.8	
99.6	3,163,759	△ 9,211	△ 0.3	
72.0	49	△ 13	△ 26.5	
98.2	56,741	4,252	7.5	
113.2	1,686	94	5.6	
94.0	140,403	△ 17,238	△ 12.3	
99.8	2,946,254	△ 637	0.0	
105.3	18,626	4,331	23.3	
308.1	424,541	△ 320,695	△ 75.5	
—	267	△ 267	皆減	
19,747.6	122,837	△ 52,338	△ 42.6	
100.0	301,437	△ 268,090	△ 88.9	
101.6	12,934,549	△ 153,908	△ 1.2	
97.1	9,562,817	122,583	1.3	
81.0	251,826	△ 8,731	△ 3.5	
88.2	828,660	△ 98,638	△ 11.9	
98.0	127,688	△ 3,381	△ 2.6	
88.9	208,502	39,667	19.0	
96.6	1,763,968	175,315	9.9	
99.5	6,359,922	31,094	0.5	
66.7	22,251	△ 12,743	△ 57.3	
100.0	1,466,509	△ 158,504	△ 10.8	
100.0	1,032,687	△ 125,616	△ 12.2	
100.0	57,537	12,519	21.8	
100.0	376,285	△ 45,407	△ 12.1	
51.4	354,114	△ 349,449	△ 98.7	
51.4	79,902	△ 75,237	△ 94.2	
—	274,212	△ 274,212	皆減	
0.0	0	0	—	
96.9	11,383,440	△ 385,370	△ 3.4	
—	△ 216,568	53,415	—	
—	1,551,109	231,462	—	

1. 収益的収支の

科 目	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3
(1) 営 業 収 益	9,184,376	192,848	2.1	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5
ア. 下 水 道 使 用 料	5,893,065	92,792	1.6	5,949,693	56,628	1.0
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	377	△ 7	△ 1.8	341	△ 36	△ 9.5
ウ. 受 託 工 事 収 益	8,562	△ 2,209	△ 20.5	12,153	3,591	41.9
エ. 国 府 補 助 金	0	△ 8,800	皆減	0	0	—
オ. 他 会 計 負 担 金	1,314,565	96,729	7.9	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3
カ. 他 会 計 補 助 金	1,963,702	14,349	0.7	1,995,511	31,809	1.6
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,105	△ 6	△ 0.1	4,141	36	0.9
(2) 営 業 外 収 益	3,124,665	△ 307,607	△ 9.0	3,124,490	△ 175	0.0
(3) 特 別 利 益	98,512	9,641	10.8	306,514	208,002	211.1
2. 費 用	10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1
(1) 営 業 費 用	8,978,215	291,757	3.4	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3
ア. 職 員 給 与 費	750,755	107,351	16.7	662,962	△ 87,793	△ 11.7
イ. 減 価 償 却 費	5,960,094	60,165	1.0	6,054,218	94,124	1.6
ウ. 流 域 負 担 金	1,683,365	116,602	7.4	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4
エ. 負 担 金	18,178	1,407	8.4	18,676	498	2.7
オ. 動 力 費	34,711	△ 4,148	△ 10.7	35,789	1,078	3.1
カ. 委 託 料	353,333	△ 6,433	△ 1.8	382,557	29,224	8.3
キ. 修 繕 費	57,244	5,403	10.4	47,205	△ 10,039	△ 17.5
ク. 補 助 金	4,085	△ 1,873	△ 31.4	3,754	△ 331	△ 8.1
ケ. そ の 他	116,450	13,283	12.9	111,803	△ 4,647	△ 4.0
(2) 営 業 外 費 用	1,628,175	△ 88,706	△ 5.2	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1
ア. 支 払 利 息	1,448,896	△ 159,211	△ 9.9	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3
イ. そ の 他	179,279	70,505	64.8	196,872	17,593	9.8
(3) 特 別 損 失	13,059	9,689	287.5	354,366	341,307	著増
3. 総 収 支	1,788,104	△ 317,858	—	1,946,783	158,679	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	6.1 %			5.3 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	11.7 %			10.3 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	7.1 %			6.2 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	13.6 %			12.2 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2
8,733,490	△ 407,678	△ 4.5	8,751,916	18,426	0.2	8,929,962	178,046	2.0
5,904,425	△ 45,268	△ 0.8	5,930,134	25,709	0.4	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3
331	△ 10	△ 2.9	349	18	5.4	344	△ 5	△ 1.4
10,673	△ 1,480	△ 12.2	12,847	2,174	20.4	10,714	△ 2,133	△ 16.6
11,641	11,641	皆増	18,720	7,079	60.8	20,720	2,000	10.7
1,727,873	548,544	46.5	1,863,978	136,105	7.9	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0
1,073,876	△ 921,635	△ 46.2	920,134	△ 153,742	△ 14.3	1,193,028	272,894	29.7
4,671	530	12.8	5,754	1,083	23.2	4,441	△ 1,313	△ 22.8
3,048,626	△ 75,864	△ 2.4	3,162,870	114,244	3.7	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3
754,979	448,465	146.3	413,428	△ 341,551	△ 45.2	97,437	△ 315,991	△ 76.4
10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3
8,971,267	196,193	2.2	9,330,132	358,865	4.0	9,444,728	114,596	1.2
615,166	△ 47,796	△ 7.2	601,330	△ 13,836	△ 2.2	622,189	20,859	3.5
6,069,047	14,829	0.2	6,359,922	290,875	4.8	6,391,016	31,094	0.5
1,622,910	164,800	11.3	1,603,607	△ 19,303	△ 1.2	1,762,984	159,377	9.9
16,995	△ 1,681	△ 9.0	17,491	496	2.9	18,474	983	5.6
35,658	△ 131	△ 0.4	36,086	428	1.2	39,633	3,547	9.8
399,594	17,037	4.5	482,426	82,832	20.7	426,903	△ 55,523	△ 11.5
91,541	44,336	93.9	81,045	△ 10,496	△ 11.5	45,925	△ 35,120	△ 43.3
2,427	△ 1,327	△ 35.3	4,082	1,655	68.2	2,194	△ 1,888	△ 46.3
117,929	6,126	5.5	144,143	26,214	22.2	135,410	△ 8,733	△ 6.1
1,412,357	△ 83,592	△ 5.6	1,149,849	△ 262,508	△ 18.6	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4
1,159,510	△ 139,567	△ 10.7	1,032,688	△ 126,822	△ 10.9	907,071	△ 125,617	△ 12.2
252,847	55,975	28.4	117,161	△ 135,686	△ 53.7	122,882	5,721	4.9
317,924	△ 36,442	△ 10.3	348,031	30,107	9.5	4,243	△ 343,788	△ 98.8
1,835,547	△ 111,236	—	1,500,202	△ 335,345	—	1,702,146	201,944	—
4.9 %			4.9 %			5.1 %		
9.2 %			8.4 %			7.4 %		
5.7 %			5.6 %			5.9 %		
10.8 %			9.5 %			8.7 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (3年度値)	元 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (202,537,932 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (206,191,271 千円)}} \times 100$	98.0
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (49,909,224 千円)}}{\text{負債資本合計 (206,191,271 千円)}} \times 100$	26.7
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (150,082,405 千円)}}{\text{負債資本合計 (206,191,271 千円)}} \times 100$	69.4
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (202,537,932 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (199,991,629 千円)}} \times 100$	102.0
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (202,537,932 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (150,082,405 千円)}} \times 100$	141.1
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,653,339 千円)}}{\text{流動負債 (6,199,642 千円)}} \times 100$	51.6
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (3,632,315 千円)}}{\text{流動負債 (6,199,642 千円)}} \times 100$	50.1
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,997,596 千円)}}{\text{流動負債 (6,199,642 千円)}} \times 100$	42.3

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

2 年 度	3 年 度	摘 要
98.7	98.2	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
25.7	24.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
71.4	72.8	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
101.6	101.3	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
138.1	135.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
46.6	58.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
45.8	58.6	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
34.0	48.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	29 年 度			30 年 度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,022	1,017	0.3	387,863	841	0.2
処理人口普及率	%	96.1	0.6	—	96.6	0.5	—
水洗化人口	人	375,546	1,261	0.3	376,148	602	0.2
水洗化率	%	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
整備区域内人口	人	389,111	986	0.3	387,968	△ 1,143	△ 0.3
整備人口普及率	%	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
全体計画面積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,403	38	1.1	3,429	26	0.8
処理面積普及率	%	65.1	0.7	—	65.6	0.5	—
汚水処理水量 (a)	m ³	45,531,219	684,409	1.5	45,701,237	170,018	0.4
有収水量 (b)	m ³	39,094,201	358,420	0.9	39,254,365	160,164	0.4
有収率 (b)／(a)	%	85.9	△ 0.5	—	85.9	△ 0.0	—
使用料単価 (c)	円	150.74	1.00	0.7	151.57	0.83	0.6
汚水処理原価 (d)	円	182.69	△ 10.26	△ 5.3	176.17	△ 6.52	△ 3.6
差引 (損益) (c)－(d)	円	△ 31.95	11.26	—	△ 24.60	7.35	—
収益的収入 (e)	千円	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3
収益的支出 (f)	千円	10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1
総収支 (e)－(f)	千円	1,788,104	△ 317,858	△ 15.1	1,946,783	158,679	8.9
資本的収入	千円	5,588,287	1,851,460	49.5	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4
資本的支出	千円	11,040,408	1,688,171	18.1	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9
職員数 (臨時職員を除く)	人	113	△ 1	△ 0.9	115	2	1.8
管渠延長	km	1,022	13	1.3	1,502	480	47.0

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率:%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5
386,793	△ 1,070	△ 0.3	387,422	629	0.2	386,172	△ 1,250	△ 0.3
96.7	0.1	—	97.3	0.6	—	97.5	0.2	—
376,179	31	0.0	377,089	910	0.2	376,611	△ 478	△ 0.1
97.3	0.3	—	97.3	0.0	—	97.5	0.2	—
389,151	1,183	0.3	387,668	△ 1,483	△ 0.4	386,486	△ 1,182	△ 0.3
97.3	0.6	—	97.4	0.1	—	97.5	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,442	13	0.4	3,458	16	0.5	3,464	6	0.2
65.8	0.2	—	66.1	0.3	—	66.3	0.2	—
44,895,152	△ 806,085	△ 1.8	46,495,549	1,600,397	3.6	46,984,933	489,384	1.1
39,126,714	△ 127,651	△ 0.3	39,890,606	763,892	2.0	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3
87.2	1.3	—	85.8	△ 1.4	—	84.7	1.1	—
150.91	△ 0.66	△ 0.4	148.66	△ 2.25	△ 1.5	148.59	△ 0.07	0.0
150.91	△ 25.26	△ 14.3	150.00	△ 0.91	△ 0.6	150.53	0.53	0.4
0.00	24.60	—	△ 1.34	△ 1.34	—	△ 1.94	△ 0.60	—
12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2
10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2
1,835,547	△ 111,236	△ 5.7	1,500,202	△ 335,345	△ 18.3	1,702,146	201,944	13.5
7,212,753	2,370,764	49.0	2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3
12,558,454	2,500,193	24.9	7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6
116	1	0.9	114	△ 2	△ 1.7	113	△ 1	△ 0.9
1,508	6	0.4	1,515	7	0.5	1,519	4	0.3

(掲載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益122億77万7千円に対し、費用106億1,422万8千円で、収支差引き15億8,654万9千円の当年度純利益を計上している。

前年度に比べ、収益が9億1,619万4千円増加し、費用は1億6,638万8千円増加している。また、令和2年度に7億9,421万2千円の利益剰余金を計上していることから、令和3年度末未処分利益剰余金は23億8,076万1千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入8億6,417万1千円に対し、支出12億6,946万8千円で、収支不足額4億529万7千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和3年度の入院患者数は88,842人で、前年度に比べ3,941人（4.6%）増加し、外来患者数は178,265人で、前年度に比べ7,664人（4.5%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は267,107人で、前年度に比べ11,605人（4.5%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、令和2年3月に中間見直しを行った「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取組を進めてきた。令和3年度は改革プランの最終年度であり、令和4年度中に新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響も含めた経営強化プラン（第3次中期経営計画）（以下「経営強化プラン」という。）を策定予定である。

事業面においては、北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、感染力が非常に強いオミクロン株により感染者数が急激に増えた中においても、大阪府との綿密な連携のもと、数多くの患者を受け入れた。

経営面における収益では、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少してきたこと等による入院・外来患者数の増加等により入院・外来収益が7億7,280万2千円増加したことから、医業収益が8億1,544万4千円、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の増加などにより医業外収益が3億2,479万2千円増加した結果、総収益は前年度に比べ9億1,619万4千円の増加となっている。

一方費用では、医業外費用、特別損失が減少したほか、新型コロナウイルス感染症等の対応に対する手当等が減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が増加した結果、総費用は前年度に比べ1億6,638万8千円の増加となっている。

その結果、令和3年度は15億8,654万9千円の当年度純利益を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和3年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は22.6%で前年

度に比べ 9.4 ポイント上昇し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 61.9%で、前年度に比べ 8.7 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 285.2%で前年度に比べ 84.0 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 71.4%で前年度に比べ 11.3 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めてきた。

改革プランの最終年度となる令和 3 年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響により総収益が収支計画の計画値を 18 億 4,377 万 7 千円上回る 122 億 77 万 7 千円、総費用は 3 億 422 万 8 千円上回る 106 億 1,422 万 8 千円で、純利益 15 億 8,654 万 9 千円を計上した。

純利益を計上した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少してきたこと等により入院・外来収益が改善したほか、空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金が増加したことにより、経常収益が 11 億 4,023 万 6 千円増加したためである。

また、令和 3 年度は、令和 3 年 3 月に地域医療支援病院として承認されたことにより、診療報酬が約 6,300 万円の増収となった。

一般病床利用率は 72.3%で、前年度から 2.5 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症患者に対応するために一部病棟の閉鎖が続いていることなどから、改革プランの収支計画からは乖離する結果となった。

令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度においても純利益を計上しているが、その要因は空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金による臨時的なものであり、医業収支は依然赤字であることから、来院患者の確保や持続可能な経営基盤の構築に向けた経営改善を行う必要がある。

令和 4 年 3 月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響も含めた経営強化プランを策定し、大阪府の地域医療構想の動向にも注視しながら、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営強化を図るよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、増加する感染症患者に適切な医療を提供すること。
- ② 今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見据えた診療体制の更なる充実や、地域医療支援病院として地域連携の強化を図るなど、持続可能な経営基盤を構築するとともに、医業収支の赤字解消に取り組むこと。
- ③ 経営強化プランの策定に当たっては、新型コロナウイルス感染症による経営状況への

影響を的確に分析し、実効性のある計画とすること。

- ④ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、役割・機能分担など柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理の適正化及び電子マネーの導入など支払方法を多様化し未収金の発生防止に取り組むこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	96,669	264.8	88,842	243.4	△ 7,827	△ 21.4	△ 8.1
一 般	-	-	86,337	236.5	-	-	-
感 染	-	-	2,505	6.9	-	-	-
外 来	179,491	741.7	178,265	736.6	△ 1,226	△ 5.1	△ 0.7
合 計	276,160	1,006.5	267,107	980.0	△ 9,053	△ 26.5	△ 3.3

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来242日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 7,827 人(△8.1%)、外来患者で 1,226 人(△0.7%) 下回っている。その結果、全体では 9,053 人(△3.3%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	88,842	243.4	84,901	232.6	3,941	10.8	4.6
一 般	86,337	236.5	83,260	228.1	3,077	8.4	3.7
感 染	2,505	6.9	1,641	4.5	864	2.4	52.7
外 来	178,265	736.6	170,601	702.1	7,664	34.5	4.5
合 計	267,107	980.0	255,502	934.7	11,605	45.3	4.5

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が3年度365日、2年度365日、外来が3年度242日、2年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 88,842 人で前年度に比べ 3,941 人(4.6%) 増加し、外来患者は 178,265 人で前年度に比べ 7,664 人(4.5%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 267,107 人で前年度に比べ 11,605 人(4.5%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	3年度			2年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	40,682	111.5	45.8	39,808	874	2.2
小児科	7,757	21.2	8.7	5,671	2,086	36.8
外科	12,543	34.3	14.1	12,338	205	1.7
胸部外科	1,468	4.0	1.6	1,304	164	12.6
脳神経外科	3,003	8.3	3.4	2,860	143	5.0
整形外科	12,755	35.0	14.4	12,053	702	5.8
皮膚科	424	1.1	0.5	474	△ 50	△ 10.5
泌尿器科	2,034	5.6	2.3	2,254	△ 220	△ 9.8
産婦人科	3,126	8.5	3.5	3,671	△ 545	△ 14.8
眼科	1,155	3.2	1.3	1,093	62	5.7
耳鼻いんこう科	2,692	7.4	3.0	2,241	451	20.1
歯科口腔外科	1,203	3.3	1.4	1,134	69	6.1
全科	88,842	243.4	100.0	84,901	3,941	4.6

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を3年度365日、2年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	3年度			2年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	46,106	190.5	25.9	44,205	1,901	4.3
小児科	16,218	67.0	9.1	13,802	2,416	17.5
外科	19,852	82.0	11.1	19,932	△ 80	△ 0.4
胸部外科	1,389	5.8	0.8	1,143	246	21.5
脳神経外科	3,540	14.6	2.0	3,826	△ 286	△ 7.5
整形外科	12,251	50.6	6.9	11,647	604	5.2
皮膚科	8,415	34.8	4.7	7,297	1,118	15.3
泌尿器科	10,168	42.0	5.7	10,595	△ 427	△ 4.0
産婦人科	9,663	39.9	5.4	10,108	△ 445	△ 4.4
眼科	11,347	46.9	6.4	11,247	100	0.9
耳鼻いんこう科	5,960	24.6	3.3	5,611	349	6.2
麻酔科	471	2.0	0.3	436	35	8.0
精神科	1,460	6.0	0.8	1,337	123	9.2
歯科口腔外科	12,928	53.4	7.2	12,427	501	4.0
放射線科	2,623	10.8	1.5	2,646	△ 23	△ 0.9
リハビリテーション科	6,740	27.9	3.8	5,908	832	14.1
救急科	9,134	37.8	5.1	8,434	700	8.3
全科	178,265	736.6	100.0	170,601	7,664	4.5

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を3年度242日、2年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は200.7%である。

また、前年度比率200.9%は、全国自治体病院平均153.9%と比較すると、約1.3倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当病院	231.5	212.1	211.5	200.9	200.7
全国自治体病院平均	162.6	163.4	161.5	153.9	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は72.7%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、一般病床利用率も72.3%で、前年度と比べ2.5ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年延入院患者数	人	86,794	93,097	94,261	84,901	88,842
2. 年延病床数	床	122,275	122,275	122,610	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	71.0	76.1	76.9	69.4	72.7

(注)年延病床数は335床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年延入院患者数	人	86,784	93,080	94,101	83,260	86,337
2. 年延病床数	床	119,355	119,355	119,682	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	72.7	78.0	78.6	69.8	72.3

(注)年延病床数は327床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年延入院患者数	人	10	17	160	1,641	2,505
2. 年延病床数	床	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.3	0.6	5.5	56.2	85.8

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医 業 収 益	計 画 値	8,610,000	9,054,000	9,200,000	9,065,000	9,092,000
	実 績 値	7,847,764	8,228,637	8,601,289	8,263,313	9,078,757
	計画と実績の差	△ 762,236	△ 825,363	△ 598,711	△ 801,687	△ 13,243
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	9,323,000	9,763,000	9,902,000	10,266,000	10,356,000
	実 績 値	8,578,479	9,695,428	10,031,691	11,054,109	12,194,345
	計画と実績の差	△ 744,521	△ 67,572	129,691	788,109	1,838,345
総 収 益	計 画 値	9,324,000	9,763,000	9,903,000	10,466,000	10,357,000
	実 績 値	8,582,356	9,697,486	10,035,291	11,284,583	12,200,777
	計画と実績の差	△ 741,644	△ 65,514	132,291	818,583	1,843,777
医 業 費 用	計 画 値	9,232,000	9,498,000	9,593,000	9,894,000	9,831,000
	実 績 値	9,071,553	9,327,151	9,578,149	9,927,223	10,107,001
	計画と実績の差	△ 160,447	△ 170,849	△ 14,851	33,223	276,001
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	9,683,000	9,975,000	10,079,000	10,397,000	10,309,000
	実 績 値	9,474,228	9,723,255	10,065,149	10,444,987	10,613,798
	計画と実績の差	△ 208,772	△ 251,745	△ 13,851	47,987	304,798
総 費 用	計 画 値	9,763,000	10,005,000	10,110,000	10,398,000	10,310,000
	実 績 値	9,549,543	9,727,667	10,065,149	10,447,840	10,614,228
	計画と実績の差	△ 213,457	△ 277,333	△ 44,851	49,840	304,228
医 業 収 支	計 画 値	△ 622,000	△ 444,000	△ 393,000	△ 829,000	△ 739,000
	実 績 値	△ 1,223,789	△ 1,098,514	△ 976,860	△ 1,663,910	△ 1,028,244
	計画と実績の差	△ 601,789	△ 654,514	△ 583,860	△ 834,910	△ 289,244
純 損 益 (総 収 支)	計 画 値	△ 439,000	△ 242,000	△ 207,000	68,000	47,000
	実 績 値	△ 967,187	△ 30,181	△ 29,858	836,743	1,586,549
	計画と実績の差	△ 528,187	211,819	177,142	768,743	1,539,549
累 積 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	計 画 値	7,891,000	8,133,000	8,340,000	△ 33,000	△ 80,000
	実 績 値	8,348,254	12,673	42,531	△ 794,212	△ 2,380,761
	計画と実績の差	△ 457,254	8,120,327	8,297,469	761,212	2,300,761
経 常 収 支 比 率	計 画 値	96.3%	97.9%	98.2%	98.7%	100.5%
	実 績 値	90.5%	99.7%	99.7%	105.8%	114.9%
	計画と実績の差	△5.8	1.8	1.5	7.1	14.4
医 業 収 支 比 率	計 画 値	93.3%	95.3%	95.9%	91.6%	92.5%
	実 績 値	86.5%	88.2%	89.8%	83.2%	89.8%
	計画と実績の差	△6.8	△7.1	△6.1	△8.4	△2.7
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	実 績 値	72.7%	78.0%	78.6%	69.8%	72.3%
	計画と実績の差	△7.3	△7.0	△6.4	△15.2	△12.7

(注)平成29年度から令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等、令和2年度以降は令和2年3月中旬見直しの「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,078,757	8,263,313	815,444	9.9
2. 医 業 外 収 益	3,115,588	2,790,796	324,792	11.6
3. 特 別 利 益	6,432	230,474	△ 224,042	△ 97.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,200,777	11,284,583	916,194	8.1
5. 医 業 費 用	10,107,001	9,927,223	179,778	1.8
6. 医 業 外 費 用	506,797	517,764	△ 10,967	△ 2.1
7. 特 別 損 失	430	2,853	△ 2,423	△ 84.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,614,228	10,447,840	166,388	1.6
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,028,244	△ 1,663,910	635,666	—
10. 総 収 支 (4-8)	1,586,549	836,743	749,806	—

経営成績は、総収益 122 億 77 万 7 千円、総費用 106 億 1,422 万 8 千円であり、総収支において 15 億 8,654 万 9 千円の純利益を計上している。前年度に比べ、総収益は 9 億 1,619 万 4 千円 (8.1%)、総費用は 1 億 6,638 万 8 千円 (1.6%) 増加し、純利益を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、固定資産売却益の減少等により特別利益が 2 億 2,404 万 2 千円 (△97.2%) 減少したものの、入院・外来ともに患者数が増加したことにより医業収益が 8 億 1,544 万 4 千円 (9.9%) 増加、補助金の増加等により医業外収益が 3 億 2,479 万 2 千円 (11.6%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、雑損失等の減少により医業外費用が 1,096 万 7 千円 (△2.1%) 減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が 1 億 7,977 万 8 千円 (1.8%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) は、前年度に比べ 6.9 ポイント上昇し 114.9% となっている。経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 9.1 ポイント上昇し 114.9% となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 6.6 ポイント上昇し 89.8% となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
29年度	8,582,356	100.0	-	9,549,543	100.0	-	△ 967,187
30年度	9,697,486	113.0	13.0	9,727,667	101.9	1.9	△ 30,181
元年度	10,035,291	116.9	3.5	10,065,149	105.4	3.5	△ 29,858
2年度	11,284,583	131.5	12.4	10,447,840	109.4	3.8	836,743
3年度	12,200,777	142.2	8.1	10,614,228	111.1	1.6	1,586,549

(注)指数は29年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は 122 億 77 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 1,619 万 4 千円 (8.1%) 増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,078,757	8,263,313	815,444	9.9	100.0
入 院 収 益	5,703,964	5,260,268	443,696	8.4	62.8
外 来 収 益	2,644,647	2,315,541	329,106	14.2	29.1
そ の 他 医 業 収 益	730,146	687,504	42,642	6.2	8.1

医業収益は 90 億 7,875 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 1,544 万 4 千円 (9.9%) 増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少してきたこと等による入院・外来患者数の増加等により、入院収益が 4 億 4,369 万 6 千円 (8.4%)、外来収益が 3 億 2,910 万 6 千円 (14.2%)、その他医業収益が 4,264 万 2 千円 (6.2%) 増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金 (3 億 8,188 万円) は、救急医療に対する負担金 3 億 6,778 万 7 千円、医療相談員に対する負担金 1,409 万 3 千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	3年度	2年度	増減額	増減率
内科	2,306,456	2,159,594	146,862	6.8
小児科	444,661	336,881	107,780	32.0
外科	933,566	895,305	38,261	4.3
胸部外科	155,663	99,874	55,789	55.9
脳神経外科	162,293	136,899	25,394	18.5
整形外科	862,798	798,076	64,722	8.1
皮膚科	19,794	18,173	1,621	8.9
泌尿器科	138,078	158,433	△ 20,355	△ 12.8
産婦人科	264,833	288,031	△ 23,198	△ 8.1
眼科	84,324	81,708	2,616	3.2
耳鼻いんこう科	170,316	137,221	33,095	24.1
精神科	1,667	1,497	170	11.4
歯科口腔外科	67,635	58,801	8,834	15.0
放射線科	15,447	16,244	△ 797	△ 4.9
リハビリテーション科	76,433	73,531	2,902	3.9
全 科	5,703,964	5,260,268	443,696	8.4

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	3年度	2年度	増減額	増減率
内科	1,100,836	915,566	185,270	20.2
小児科	158,937	122,458	36,479	29.8
外科	461,341	464,078	△ 2,737	△ 0.6
胸部外科	11,254	8,090	3,164	39.1
脳神経外科	32,744	33,797	△ 1,053	△ 3.1
整形外科	100,824	87,755	13,069	14.9
皮膚科	34,139	20,783	13,356	64.3
泌尿器科	141,376	130,821	10,555	8.1
産婦人科	81,973	76,543	5,430	7.1
眼科	100,528	103,433	△ 2,905	△ 2.8
耳鼻いんこう科	51,125	40,681	10,444	25.7
麻酔科	1,117	1,072	45	4.2
精神科	3,122	3,022	100	3.3
歯科口腔外科	82,394	73,861	8,533	11.6
放射線科	51,522	50,163	1,359	2.7
リハビリテーション科	28,206	23,630	4,576	19.4
救急科	203,209	159,788	43,421	27.2
全 科	2,644,647	2,315,541	329,106	14.2

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	3,115,588	2,790,796	324,792	11.6	100.0
受取利息及び配当金	294	20	274	著増	0.0
一 般 会 計 負 担 金	735,032	822,309	△ 87,277	△ 10.6	23.6
補 助 金	1,798,399	1,501,947	296,452	19.7	57.7
長 期 前 受 金 戻 入	428,432	296,486	131,946	44.5	13.8
そ の 他 医 業 外 収 益	153,431	170,034	△ 16,603	△ 9.8	4.9

医業外収益は31億1,558万8千円で、前年度に比べ3億2,479万2千円(11.6%)増加している。

これは主に、一般会計負担金が8,727万7千円(△10.6%)減少したものの、補助金が2億9,645万2千円(19.7%)、長期前受金戻入が1億3,194万6千円(44.5%)増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は643万2千円で、前年度に比べ2億2,404万2千円(△97.2%)減少している。

これは主に、固定資産売却益が2億1,659万1千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症に係るマスク等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益が709万円(△54.7%)減少したためである。

(3) 費用について

総費用は106億1,422万8千円で、前年度に比べ1億6,638万8千円(1.6%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,107,001	9,927,223	179,778	1.8	100.0
給 与 費	5,227,995	5,164,366	63,629	1.2	51.7
材 料 費	1,914,912	1,790,345	124,567	7.0	18.9
経 費	2,075,018	2,050,071	24,947	1.2	20.5
減 価 償 却 費	856,133	874,927	△ 18,794	△ 2.1	8.5
資 産 減 耗 費	16,973	35,584	△ 18,611	△ 52.3	0.2
研 究 研 修 費	15,970	11,930	4,040	33.9	0.2

医業費用は101億700万1千円で、前年度に比べ1億7,977万8千円(1.8%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は52億2,799万5千円で、前年度に比べ6,362万9千円(1.2%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症等の対応に対する手当等が減少したものの、退職給付引当金繰入額等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
医業収益に対する職員給与費	58.6	57.3	55.9	62.4	57.4
医業費用に占める職員給与費	50.7	50.6	50.2	51.9	51.6
職 員 数 の 推 移	446(186)	455(101)	462(101)	494(138)	498(147)

(注)()中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	57.3	51.2	55.1	68.1	68.5	53.0	57.4
医業費用に占める職員給与費	49.9	50.1	49.6	57.9	52.4	49.1	51.6

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,194,114	1,047,693	146,421	14.0	62.4
診 療 材 料 費	703,569	713,022	△ 9,453	△ 1.3	36.7
給 食 材 料 費	6,212	7,543	△ 1,331	△ 17.6	0.3
医 療 消 耗 備 品 費	11,017	22,087	△ 11,070	△ 50.1	0.6
合 計	1,914,912	1,790,345	124,567	7.0	100.0

材料費は19億1,491万2千円で、前年度に比べ1億2,456万7千円(7.0%)増加している。

材料費の62.4%を占めている薬品費は11億9,411万4千円で、1億4,642万1千円(14.0%)増加、診療材料費は7億356万9千円で、945万3千円(△1.3%)減少、医療消耗備品費は1,101万7千円で、1,107万円(△50.1%)減少している。

次に、薬品の使用効率をみると108.1%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で149.0%、注射薬品で104.2%であり、前年度に比べ投薬薬品で2.4ポイント上昇し、注射薬品も5.3ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	2,353	2,551	2,928	3,340	3,558
医 療 材 料 消 費 率	%	20.5	20.2	20.9	23.5	22.9
薬 品 使 用 効 率	%	101.8	97.2	99.7	103.1	108.1
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	137.8	137.8	132.6	146.6	149.0
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	93.8	91.6	95.9	98.9	104.2

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	7,057	28.6	117.8
池 田	7,160	29.8	121.1
岸 和 田	6,225	31.6	105.1
箕 面	3,904	23.7	115.1
西 宮	5,103	27.9	122.5
伊 丹	5,073	31.4	94.9
枚 方	3,558	22.9	108.1

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

② 医業外費用

医業外費用は5億679万7千円で、前年度に比べ1,096万7千円(△2.1%)減少している。

これは主に、医師看護師養成費が300万6千円(30.7%)増加したものの、課税売上割合の増加により仕入控除税額が増え、控除対象外消費税が減少したことにより、雑損失が967万4千円(△2.5%)減少したためである。

③ 特別損失

特別損失は43万円で、前年度に比べ242万3千円(△84.9%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に対応した職員への特殊勤務手当の前年度遡及分を支払ったことによるその他特別損失が285万円(皆減)減少したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	864,171	1,006,728	△ 142,557	△ 14.2	100.0
一 般 会 計 負 担 金	395,586	313,861	81,725	26.0	45.8
一 般 会 計 補 助 金	0	39,544	△ 39,544	皆減	0.0
企 業 債	384,500	355,900	28,600	8.0	44.5
補 助 金	82,585	270,989	△ 188,404	△ 69.5	9.5
工 事 負 担 金	0	4,948	△ 4,948	皆減	0.0
貸 付 金 返 還 金	0	3,077	△ 3,077	皆減	0.0
寄 附 金	1,500	7,000	△ 5,500	△ 78.6	0.2
固 定 資 産 売 却 収 入	0	11,409	△ 11,409	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	1,269,468	1,327,376	△ 57,908	△ 4.4	100.0
建 設 改 良 費	481,785	692,620	△ 210,835	△ 30.4	38.0
企 業 債 償 還 金	783,223	627,996	155,227	24.7	61.7
貸 付 金	4,460	6,760	△ 2,300	△ 34.0	0.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 405,297	△ 320,648	△ 84,649	—	—

収入額は8億6,417万1千円で、前年度に比べ1億4,255万7千円（△14.2％）減少している。

これは主に、一般会計負担金が8,172万5千円（26.0％）、企業債が2,860万円（8.0％）増加したものの、補助金が1億8,840万4千円（△69.5％）、一般会計補助金が3,954万4千円（皆減）、固定資産売却収入が1,140万9千円（皆減）減少したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、令和元年度に更新を行った電子カルテ等の償還額が増加したことなどにより増加している。

補助金は新型コロナウイルス感染症に伴う機器整備への国や府からの補助金が減少している。

支出額は12億6,946万8千円で、前年度に比べ5,790万8千円（△4.4％）減少している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が1億5,522万7千円（24.7％）増加したものの、建設改良費が2億1,083万5千円（△30.4％）減少したためである。

建設改良費4億8,178万5千円は、経年劣化による医療機器の更新及び新型コロナウイルス感染症対応のための医療機器に係る資産購入費である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億529万7千円については、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,116,912	1,203,858	△ 86,946	△ 7.2	73.8
医 業 収 益	381,880	381,549	331	0.1	25.2
1.救急医療に対して	367,787	371,003	△ 3,216	△ 0.9	24.3
2.医療相談員設置に対して	14,093	10,546	3,547	33.6	0.9
医 業 外 収 益	735,032	822,309	△ 87,277	△ 10.6	48.6
1.企業債利息等支払金に対して	56,033	58,172	△ 2,139	△ 3.7	3.7
2.高度・特殊医療に対して	87,648	79,160	8,488	10.7	5.8
3.高度医療器械に対して	58,912	85,724	△ 26,812	△ 31.3	3.9
4.小児医療に対して	9,998	79,136	△ 69,138	△ 87.4	0.7
5.リハビリテーションに対して	5,117	3,606	1,511	41.9	0.3
6.感染症医療に対して	2,954	23,631	△ 20,677	△ 87.5	0.2
7.院内保育所に対して	7,225	6,808	417	6.1	0.5
8.経営基盤強化に対して	290,488	297,684	△ 7,196	△ 2.4	19.2
9.基礎年金拠出金に対して	143,237	127,681	15,556	12.2	9.5
10.共済組合追加費用に対して	51,790	45,914	5,876	12.8	3.4
11.児童手当に対して	21,630	14,793	6,837	46.2	1.4
資 本 的 収 入	395,586	353,405	42,181	11.9	26.2
一 般 会 計 負 担 金	395,586	313,861	81,725	26.0	26.2
1.企業債償還金に対して	395,586	313,861	81,725	26.0	26.2
一 般 会 計 補 助 金	0	39,544	△ 39,544	皆減	0.0
1.建設改良費に対して	0	39,544	△ 39,544	皆減	0.0
合 計	1,512,498	1,557,263	△ 44,765	△ 2.9	100.0

一般会計からの繰入金の総額は15億1,249万8千円で、前年度に比べ4,476万5千円(△2.9%)減少している。

これは主に、企業債償還金に対する繰入金が8,172万5千円(26.0%)、基礎年金拠出金に対する繰入金が1,555万6千円(12.2%)増加したものの、小児医療に対する繰入金が6,913万8千円(△87.4%)、建設改良費に対する繰入金が3,954万4千円(皆減)、高度医療器械に対する繰入金が2,681万2千円(△31.3%)、感染症医療に対する繰入金が2,067万7千円(△87.5%)減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,793,642	10,192,892	△ 399,250	△ 3.9
		無 形 固 定 資 産	7,150	1,476	5,674	384.4
		投 資	24,056	30,785	△ 6,729	△ 21.9
		貸 倒 引 当 金	△ 4,327	△ 2,706	△ 1,621	—
		計	9,820,521	10,222,447	△ 401,926	△ 3.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,971,575	2,371,062	1,600,513	67.5
		未 収 金	1,940,174	1,764,604	175,570	9.9
		貸 倒 引 当 金	△ 541	△ 846	305	—
		貯 蔵 品	140,703	122,760	17,943	14.6
		計	6,051,911	4,257,580	1,794,331	42.1
資 産 合 計		15,872,432	14,480,027	1,392,405	9.6	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	8,586,446	9,039,001	△ 452,555	△ 5.0
		リ ー ス 債 務	2,271	3,705	△ 1,434	△ 38.7
		引 当 金	1,571,287	1,406,403	164,884	11.7
		計	10,160,004	10,449,109	△ 289,105	△ 2.8
	流 動 負 債	企 業 債	837,055	783,223	53,832	6.9
		リ ー ス 債 務	1,434	1,434	0	0.0
		未 払 金	871,041	908,447	△ 37,406	△ 4.1
		前 受 収 益	12,423	12,440	△ 17	△ 0.1
		引 当 金	321,641	319,986	1,655	0.5
		そ の 他 流 動 負 債	78,686	91,044	△ 12,358	△ 13.6
		計	2,122,280	2,116,574	5,706	0.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,782,380	2,292,176	490,204	21.4
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,640,902	△ 1,227,430	△ 413,472	—
計		1,141,478	1,064,746	76,732	7.2	
合 計		13,423,762	13,630,429	△ 206,667	△ 1.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	57,610	45,087	12,523	27.8
		利 益 剰 余 金	2,380,761	794,212	1,586,549	199.8
		計	2,438,371	839,299	1,599,072	190.5
	合 計		2,448,670	849,598	1,599,072	188.2
	負 債 資 本 合 計		15,872,432	14,480,027	1,392,405	9.6

① 資産について

資産総額は158億7,243万2千円で、前年度末に比べ13億9,240万5千円(9.6%)増加している。資産の構成は、固定資産61.9%、流動資産38.1%である。

ア. 固定資産

固定資産は98億2,052万1千円で、前年度末に比べ4億192万6千円(△3.9%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)1,972万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金432万7千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は60億5,191万1千円で、前年度末に比べ17億9,433万1千円(42.1%)増加している。

これは主に、現金預金が16億51万3千円(67.5%)、未収金が1億7,557万円(9.9%)増加したためである。

② 負債について

負債総額は134億2,376万2千円で、前年度末に比べ2億666万7千円(△1.5%)減少している。負債の構成は、固定負債75.7%、流動負債15.8%、繰延収益8.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は101億6,000万4千円で、前年度末に比べ2億8,910万5千円(△2.8%)減少している。

これは主に、在職期間における役職区分に応じて支給される調整額を所要額として計上したことなどにより引当金が1億6,488万4千円(11.7%)増加したものの、企業債の新規発行額を償還額が上回ったことから4億5,255万5千円(△5.0%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は21億2,228万円で、前年度末に比べ570万6千円(0.3%)増加している。

これは主に、未払金が3,740万6千円(△4.1%)、その他流動負債が1,235万8千円(△13.6%)減少したものの、企業債が5,383万2千円(6.9%)増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 11 億 4,147 万 8 千円で、前年度末に比べ 7,673 万 2 千円 (7.2%) 増加している。

③ 資本について

資本総額は 24 億 4,867 万円で、前年度末に比べ 15 億 9,907 万 2 千円 (188.2%) 増加している。

ア. 資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

資本剰余金は 5,761 万円で、前年度末に比べ 1,252 万 3 千円 (27.8%)、利益剰余金は 23 億 8,076 万 1 千円で、前年度末に比べ 15 億 8,654 万 9 千円 (199.8%) 増加している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	3年度	2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,586,549	836,743	749,806
減価償却費	856,133	874,927	△18,794
長期前受金戻入額	△428,432	△296,486	△131,946
固定資産除却費	14,761	33,486	△18,725
受取利息	△294	△20	△274
支払利息	112,089	116,388	△4,299
未収金の増減額(△は増加)	△211,264	△515,533	304,269
未払金の増減額(△は減少)	6,605	109,961	△103,356
貯蔵品の増減額(△は増加)	△17,943	△16,835	△1,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164,884	968	163,916
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,655	19,701	△18,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,316	△993	2,309
その他流動負債の増減額(△は減少)	△12,375	△7,689	△4,686
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△56,033	△58,172	2,139
その他	12,810	9,804	3,006
小計	2,030,461	1,106,250	924,211
利息の受取額	294	20	274
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,030,755	1,106,270	924,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△436,683	△628,356	191,673
固定資産の売却による収入	-	11,409	△11,409
貸付による支出	△4,460	△6,760	2,300
貸付金の回収による収入	-	3,077	△3,077
工事負担金による収入	-	4,948	△4,948
補助金による収入	82,585	270,989	△188,404
寄附金による収入	1,500	7,000	△5,500
未収金の増減額(△は増加)	34,073	△29,269	63,342
未払金の増減額(△は減少)	△44,011	85,701	△129,712
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△2,619	△3,138	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,615	△284,399	△85,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,500	355,900	28,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△783,223	△627,996	△155,227
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	395,586	353,405	42,181
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	56,033	58,172	△2,139
利息の支払による支出	△112,089	△116,388	4,299
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,627	21,659	△82,286
資金増加額(又は減少)	1,600,513	843,530	756,983
資金期首残高	2,371,062	1,527,532	843,530
資金期末残高	3,971,575	2,371,062	1,600,513

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは20億3,075万5千円で、前年度に比べ9億2,448万5千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億6,961万5千円で、前年度に比べ8,521万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,062万7千円で、前年度に比べ8,228万6千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は16億51万3千円の増加となり、資金期末残高は39億7,157万5千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入	(a)	27,276	28,319	29,296	32,341	33,989
費 用	(b)	31,529	32,100	32,623	38,854	37,839
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 4,253	△ 3,781	△ 3,327	△ 6,513	△ 3,850
収 支 比 率	(a)/(b)	86.5	88.2	89.8	83.2	89.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入33,989円に対し、費用は37,839円で、差引き3,850円費用が上回っている。収支比率は89.8%（100円の収入を得るのに111円33銭の経費を要している。）で、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で1,648円（5.1%）増加し、費用が1,015円（△2.6%）減少したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		3 年 度		2 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	56,695	88.3	54,250	87.6	2,445	4.5
	外来	23,876	160.9	20,712	152.6	3,164	15.3
小 児 科	入院	57,324	89.3	59,404	95.9	△ 2,080	△ 3.5
	外来	9,800	66.1	8,872	65.4	928	10.5
外 科	入院	74,429	115.9	72,565	117.1	1,864	2.6
	外来	23,239	156.6	23,283	171.5	△ 44	△ 0.2
胸 部 外 科	入院	106,038	165.2	76,591	123.6	29,447	38.4
	外来	8,102	54.6	7,078	52.1	1,024	14.5
脳神経外科	入院	54,044	84.2	47,867	77.3	6,177	12.9
	外来	9,250	62.3	8,833	65.1	417	4.7
整 形 外 科	入院	67,644	105.4	66,214	106.9	1,430	2.2
	外来	8,230	55.5	7,535	55.5	695	9.2
皮 膚 科	入院	46,684	72.7	38,341	61.9	8,343	21.8
	外来	4,057	27.3	2,848	21.0	1,209	42.4
泌 尿 器 科	入院	67,885	105.7	70,290	113.4	△ 2,405	△ 3.4
	外来	13,904	93.7	12,347	91.0	1,557	12.6
産 婦 人 科	入院	84,720	132.0	78,461	126.6	6,259	8.0
	外来	8,483	57.2	7,573	55.8	911	12.0
眼 科	入院	73,008	113.7	74,755	120.7	△ 1,747	△ 2.3
	外来	8,859	59.7	9,196	67.8	△ 337	△ 3.7
耳 鼻 いんこう科	入院	63,267	98.5	61,232	98.8	2,035	3.3
	外来	8,578	57.8	7,250	53.4	1,328	18.3
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,372	16.0	2,459	18.1	△ 87	△ 3.5
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,138	14.4	2,260	16.7	△ 122	△ 5.4
歯 口 腔 外 科	入院	56,221	87.6	51,852	83.7	4,369	8.4
	外来	6,373	43.0	5,944	43.8	429	7.2
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	19,642	132.4	18,958	139.7	684	3.6
リ ハ ビ リ テーシヨソ科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,185	28.2	4,000	29.5	185	4.6
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	22,247	150.0	18,946	139.6	3,302	17.4
全 科	入院	64,203	100.0	61,958	100.0	2,245	3.6
	外来	14,835	100.0	13,573	100.0	1,262	9.3

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	16,047	50.9	16,304	50.8	16,455	50.4	20,213	52.0	19,573	51.7
材 料 費	4,951	15.7	5,231	16.3	5,648	17.3	7,007	18.0	7,169	18.9
経 費	6,094	19.4	6,219	19.4	6,208	19.0	8,024	20.7	7,768	20.5
減価償却費	4,350	13.8	4,238	13.2	3,996	12.3	3,424	8.8	3,205	8.5
資産減耗費	10	0.0	30	0.1	246	0.8	139	0.4	64	0.2
研究研修費	77	0.2	78	0.2	70	0.2	47	0.1	60	0.2
合 計	31,529	100.0	32,100	100.0	32,623	100.0	38,854	100.0	37,839	100.0

(注)算式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 与 費	58.83	57.57	56.17	62.50	57.59
材 料 費	18.15	18.47	19.28	21.67	21.09
経 費	22.34	21.96	21.19	24.81	22.86
そ の 他	16.27	15.35	14.72	11.16	9.79
合 計	115.59	113.35	111.36	120.14	111.33

(注)算式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和3年度末における未収金は19億4,450万1千円で、内訳は給付団体未収金12億878万4千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金3億2,104万5千円、その他の未収金4億1,467万2千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金、救急医療対策事業運営費補助金、新型コロナウイルス感染症入院患者の宿泊療養施設等への早期転送協力金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は12億878万4千円で、前年度に比べ9,232万7千円（△7.1%）減少している。

なお、6月末日時点で240万3千円（0.2%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和元年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	2 年 度 末 残 高	3 年 度 中 の 異 動			3 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	6,035	841	0	357	4,837
29 年 度	503	84	0	166	253
30 年 度	5,745	1,222	0	1,410	3,113
元 年 度	3,456	873	0	687	1,896
2 年 度	106,599	24,365	74,808	34	7,392
3 年 度	-	-	-	-	303,554
計	122,338	27,385	74,808	2,654	321,045

個人未収金は 3 億 2,104 万 5 千円で、新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の公費負担決定の手續に時間を要することから、前年度末に比べ 1 億 9,870 万 7 千円 (162.4%) 増加している。

前年度末の未収金 1 億 2,233 万 8 千円のうち収入済額は 2,738 万 5 千円で、7,480 万 8 千円は保険変更等による調定減額であり、265 万 4 千円 (275 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	3.49	541
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	4,327
合 計				4,868

貸倒見積高 486 万 8 千円については、貸倒懸念債権として 54 万 1 千円を流動資産に、破産更生債権等として、432 万 7 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 2 万 5 千円、破産更生債権等 262 万 9 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 7,168 万 9 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 6,778 万 7 千円、診療収入 2 億 7,450 万 4 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,939 万 8 千円である。

費用は 6 億 9,439 万 1 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 2,271 万 8 千円、材料費 6,306 万 1 千円、その他経費 861 万 2 千円である。収支差引きすると 2,270 万 2 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,899	1,882	17	0.9
	診 療 収 入 (b)	千円	121,921	116,605	5,316	4.6
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	64,203	61,958	2,245	3.6
外 来	患 者 数 (c)	人	6,403	8,058	△ 1,655	△ 20.5
	診 療 収 入 (d)	千円	152,583	170,592	△ 18,009	△ 10.6
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	23,830	21,171	2,659	12.6
合 計	患 者 数 (e)	人	8,302	9,940	△ 1,638	△ 16.5
	診 療 収 入 (f)	千円	274,504	287,197	△ 12,693	△ 4.4
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	33,065	28,893	4,172	14.4

入院・外来を合わせた患者数は 8,302 人で、前年度に比べ 1,638 人（△16.5%）減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 33,065 円となり、前年度に比べ 4,172 円（14.4%）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,057 万 2 千円で、前年度に比べ 446 万 6 千円（17.1%）増加している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 間 ド ッ ク	男 性	291	299	326	257	296
	女 性	300	287	322	238	277
計		591	586	648	495	573
脳 ド ッ ク	単 体	12	9	4	6	6
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	57	55	52	28	29
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	91	68	40	23	15
計		160	132	96	57	50
延 受 診 者 数		751	718	744	552	623
検 診 料		33,668	32,992	34,613	26,106	30,572

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	119 億 4,043 万 7 千円
	決算額	122 億 7,050 万 8 千円
	執行率	102.8%

である。

支出は	予算額	112 億 2,936 万円
	決算額	106 億 7,038 万円
	執行率	95.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	8 億 6,532 万 8 千円
	決算額	8 億 6,417 万 1 千円
	執行率	99.9%

である。

支出は	予算額	13 億 821 万 9 千円
	決算額	12 億 6,946 万 8 千円
	執行率	97.0%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	3 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,183,445	9,133,949
入 院 収 益	5,988,875	5,724,330
外 来 収 益	2,445,026	2,646,781
そ の 他 医 業 収 益	749,544	762,838
医 業 外 収 益 (b)	2,756,774	3,130,127
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	294
一 般 会 計 負 担 金	735,032	735,032
補 助 金	1,431,685	1,798,399
長 期 前 受 金 戻 入	412,160	428,432
そ の 他 医 業 外 収 益	177,886	167,970
特 別 利 益 (c)	218	6,432
固 定 資 産 売 却 益	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	218	560
そ の 他 特 別 利 益	-	5,872
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,940,437	12,270,508
医 業 費 用 (e)	10,847,415	10,309,281
給 与 費	5,456,128	5,232,469
材 料 費	2,131,186	1,946,386
経 費	2,354,920	2,239,883
減 価 償 却 費	857,472	856,133
資 産 減 耗 費	20,996	16,973
研 究 研 修 費	26,713	17,437
医 業 外 費 用 (f)	370,945	360,669
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,117	112,089
医 師 看 護 師 養 成 費	12,810	12,810
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,322	44,322
雑 損 失	201,696	191,448
特 別 損 失 (g)	1,000	430
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	430
そ の 他 特 別 損 失	-	-
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,229,360	10,670,380
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,663,970	△ 1,175,332
総 収 支 (d)-(i)	711,077	1,600,128

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	2 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
99.5	8,301,105	832,844	10.0	
95.6	5,268,141	456,189	8.7	
108.3	2,317,220	329,561	14.2	
101.8	715,744	47,094	6.6	
113.5	2,807,309	322,818	11.5	
2,672.7	20	274	著増	
100.0	822,309	△ 87,277	△ 10.6	
125.6	1,501,947	296,452	19.7	
103.9	296,486	131,946	44.5	
94.4	186,547	△ 18,577	△ 10.0	
2,950.5	230,474	△ 224,042	△ 97.2	
—	216,591	△ 216,591	皆減	
256.9	921	△ 361	△ 39.2	
—	12,962	△ 7,090	△ 54.7	
102.8	11,338,888	931,620	8.2	
95.0	10,128,267	181,014	1.8	
95.9	5,168,514	63,955	1.2	
91.3	1,821,581	124,805	6.9	
95.1	2,214,660	25,223	1.1	
99.8	874,927	△ 18,794	△ 2.1	
80.8	35,584	△ 18,611	△ 52.3	
65.3	13,001	4,436	34.1	
97.2	360,450	219	0.1	
100.0	116,388	△ 4,299	△ 3.7	
100.0	9,804	3,006	30.7	
100.0	33,864	10,458	30.9	
94.9	200,394	△ 8,946	△ 4.5	
43.0	2,853	△ 2,423	△ 84.9	
43.0	3	427	著増	
—	2,850	△ 2,850	皆減	
0.0	0	0	—	
95.0	10,491,570	178,810	1.7	
—	△ 1,827,162	651,830	—	
—	847,318	752,810	—	

1. 収益的収支の

科 目	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	8,582,356	50,218	0.6	9,697,486	1,115,130	13.0
(1) 医 業 収 益	7,847,764	128,123	1.7	8,228,637	380,873	4.9
ア. 入 院 収 益	4,675,945	123,693	2.7	5,260,383	584,438	12.5
イ. 外 来 収 益	2,247,357	41,004	1.9	2,249,056	1,699	0.1
ウ. そ の 他 医 業 収 益	924,462	△ 36,574	△ 3.8	719,198	△ 205,264	△ 22.2
(2) 医 業 外 収 益	730,715	△ 80,976	△ 10.0	1,466,791	736,076	100.7
(3) 特 別 利 益	3,877	3,071	381.0	2,058	△ 1,819	△ 46.9
2. 費 用	9,549,543	276,383	3.0	9,727,667	178,124	1.9
(1) 医 業 費 用	9,071,553	180,337	2.0	9,327,151	255,598	2.8
ア. 給 与 費	4,616,949	160,253	3.6	4,737,296	120,347	2.6
イ. 材 料 費	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4	1,519,924	95,256	6.7
ウ. 経 費	1,753,274	114	0.0	1,807,049	53,775	3.1
エ. 減 価 償 却 費	1,251,733	27,104	2.2	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6
オ. 資 産 減 耗 費	2,868	△ 1,482	△ 34.1	8,606	5,738	200.1
カ. 研 究 研 修 費	22,061	104	0.5	22,697	636	2.9
(2) 医 業 外 費 用	402,675	31,743	8.6	396,104	△ 6,571	△ 1.6
(3) 特 別 損 失	75,315	64,303	583.9	4,412	△ 70,903	△ 94.1
3. 医 業 収 支	△ 1,223,789	△ 52,214	—	△ 1,098,514	125,275	—
4. 総 収 支	△ 967,187	△ 226,165	—	△ 30,181	937,006	—
5. 累 積 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	8,348,254	967,187	13.1	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
10,035,291	337,805	3.5	11,284,583	1,249,292	12.4	12,200,777	916,194	8.1
8,601,289	372,652	4.5	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9	9,078,757	815,444	9.9
5,451,630	191,247	3.6	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5	5,703,964	443,696	8.4
2,447,613	198,557	8.8	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4	2,644,647	329,106	14.2
702,046	△ 17,152	△ 2.4	687,504	△ 14,542	△ 2.1	730,146	42,642	6.2
1,430,402	△ 36,389	△ 2.5	2,790,796	1,360,394	95.1	3,115,588	324,792	11.6
3,600	1,542	74.9	230,474	226,874	著増	6,432	△ 224,042	△ 97.2
10,065,149	337,482	3.5	10,447,840	382,691	3.8	10,614,228	166,388	1.6
9,578,149	250,998	2.7	9,927,223	349,074	3.6	10,107,001	179,778	1.8
4,831,067	93,771	2.0	5,164,366	333,299	6.9	5,227,995	63,629	1.2
1,658,315	138,391	9.1	1,790,345	132,030	8.0	1,914,912	124,567	7.0
1,822,752	15,703	0.9	2,050,071	227,319	12.5	2,075,018	24,947	1.2
1,173,081	△ 58,498	△ 4.7	874,927	△ 298,154	△ 25.4	856,133	△ 18,794	△ 2.1
72,372	63,766	740.9	35,584	△ 36,788	△ 50.8	16,973	△ 18,611	△ 52.3
20,562	△ 2,135	△ 9.4	11,930	△ 8,632	△ 42.0	15,970	4,040	33.9
487,000	90,896	22.9	517,764	30,764	6.3	506,797	△ 10,967	△ 2.1
0	△ 4,412	皆減	2,853	2,853	皆増	430	△ 2,423	△ 84.9
△ 976,860	121,654	—	△ 1,663,910	△ 687,050	—	△ 1,028,244	635,666	—
△ 29,858	323	—	836,743	866,601	—	1,586,549	749,806	—
42,531	29,858	235.6	△ 794,212	△ 836,743	著減	△ 2,380,761	△ 1,586,549	199.8
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,104,229	16,460	1.5	1,203,858	99,629	9.0	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (3年度値)	元 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,820,521 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (15,872,432 千円)}} \times 100$	78.7
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,160,004 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,872,432 千円)}} \times 100$	81.3
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (3,590,148 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,872,432 千円)}} \times 100$	5.5
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,820,521 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (13,750,152 千円)}} \times 100$	90.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (9,820,521 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (3,590,148 千円)}} \times 100$	1,419.8
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (6,051,911 千円)}}{\text{流動負債 (2,122,280 千円)}} \times 100$	162.7
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,911,208 千円)}}{\text{流動負債 (2,122,280 千円)}} \times 100$	156.6
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (3,971,575 千円)}}{\text{流動負債 (2,122,280 千円)}} \times 100$	87.1

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位: %)

2 年 度	3 年 度	摘 要
70.6	61.9	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
72.2	64.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
13.2	22.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
82.7	71.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
534.0	273.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
201.2	285.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
195.4	278.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
112.0	187.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	29年度	30年度
一般病床利用率(注1)	%	72.7	78.0
外来入院患者比率(注2)	%	231.5	212.1
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	24,063	25,844
入院	円	53,874	56,504
外来	円	11,185	11,389
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	27,276	28,319
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	31,529	32,100
薬品使用効率	%	101.8	97.2
投薬薬品使用効率	%	137.8	137.8
注射薬品使用効率	%	93.8	91.6
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	50.7	50.6
医療材料費	%	15.6	16.2
医業収益に対する職員給与費の割合	%	58.6	57.3
病床100床当たりの職員数(注7)	人	178.8	177.4
うち医師	人	24.6	25.6
うち看護部門職員	人	100.7	101.2
総収支比率(a)/(b)	%	89.9	99.7
総収益(a)	千円	8,582,356	9,697,486
総費用(b)	千円	9,549,543	9,727,667
経常収支比率(c)/(d)	%	90.5	99.7
経常収益(c)	千円	8,578,479	9,695,428
経常費用(d)	千円	9,474,228	9,723,255
医業収支比率(e)/(f)	%	86.5	88.2
医業収益(e)	千円	7,847,764	8,228,637
医業費用(f)	千円	9,071,553	9,327,151
累積欠損金比率	%	106.4	0.2

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したのもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したのもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したのもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したのもの。(注6)職員給与費を年延患者数で除したのもの。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

5 か 年 の 推 移

元年度	2年度	3年度
78.6	69.8	72.3
211.5	200.9	200.7
26,905	29,651	31,256
57,835	61,958	64,203
12,279	13,573	14,835
29,296	32,341	33,989
32,623	38,854	37,839
99.7	103.1	108.1
132.6	146.6	149.0
95.9	98.9	104.2
50.2	51.9	51.6
17.2	18.0	18.9
55.9	62.4	57.4
180.8	182.3	197.6
27.9	28.4	29.1
101.7	103.1	109.5
99.7	108.0	114.9
10,035,291	11,284,583	12,200,777
10,065,149	10,447,840	10,614,228
99.7	105.8	114.9
10,031,691	11,054,109	12,194,345
10,065,149	10,444,987	10,613,798
89.8	83.2	89.8
8,601,289	8,263,313	9,078,757
9,578,149	9,927,223	10,107,001
0.5	-	-

数で除したもの。(注5)医薬費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)

令和 3 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	令和 4 年（2022 年）8 月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039